

デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ (先駆型・横展開型・Society5.0型) 採択事業一覧 【継続事業（R5開始）】



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

内閣府 地方創生推進事務局
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

- デジタル田園都市国家構想の実現を図り、地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化するため、令和4年度補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設しました。
- 同交付金の「地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）」においては、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援しています。
- このたび、「令和6年度当初予算分」において採択した事業のうち、**R5年度に事業開始した継続事業の事業概要**を取りまとめました。
- 地域の課題解決等に向けて、当該地域においてどのような取組などを進めるべきか、本資料も参考にいただき、検討を進めていただければと存じます。
- なお、本資料は、事業採択時点で地方公共団体から提出された事業概要をまとめたものであり、事業採択後の過程において変更が生じている可能性がある点にご留意いただきますようお願いいたします。

事業概要【子育てを社会全体で支える「子ども応援社会」の実現】

推進当初

申請者	北海道	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	231,858千円 (82,433千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	安心・安定した子育て環境の整備を推進することにより本道への呼び込みと定着の強化を推進するため、若年層や子育て世代等がもつ経済面や子育て環境の不安解消に向けて、地域企業の受け入れ体制整備や地域コミュニティの受け入れ体制形成に向けた支援、地域で身近な相談者の人材育成などを実施。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○結婚や出産の希望をかなえる環境づくりにおける課題への対応 ・心豊かに暮らす人を調査し、優良事例として地域の企業向けセミナーを開催（委託費11,659千円） ・地域企業でのインターンシップ及び住民と交流しながら暮らす就業・暮らし体験（委託費9,645千円、事務費756千円） ○地域全体で子どもを見守り育てる社会づくりにおける課題への対応 ・地域の当事者、団体、行政などが関わり合える場としてフィールドワークや講演、交流会を開催（委託費238千円、事務費3,236千円） ・産官学（地域企業、行政、地域及び外部の学術有識者など）連携による地域資源（自然、文化、遺産など）を活用した次世代へつなぐ人材を育成する研修（負担金25,779千円） ○若年層・子育て世代の呼び込みにおける課題への対応 ・北海道の優位性PR及び移住関心層の属性・ニーズ等を把握・分析（委託費10,887千円） ・先輩移住者による暮らし方、働き方、生活環境等に関するセミナーを開催（委託費19,494千円、事務費739千円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①北海道の年少人口（0～14歳）の割合（+0.21%） ②理想の子ども数を持たない理由で「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（▲6.6%） ③40代以下の移住相談件数（+102件）	関連URL	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/s/s/csr/jinkou/kyogikai19.html



事業概要【次世代半導体関連産業の集積を中心とした北海道の成長を牽引する産業づくり】

推進当初

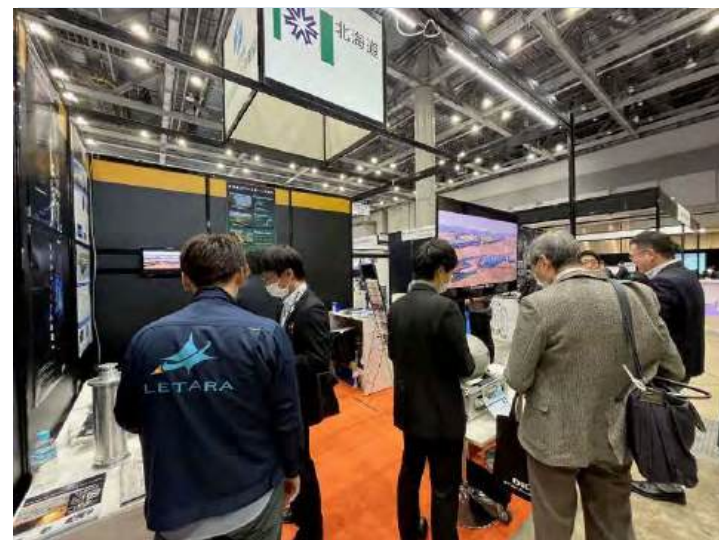
申請者	北海道	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	161,153千円 (58,404千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	次世代半導体製造拠点の立地決定を好機と捉えて、世界中から研究者や技術者が集う拠点形成の実現に向け、海外企業や道内企業とのイノベーションが期待される技術を持つ企業の招へい、将来の人材確保に向けた若年層の意識付けやデジタル人材の育成などを実施。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○国内外企業の誘致活動・トップセールス 33,568千円 (委託料 30,845千円、事務費 2,723千円) ・国内外の大規模な半導体専門展示会への出展 12,022千円 (委託料 11,915千円、事務費107千円) ・海外企業の招へい、視察アテンド 12,415千円 (委託料 12,275千円、事務費 140千円) ・投資誘致セミナー・フォーラム等の開催 9,131千円 (委託料 6,655千円、事務費 2,476千円) ○道内企業等の参入支援 12,082千円 (委託料 12,043千円、事務費 39千円) ○誘致企業定着及びさらなる誘致に向けた機運醸成 12,754千円 ・半導体に関する理解を深めるセミナーの開催 (委託料 12,754千円)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①半導体関連分野の企業誘致件数 (+11件) ②半導体関連分野の海外からの投資件数 (+5件) ③本事業により半導体産業への理解が深まったと回答した人の人数 (+600人)	関連URL	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/s/s/csr/jinkou/kyogikai19.html



事業概要【北海道未来実装「地方×宇宙ビジネス」加速化事業】

推進当初

申請者	北海道	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	185,940千円 (65,380千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	北海道発宇宙事業の宇宙分野に止まらない新たなマーケット創出・ニーズ発掘など事業領域の多角化を図るため、幅広い関連産業の育成やスタートアップ企業の創出支援などを実施。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○他県との連携強化（S-NET推進自治体連携事業） ・新たなビジネス創出に向けた意見交換及び投資家との交流の場の創出（事務費1,164千円） ・海外需要獲得に向けた主要国際会議への出展（事務費5,587千円） ・市町村と連携した宇宙イベントの開催（委託料5,388千円） ○人材確保支援 ・企業説明会（委託料1,739千円） ・就業体験会の実施（委託料2,269千円） ○スタートアップ支援（委託料49,173千円、使用料60千円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①資金調達する宇宙関連スタートアップ企業数（+10社） ②道内宇宙関連企業における新規雇用者数（+21人） ③道事業により創出・集積したスタートアップ企業数（+32社）	関連URL	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/s/s/csr/jinkou/kyogikai19.html



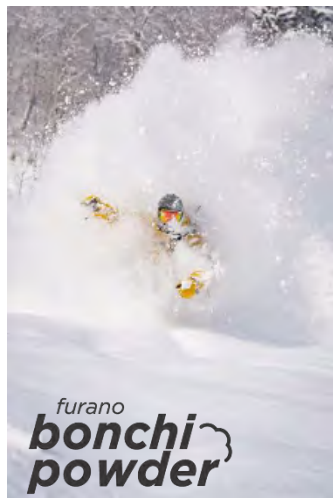
事業概要【アウトドアヴィレッジるもい整備による観光拠点形成プロジェクト】

推進当初

申請者	北海道留萌市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	34,917千円 (8,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	「道の駅るもい」内にアウトドア観光を進める拠点施設を整備し、アウトドア・アクティビティのメニュー開発や情報発信を行うとともに、ＪＲ留萌本線廃線後の隣接した鉄道遺産の活用を行うなど、「道の駅るもい」をアウトドア観光の核として「稼ぐ観光」へシフトし、インバウンド需要の取り込み、関係・交流人口の増加により若者に魅力ある雇用づくりや、アウトドア人材の集積などの新たな観光ビジネスの創出と、市民に幅広く還元できるまちづくりを目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	①アウトドアDMO（仮称）の運営事業 （委託料）5,000千円 ・アウトドアDMO（仮称）の組織化支援 ・インストラクター（ガイド）の育成及び体制づくり ・子どもや高齢者なども楽しめるアウトドアメニューの提供 ②廃線遺構を活用したモデルツアー、S L 移設にかかる調査設計事業（委託料）3,000千円 ・廃線跡地を活用した歴史、ウォーキングルートの設定と活用 ・市内公園より道の駅エリアに移設するための調査設計		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①道の駅るもい入込数（+24,739人） ②訪日外国人宿泊客延人数（+206人） ③道の駅るもいから発信したアウトドア・アクティビティ体験者数（+200人） ④道の駅るもい内ショップ販売額（+23,508千円）		関連URL 調整中

事業概要【サステナブルなbonchi powderシティプロジェクト～住んでよし、訪れてよしのまちづくり】

推進当初

申請者	北海道富良野市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	153,701千円（55,420千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	富良野盆地が生み出す良質なパウダースノーを“bonchi powder”としてブランディング、誘客につなげる。くわえて、市民の親雪、利雪の機会を増やし、気候変動に対し、ゼロカーボンシティ運動にまちあげて取り組み、シビックプライドの醸成と、取組へ共感する人との交流／定住の拡大へつなげ、経済の循環と、働き手の確保、雪国の生活文化の継承を図り、持続可能かつ「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」のスノーリゾート都市をめざす。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○bonchi powderのブランディングと誘客拡大 ・パウダースノーの強みの定量化へ向けた調査 490千円 ・冬期間の親雪・利雪イベントの実施 5,000千円 ・各種媒体を活用したプロモーション 19,067千円 ○アイデンティティの確立、シビックプライドの醸成 ・パウダースノーの特徴に関するエビデンスの共有 1,573千円 ・こどものスキー教育推進事業 8,146千円 ・地元スキー人口の増加に寄与する取組 7,500千円 ○持続可能な観光地域／ゼロカーボンシティ ・働き手の確保及び移住定住の促進 12,046千円 ・持続可能な観光地づくりの推進 448千円 ・ゼロカーボンシティ実現に向けた取組 1,150千円	 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①スキー場エリア入込客数（+103,350人） ②移住定住した生産年齢人口（+54人） ③地球温暖化防止の取組を「重要」と認識する市民の割合（+8.1%） ④インスタグラムのフォロワー数（+10,450人）	関連URL	https://www.city.furano.hokkaido.jp/life/machizukuri/shiminsanka/shingikaiichiran/

事業概要【赤井川村の強い産業づくりを担う中核プレーヤー発掘・育成・ステップアップ支援事業】

推進当初

申請者	北海道赤井川村	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	58,640千円（14,949千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・力強い産業と雇用の場をつくる地域プレーヤーを発掘・育成・輩出する ・地域資源を活用したビジネスにチャレンジできるインキュベーション環境を整備する ・継続的に地域プレーヤーを育成・輩出し続けられるエコシステムを構築する		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	①官民連携による事業推進体制の運営 官民連携体制の構築・事務局運営 委託業務…5,885千円 ②首都圏人材の発掘・獲得 人材リクルート、人材募集PR 委託業務…4,774千円 ③まちづくりを担うプレーヤー候補の伴走育成支援 個別伴走、育成プログラムの実施 委託業務…2,640千円 ④域内外のプレーヤー同士の交流支援 ビジネス交流、マッチング等のコミュニティ形成 委託業務…1,650千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業 年度までの「KPI増加分の累 計」の目標値	①地域プレーヤー輩出件数…（+9名） ②先端技術導入検討件数…（+3件） ③社会増減数 …（+10名） ④プレーヤー候補獲得数 …（+35名）	関連URL	https://www.akaigawa.com/

申請者	北海道新十津川町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	200,345千円(106,082千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的(効果)	新十津川町の基幹産業である農業において、農業用ドローンが農家全体の約4割に普及し町民にとってドローンが身近な存在である。新十津川町の課題として人口減少、担い手不足、買い物弱者・交通弱者対策などがあり、これらの課題を解決するとともに町の新たな魅力としてドローンを核としたまちづくりを進める。新たな雇用の場の創出や関連交流人口の拡大、地域経済の活性化、移住・定住者の増加、生活の利便性向上を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	①ドローンスクールを立ち上げ、北海道ならではの冬場での操縦実技や、知識を習得を通して冬期間も対応可能なドローンパイロット等関連人材の育成と人材交流 17,142千円 ②ドローン飛行テストコースを設置し、北海道特有の寒冷地向けドローンの技術実証・開発 25,080千円 ③ドローンを活用した買い物代行サービス事業の実証・実装 30,976千円 ④ドローンを活用した観光コンテンツ開発 3,025千円 ⑤プロジェクト全体管理 11,777千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①ドローン関連人材移住、定住者数(+17人) ②ドローン関連交流人口数(+280人) ③新規雇用創出数(+30人) ④関連ドローンフライト数(+315回)	 新十津川町に開校したドローンスクール	関連URL https://www.town.shintotsukawa.lg.jp/hotnews/category/355.html

事業概要【オール鷹栖による持続可能な地域づくり拠点形成事業】

推進当初

申請者	北海道鷹栖町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	75,288千円 (22,050千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	■ 地域社会で地方創生を担う人材育成と、地域の課題を自ら解決していく仕組みづくりを図る。 ■ 暮らしを支える小さな拠点を形成していく住民の参画力を最大限に発揮する仕組みづくりを図る。 ■ 小さな拠点と多様な主体とが、複層的に連携を図って地方創生を進めていくために、民間活力や広域連携、関係人口との関りを、積極的に推進する地域づくりを実現する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	■ 1. 小さな拠点における地域課題解決の取り組み推進 課題解決の活動実践（補助金） 5,500千円 人材育成研修 1,300千円 ■ 2. デジタル活用や広域連携、多様な主体との協働で実現する小さな拠点の魅力の向上 メディア制作 4,000千円 情報伝達電子化アプリの導入 250千円 拠点施設予約システムの導入 6,000千円 ■ 3. 関係人口が継続的に関わる拠点づくり 課題解決の活動実践（補助金） 1,000千円 ■ 4. 多様な連携と民間力の活用で推進するゼロカーボン拠点の実現 推進イベント実施（委託） 3,000千円 地域資源活用策の調査研究 1,000千円		
KPI	① 人口の社会動態における転出入の差（+55人） ② 小さな拠点を単位として住民主体で新たに事業化された課題解決の取り組み（+20事業） ③ 事業を通して新たに生じたコミュニティビジネス（+7件） ④ 小さな拠点の事業運営に関わった関係人口の延べ人数（+200人） ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	関連URL	https://www.town.takasu.hokkaido.jp/gyosei/administration/detail.html?content=983



推進当初

11

事業概要【「ふるさと苫前」の関係人口創出・拡大による地場産品振興プロジェクト】

推進当初

申請者	北海道苫前町	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	26,380千円 (10,010千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・県人会や同窓会組織と連携し、「ふるさと苫前」にルーツのある方、興味や関心のある方を「ふるさと苫前連合会」メンバーとして関係人口化する ・メンバーのまちづくりへの関わりを深め、地域の生産者や事業者との交流により既存産品の振興を促進する ・地域経済の活性化、関係人口・交流人口の増加に加え、移住・定住人口の増加を図る		
事業概要・ 主な経費	○「ふるさと苫前連合会」の事務局運営 ・協議調整費、コミュニティスペース運営費（委託料）1,950千円 ○地域内外の関心層が参加する課題整理や再編集・再発掘の実施と再編集された魅力資源のプロモーション施策の実施・検討 ・ワークショップ開催費、広報費、クリエイティブ・広報素材制作費（委託料）3,190千円 ○首都圏におけるキックオフイベント、札幌市でのオフラインイベント及びオンラインイベントの企画・開催 ・イベント広告宣伝費、アンケート・フィードバック実施費（委託料）4,870千円		
※経費内訳はR6年度事業費			
KPI	①施策利用による移住者数 (+4人) ②「ふるさと苫前連合会」会員数 (+600人) ③ふるさと納税寄附者数 (+300人) ④ふるさと納税寄附金額 (+30,000千円)		
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	関連URL (交付金の具体的使途・実施体制) http://www.town.tomamae.lg.jp (効果検証) 令和6年9月公表予定		

事業概要【eスポーツを通じた活気ある湧別まちづくり事業】

推進当初

申請者	北海道湧別町	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	49,131千円 (6,300千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	様々な年代や思考、地域と人々を結びつけるジェンダーに囚われないツールとしてeスポーツを活用し、その垣根を取り払い、楽しみながら町民みんながつながりやすい環境を創出し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる環境とデジタル技術の活用により都市にはない地方の魅力を発揮していく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○外部からのプログラミング指導により興味関心をもつ小中学生の掘り起こしを行う。 ・デジタル教育ワークショップ開催（委託料）1,150千円 ○町内イベント時に体験ブースを設置し、理解醸成を行う。 ・取組PR、体験会実施（委託料）1,250千円 ○eスポーツ施設において年代、職業の垣根を超えた交流を行い、地域コミュニティの強化を図る。 ・町民ワークショップ開催（委託料）1,650千円 ○eスポーツによる高齢者の心身の健康増進、認知機能の強化や生きがいづくりを行う ・高齢者ゲーミングレクリエーション開催（委託料）2,250千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタル教育ワークショップ参加者数（+90人） ②町内のeスポーツサークル設立（+1団体） ③高齢者ゲーミングレクリエーション参加者数（+200人） ④全国大会イベント開催のオンライン発信による視聴者数（+3,000人）		関連URL https://www.town.yubetsu.lg.jp/administration/town/detail.html?content=1224

事業概要【関係人口の拡大による地域産業活性化プロジェクト】

推進当初

申請者	北海道安平町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	36,202千円 (11,924千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	観光施策として交流人口や関係人口、リピーター層の増加を果たしながら、その来訪層を町内での起業や事業継承に誘い、商工分野の課題である商店街の活性化を目指していく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	●地域ブランディングとご当地商品の開発支援 ・地域ブランド構築事業（委託料）5,412千円 ・商品開発支援補助金（補助金：補助認定審査会で補助先を決定する、1/2もしくは10/10、地域資源を活かした商品開発への補助）4,520千円 ●新たな創業や事業継承の支援 ・創業塾支援事業（補助金：安平町商工会、定額補助、新規創業者への学習機会開設経費）342千円 ・事業継承バンクの運用、サポート事業（委託料）1,650千円 事業継承のサポート体制 起業者によるイベント事例		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①安平町の観光客数（+9千人） ②新規商品開発件数（+12件） ③新規起業件数（+6件） ④事業継承相談数（+6件）		関連URL https://www.town.abira.lg.jp/gyosei/sogo-keikaku/second-plan/35

推進当初

15

事業概要【十勝清水町 地域DXベンチャー発掘・育成・創出事業】

推進当初

申請者	北海道清水町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	51,927千円 (16,337千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・街の将来を担う地域ベンチャーを発掘・育成・輩出する ・首都圏・都市部から地域ベンチャー候補となる人材の発掘・獲得する ・清水町でビジネスにチャレンジできるインキュベーションプログラムを実施する ・継続的に地域ベンチャーを育成・輩出し続けられるエコシステムを構築する		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	①官民連携による事業推進（委託:2,816千円） 官民連携体制の構築・オフィス運営 ②ベンチャー候補発掘・広域展開（委託:7,361千円） 人材募集、PR ③実践・伴走育成プログラム実施（委託:1,320千円） OFF-JT・OJTプログラム実施 ④育成ベンチャー立ち上げ支援（委託:660千円） ビジネス交流、マッチング等のコミュニティ形成 ⑤事業推進事務局業務（委託:4,180千円） 事業事務局運営全般		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①移住の全体件数（+14件） ②十勝清水ベンチャー創出（+7件） ③育成プログラムの完了（+15件） ④候補人材の獲得件数（+28件）	関連URL	https://start-up-shimizu.com/

事業概要【芽室町元気な商店街づくりプロジェクト】

推進当初

申請者	北海道芽室町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	62,318千円（21,600千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・地域内経済循環の促進と消費喚起による消費流入により商店街の活性化を図る ・起業支援による新たなお店の増加、既存のお店の稼ぐ力の向上により商店街の強化を図る ・デジタル技術を活用し商店街のDX化を推進する ・商店街を魅力的な場にする事で「ひと」の流れ、新しい「しごと」を生み出し、交流人口や定住人口の増加を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○デジタル技術を活用した消費喚起事業の実施 ・デジタル地域通貨を活用した消費喚起事業（補助）2,000千円 ・行政連携負担金（町実施）1,200千円 ○新たな起業への支援 ・起業セミナー及び起業家交流会開催（町実施）500千円 ・チャレンジショップ運営支援（補助）1,500千円 ・起業家への支援（補助）6,000千円（2,000千円×3件） ○既存事業者の新分野進出・事業規模拡大への支援 ・新分野進出支援（補助）4,000千円（2,000千円×2件） ・事業規模拡大支援（補助）1,000千円（500千円×2件） ○商店街魅力発信事業（消費喚起イベント等） ・商店会が実施するスタンプラリー費用（補助）400千円 ・商店街、食、物産等の町PRプロモーション番組作成5,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタル地域通貨を活用した消費喚起額（+100,000千円） ②本事業による起業支援数（+14人） ③新分野進出・事業規模拡大に取り組んだ事業者数（+10件） ④商店街魅力発信事業の参加者数（+400人）		関連URL https://www.memuro.net/administration/soshiki/seisaku/hyouka/gyousei-hyouka/index.html

1

申請者	北海道更別村	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	536,030千円（154,150千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・Society5.0型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・農村エリア交通課題の解決 ・畜産業の課題の解決 ・高速安全な通信とデータ保管の完全性の課題の解決		
事業概要・ 主な経費	①共助型地域交通物流システム ・自動運転システム実証経費（レベル3、4、冬季実証含む） 20,000千円 ・すいすい村内移動移送サービス実証費 11,950千円 ・AI配車システムテスト費用 8,000千円 ・ロボット配車実証運行費用 15,000千円 ②国際競争拠点を形成する新たな農村エコシステムの構築 ・ISOBUS開発機器の実証 70,000千円 ③ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステム ・分散ストレージ開発実証 25,000千円 ④通信基盤のメッシュ化(衛星スターリンク)及びセキュア通信 ・基準局インフラ開発費用3,000千円・衛星通信使用料1,200千円		
KPI	①共助型地域交通物流システム利用者の実数（+110人） ②自動農機（無人ロボットトラクター・ドローン）の導入数（+30台） ③離農者数の減少（▲3人） ④企業誘致の増加（+3社）		



関連URL

<https://www.sarabetsu.jp/gyosei/seisaku/sogo/supercity/>

事業概要【官民連携手法による湯の川がつむぐカルデラの森の温泉街再生事業】

推進当初

申請者	北海道弟子屈町	初回採択回	令和5年度2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	197,500千円 (67,500千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	団体旅行から個人旅行への旅行形態の変化、消費から体験へと変化した旅行の目的など、時代の変化に順応することができずに廃業や休業に追い込まれたホテル・旅館の残る川湯温泉街の再整備のための調査や計画策定ブランディングによる企業参入、人材確保の体制を構築する。 観光振興による質の高い雇用の実現と移住の促進を図り活力ある温泉街の再生を図る。 地域住民や地元企業等が主体となりまちづくり会社を組成し持続可能な温泉街再生を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○ホテル誘致や環境整備に向けたガイドライン策定や、官民連携した「オープンデザイン会議」の運営 18,500千円 ○川湯温泉街の顧客情報の共有と消費動向の把握と戦略推進事業 4,800千円 ○新たな人材確保とまちづくり会社組織体制構築 11,000千円 ○PPP手法による官民連携推進、民間企業誘致 9,200千円 ○川湯温泉に来る目的の造成やブランディング事業 12,000千円 ○川湯テラス基本計画策定業務 12,000千円	川湯温泉街再生イメージ 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①川湯地区における観光入込客数のうち宿泊者数の割合 (+6.5%) ②川湯地区における外国人宿泊者数 (+23,000人) ③川湯地区における延べ宿泊者数 (+65,000人) ④観光ポータルサイト閲覧数 (+250,000PV)	関連URL	https://www.town.teshikaga.hokkaido.jp/kurashi/machizukurijoho/kakushukeikaku/sougoukeikaku/dai6zisougoukeikaku/index.html

事業概要【中国定期路線を活用したインバウンド・アウトバウンド需要拡大事業】

推進当初

申請者	青森県	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	191,776千円 (52,434千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	中国定期便の安定した定着を図り、東北全体での周遊観光の確立やビジネス利用のニーズの促進を通じた交流人口の拡大により、地域経済の発展を目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○民間事業者と連携した路線及び青森県の認知度向上策（委託料等）22,784千円 ・機内広告やWEB・SNS等を活用した各種プロモーションの実施 ○アウトバウンド利用促進に向けた、県内における路線認知度向上策（委託料等）4,227千円 ・県と青森空港国際化促進協議会との連携による路線PRの実施 ○CIQブースコンシェルジュの設置（委託料等）252千円 ・青森空港内出入国審査スペースにブースコンシェルジュを配置し、受け入れ体制を強化 ○中国人向けコンテンツ開発（事務費、委託料）11,914千円 ・上海等の旅行エージェントを対象とした現地説明会及び招請等 ○新たな旅行商品を造成した旅行AGTとの共同広告（委託料等）12,584千円 ○航空会社実店舗でのPR及び販売コンテストの実施（委託料等）673千円		
	 【三内丸山遺跡でのファムツアー】		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①中国人延べ宿泊者数（+69,490人泊） ②観光消費額（+78,000百万円） ③青森・上海線を活用した新たな旅行商品造成件数（+200件）	関連URL	（交付金の具体的使途等） https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/digidenkouhukin.html （政策点検） https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/seisaku_hyoka.html

申請者	青森県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	188,628千円 (61,170千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	・持続可能な農業・食料関連産業への変革を促し、農業産出額の更なる増加を目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○化学肥料低減、飼料等の自給体制づくり (委託料、交付金等) 15,817千円 ・化学肥料低減につながる堆肥等の地域資源活用推進に向けた技術的サポート等 ○フードマイレージ抑制に向けた小売業、飲食業、食品加工業における地産地消の推進 (委託料等) 10,457千円 ・地元スーパーと連携した地産地消拡大に向けた実証 ・SNS広告等を活用した情報発信 ・生産者と小売店・飲食店等とのマッチングの実施 ○デジタルを組み合わせ、官民一体となった県産品販路拡大 (委託料等) 34,896千円 ・DXによる検証等を通じた効率的な販路開拓の実践、EC等実需者との共同企画を通じた販路開拓・効果検証 環境にやさしい農業のイメージ 有機農産物 国際的に行われている有機農業の取組水準 有機農業推進法の取組水準 有機農業 特別栽培 慣行農業 (一般的な栽培) 化学肥料・化学合成農薬を減らす割合 100%減 (2年以上不使用) 100%減 (不使用) 50%減 取組拡大 有機JAS認証を取得している 有機JAS認証を取得していないが有機農業を実施		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農家1戸当たりの農業産出額 (+300万円) ②堆肥センターの利用率 (+2%) ④大手量販店通常取引額 (+30億円) 関連URL (交付金の具体的使途等) https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/digidenkouhukin.html (政策点検) https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/seisaku_hyoka.html		

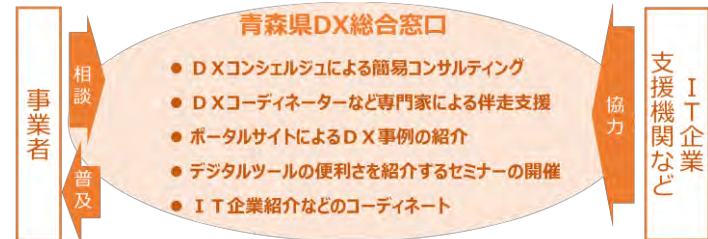
事業概要【生業に裏打ちされた持続可能な中山間地域スマート農業構築プロジェクト】

推進当初

申請者	青森県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	171,743千円 (62,406千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	中山間地域へのスマート農業の導入やあおもり米の高付加価値化を実現し、中山間地域を始めとする米農家の所得向上と農家経営の安定化を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○中山間地域の水田等におけるスマート農業推進（委託料、交付金等）8,462千円 - 県内の中山間地域にモデルほ場を設置し、スマート農業に適した基盤整備技術の検討と効果検証 - 情報通信施設の整備状況及び将来的な地域のICT利活用方針等の調査や多面的活用の検討 ○農家の生業を支える「あおもり米」生産・販売拡大（トップセールス旅費、委託料、交付金等）53,944千円 - 新品種「はれわたり」生産技術の向上に関する指導者向け研修会等 - 首都圏の消費者に対するPR活動や県内宿泊施設等への提案活動、食品関連産業展でのPR等 - 県外量販店におけるあおもり米のプロモーション活動	 (スマート農業の実装に向けた農地の大区画化)	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農家1戸当たりの農業産出額（+300万円） ②中山間地域においてスマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区数の割合（+50%） ③「はれわたり」の作付面積（+26,000ha） ④あおもり米の認知度向上（+20%）	関連URL	(交付金の具体的用途等) https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/digidenkouhukin.html (政策点検) https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/seisaku_hyoka.html

事業概要【誰ひとり取り残さないDX推進体制構築プロジェクト】

推進当初

申請者	青森県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	339,767千円 (140,199千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・「暮らし・まち」、「産業」、「行政」におけるDXを推進し、県民誰もが便利で快適に暮らすことのできる青森県を目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○総合的支援体制の構築（委託料、補助金等）60,432千円 ・IT事業者を核とした分野横断的な総合相談窓口の運営 ・経営課題解決や新ビジネス創出に向けた県内先端事例を創出するコンテスト型補助金 ○DXにつながるデータ収集・活用基盤の構築（委託料等）47,551千円 ・青森型観光CRM（顧客関係管理）システム構築・運用、推進 ○暮らし・まちDX創出基盤の構築（委託料等）12,618千円 ・市町村等のモデル実装支援、横展開のための現地研修会及び効果的な横展開のための環境整備に向けた検討協議会の実施 ○デジタルデバйд対策（委託料等）19,598千円 ・デジタル機器の展示や模擬体験ができるフェア開催、スマートフォン利用等による身近な経営革新を促進する実践講座の開催		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①就業者1人当たり県内総生産（労働生産性）全国との差を縮小 ※2018年度 180万円（▲30万円） ②DX戦略の策定支援件数（+36件） ③ICTサポーターの育成数（+60人） ④暮らし・まち分野のDXモデル実装市町村数（+9団体）	関連URL （交付金の具体的使途等） https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/digidenkouhukin.html （政策点検） https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/seisaku_hyoka.html	（DX相談窓口の支援内容）  （デジタル体験創造フェアの様子） 

事業概要【「健康」を軸にした持続可能なりんご産業形成事業】

推進当初

申請者	青森県弘前市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	69,950千円（24,650千円）
事業タイプ・ 類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・デジタル技術を活用しながら、りんご生産者の健康寿命延伸、高品質りんごの安定生産、消費者の健康に寄与するりんごの供給拡大に向けて取り組む ・一大産地としての地域の活力、魅力を向上させ、「健康な産地から、健康に寄与する確かな品質のりんごを安定供給し、消費者の健康を支える、持続可能なりんご産地」の実現に繋げていく		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年 度事業費	りんご生産者の健康寿命延伸 ・健康啓発手法の構築業務（委託料ほか）1,590千円 ・身体負荷の軽減に向けた栽培管理手法の構築 栽培方法の効果検証と試行、改善業務（委託料）2,400千円 普及展開セミナー開催（講師謝礼等一式）710千円 ・健康増進の普及を担う活動に対する支援（補助金）2,000千円 ○デジタル技術の活用による健全な樹体管理の促進 ・デジタル技術を活用した学習体系構築（委託料）10,950千円 ○消費者の健康に寄与するりんごの供給拡大 ・機能性表示食品制度を活用したりんご生果等の創出支援（補助金） ・非破壊による機能性成分計測の実現に向けた、光センサー技術を活用した解析方法の精度検証（委託料）7,000千円 りんご生産者の健康寿命延伸 高品質りんごの安定生産 消費者の健康に寄与するりんご 消費者の健康を支える持続可能なりんご産業へ		
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度まで の「KPI増加分の 累計」の目標値	①弘前市の果樹産出額（+12億円） ②りんご生産者QOL健診参加者数（+105人） ③特定健康診査の受診率（+13.4%） ④機能性表示食品制度を活用した弘前ブランドとしてのりんご生果届出数（+6件） 関連URL （交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.hirosaki.aomori.jp/jouhou/keikaku/chihousousei-koufukin.html （効果検証） 調整中		

2

事業概要【いきいきとしたデジタル社会推進事業】

推進当初

申請者	青森県八戸市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	117,894千円 (40,988千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・地元IT企業の連携強化を図る。 ・地元企業のデジタル人材不足によるデジタル化の遅れの解消、地域のデジタル化に関する産学官連携を図る。 ・子どもたちに新たな「学び」の提供を図る。 ・子どもの遊ぶ場の少なさの解消を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地元IT企業の連携を深め、地域のデジタル化を図る事業 ・ITフォーラムの開催（委託料）660千円 ・情報共有、情報発信グループウェアの保守・運用（委託料）1,133千円 ・地元企業のデジタル化に関するニーズと技術のマッチングに係る費用（委託料）1,650千円 ○児童科学館デジタルリノベーションに関する実施設計 ・実施設計策定（委託料）33,988千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地元IT企業の連携を深め、地域のデジタル化を図る事業に関する満足度（+80%） ②グループウェア参加企業数（+45件） ③プログラミング教室等のワークショップ参加数（+180人） ④児童科学館デジタルコンテンツ利用者数（+4000人）		関連URL （交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.hachinohe.aomori.jp/ （効果検証） 調整中

事業概要【北いわてプラチナシティ推進事業】

推進当初

申請者	岩手県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	22,599千円 (2,763千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・北いわてにおける稼げるまちの創造を図る ・北いわてにおける更なる安全安心の実現を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○北いわてにおけるバイオマス資源活用推進事業 ・専門家による企業を対象とした個別相談会等の実施（旅費）348千円、（報償費）450千円 ○アクティブシニアが活躍する地域経済循環の創出 ・他地域への横展開を5つ目の専門家派遣により実施 ○公共交通利用者データを活用した公共交通の合理化 ・関係機関との連携によりゼロ予算で実施 ○軽度認知症判定デバイスを活用した遠隔診療 ・関係機関との連携によりゼロ予算で実施 ○北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムの運営 ・シンポジウムや勉強会の開催、専門家による個別企業等を支援（旅費）443千円、（報償費）563千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 5つの事業に係る実証実験又は社会実装に伴う付加価値創出額（+134百万円） ② アクティブシニアが活躍する地域経済循環モデルの横展開地域数（+15地域） ③ 実証実験における小規模公共交通乗車管理システムを搭載したバス台数（+210台） ④ 実証実験において軽度認知症判定デバイスを活用した遠隔診療を受けた患者数（+27人）		
	 バイオマス資源と地域づくりセミナーの開催 関連URL https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/suishin/1011373/1011374.html		

事業概要【デジタル人材の育成・起業支援事業】

推進当初

申請者	岩手県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	112,556千円（34,230千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・デジタルリスキリングによる企業等のDX推進の核となりうるデジタル人材の育成、地域のDXの推進 ・高度なAI人材の確保・育成に向け、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、AI技術の利活用を進めるため、産学官連携による研究会を開催し、社会実証を推進 ・県内の産学官金の関係団体が参画して設置した「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」により、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	（1）デジタルリスキリングプログラム（DRP）の提供 ・労働者（従業員）のリスキリングを推進 8,817千円 （2）A I 人材育成・社会実証推進事業 ・人材育成事業 2,648千円 ・AI人材起業促進事業 2,459千円 （3）起業・スタートアップ支援 ・アクセラレーションプログラムの実施 11,000千円 ・学生・若者への起業家教育プログラム及び実践的研修の実施 6,430千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業による起業家又は起業準備者の育成人材数（+75人） ②AI人材育成講座受講者数（+180人） ③支援事業を通じた、企業等における業務効率化等を実践した人数（+77人）	関連URL	https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/suishin/1011373/1011374.html

2

事業概要【D X・G Xの推進による農業水産業の生産性・市場性向上事業】

推進当初

申請者	岩手県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	159,699千円 (51,441千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	・データ駆動型農業の導入による生産性・市場性の向上 ・地球温暖化への適応や環境保全型農業の推進 ・マーケット分析に基づいた販売戦略の策定 ・生産者と連携したD X等による効率的かつ効果的な販路開拓・拡大の推進		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○データ駆動型農業の普及推進体制の構築、技術の実証・開発 ・技術交流会の開催（講師謝金等）386千円 ・効率的な栽培体系等の実証・開発（委託料等）10,756千円 ○気候変動や環境保全に対応した特性を有する系統の選抜 ・品種候補の選抜、作付実証（資材購入費等）14,548千円 ・果樹凍霜害対策試験の実施（資材購入費等）3,405千円 ○堆肥を有効活用した草地改良の実証展示、技術研修会の開催 ・草地改良（委託料）11,300千円 ○ウコの在庫管理出荷等の新技術の現場実装 ・生産者等への周知・普及（自主財源） ○D X販路開拓・拡大戦略に基づく事業展開や、メタバースの県内波及、デジタル人材の育成 ・D X販路開拓・拡大戦略の実証（委託料）6,984千円 ・メタバースによる販路開拓モデルの構築（委託料）3,080千円 ・E C講座の開催（委託料）982千円  メタバース空間での交流会・商談会の開催		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農業経営体一経営体当たりの農業総産出額増加額（+410千円） ②データ駆動型農業関連技術開発数（+5件） ③気候変動等に対応した品種候補数（+12系統） ④在庫管理出荷等の新技術導入に取り組む漁協数（+6漁協）	関連URL	https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/suishin/1011373/1011374.html

事業概要【花巻市多文化共生のまちづくり事業】

推進当初

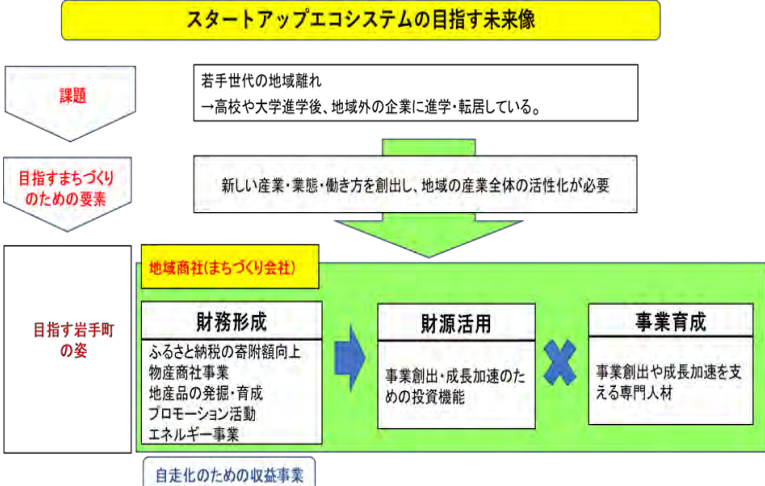
申請者	岩手県花巻市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	14,169千円 (4,826千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・外国人市民数の増加や多国籍化が進んでいるものの、多文化共生への理解度の低さが課題となっているため、本事業の実施により、国籍等に関わらず「誰もが暮らしやすいまち」を目指す。 ・外国人市民も地域住民の一人として地域に交わり、国籍等に関わらず「住民が集い、賑わうまち」を目指す。 ・これらの実現により、当市の人口減少への対策も期待される。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○多文化共生推進事業を行うために雇用する外国人材の 人件費 3,726千円 ○雇用する外国人材の視点で選定した多言語等による情 報発信用筆耕翻訳料 700千円 ○多文化共生の推進のための外国人市民の支援事業 (日本語教室や生活講座等) 拡充分 400千円	 ← 外国人材が投稿したSNSの抜粋。グラフィックデザインツールを活用し、やさしい日本語と英語で外国人市民を対象とした生活講座の開催をお知らせしたもの(R5事業)	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①まちづくり市民アンケートにおいて、「多文化共生」という言葉を知っているし、言葉の意味も理解している人の割合 (+35%) ②外国人市民と地域住民等の交流会等への参加者数 (+30人) ③留学生等の地元企業等への就職数 (+1人)	関連URL	https://www.city.hanamaki.iwate.jp/shisei/shisei/shisaku/1002860/1018816.html 花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議 (総合戦略の効果検証及び地方創生交付金の使途・効果検証等の結果)

事業概要【自伐型林業者育成事業】

推進当初

申請者	岩手県一関市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	38,444千円 (12,280千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・林業の新たな担い手として、身近な地域の森林を自ら手入れする自伐型林業者を育成する。 ・経済面及び環境面で持続可能な自伐型林業により、適正な森林整備を進め、森林の経済的価値の向上や森林の持つ公益的機能の発揮を図る。 ・中山間地域において、林業と副業によるなりわいづくりを創出する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○自伐型林業の施業（チェーンソー取扱、伐倒造材、集材搬出、作業道開設）を体験する研修の実施 ・委託料 4,098千円 ○就業に向けた技術定着を図るための施業実践研修の実施及び展示林の整備 ・委託料 6,541千円 ○地域おこし協力隊をはじめとする就業希望者の施業林調査や林業経営のノウハウ提供等の伴走支援 ・委託料 1,641千円	 自伐型林業体験研修での伐倒体験	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①多間伐施業による間伐実施面積（+3ha） ②自伐型林業による就業者数（+3人） ③施業研修の新規受講者数（+2人）	関連URL	https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/7,63889,198,html

申請者	岩手県雫石町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	215,690千円（40,728 千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・スポーツやアウトドアを核とした交流人口拡大のため拠点づくり ・鶯宿温泉スポーツ拠点エリアを活用したスポーツ合宿や健康づくりに取り組み活性化を図る ・アウトドア・アクティビティエリアのコミュニティエリアを活性化させ、賑わい創出と観光振興を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○鶯宿温泉スポーツ拠点エリア活性化事業 ・推進主体組成費用（人件費）2,844千円 ・エリアプロモーション費用（委託料）171千円 ・健康づくり・スポーツイベント開催費用（委託料等）6,000千円 ○アウトドアアクティビティとコミュニティエリア活性化事業 ・研究費用（委託料）2,687千円 ・企業人材招聘費用（負担金）5,280千円 ・誘客イベント開催費用（委託料）20,002千円 ・旧校舎改修設計費用（委託料）500千円 ○アウトドアエリアプロモーションの実施 ・オーストラリアスノートラベルエキスポ出展料（委託料）1,540千円 ・アウトドアフレンドタウン登録費（負担金）924千円 ・デジタルトレッキングマップ管理費（委託料）780千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光旅行消費額（+51,161千円） ②県外からの観光客数（+1,848万人） ③観光宿泊者数（+230千人）	関連URL	https://www.town.shizukuishi.iwate.jp/docs/2023052600071/

申請者	岩手県岩手町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	62,245千円 (27,643千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	町外からの起業検討者・第2創業検討ベンチャー企業を呼び込みながら、町民と呼び込んだ関係人口、行政が一体となって共創型創業に取り組む、ローカルスタートアップの育成環境を整備する。 そして、起業を志す町内外の若者から「選ばれる町」へと進化することを目指し、その結果、新たなビジネスモデルや生産性の高い業務推進手法を持ったシゴトが創出され、町民の求める雇用機会が生まれる。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域商社運営体制の整備 ・物産機能体制構築支援、事業検討のための事業可能性調査、地域商社体制構築・運営支援（委託料）13,750千円 ○起業支援によるスタートアップ誘致・創出 ・スタートアップ起業家誘致支援、学生インターンによる起業プロジェクトの実施支援、スタートアップ創業支援、支援計画立案（委託料）8,217千円 ○起業・創業支援による地域内事業者支援 ・個人起業家育成塾運営（委託料）4,136千円 ○起業・創業・スタートアップ活動拠点の機能強化 ・フューチャーセンター活用ワークショップ実施支援（委託料）1,540千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①スタートアップ誘致創出数（+6社） ②誘致創出したスタートアップが採用した雇用数（+14人） ③スタートアップ誘致に向けて町内視察する起業家及び起業団体数（+28人・社） ④誘致創出したスタートアップと既存事業者とのビジネスマッチング成立数（+5件）	関連URL	調整中

事業概要【紫波町温泉保養公園を核としたあづまねエリアブランディング推進事業】

推進当初

申請者	岩手県紫波町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	16,500千円 (5,500千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・町を代表する観光資源である東根山とその麓の温泉保養公園の魅力を最大限に引き出すためのブランディングに取り組む。 ・アウトドアアクティビティやサウナなどに関する社会実験事業の実施や関連企業のマッチングを行う。 ・商品開発などの新規事業開発に取り組みアフターコロナ時代を見据えたビジネスモデルへの転換を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○温泉保養公園民間活力誘導業務委託 4,400千円 ・民間事業者の誘致及び事業構築 ・ラ・フランス温泉館のリニューアルプランの作成 など ○温泉保養公園市民協働推進業務委託 1,100千円 ・ファンマーケティング調査 ・ファンとの新規事業開発 ・スタッフ人材育成研修 など		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①ラ・フランス温泉(株)の従業員数 (+2人) ②ラ・フランス温泉(株)の年間売上高 (+6,000千円) ③あづまねエリアに立地する主な観光施設の年間交流人口 (+6,000人)		関連URL https://www.lafrance.co.jp/index.html

事業概要【地域内外人材交流を目的としたコミュニティ形成事業】

推進当初

申請者	岩手県矢巾町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	24,882千円 (8,304千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・将来的な定住人口増加を狙い、地域内事業者の活性化、関係人口の創出に取り組む ・地域内の事業者が地域外の人材を積極的に活用する環境を整え、人材交流により起業・創業の活性化を図り雇用を創出するとともに、外部人材を段階的に関係人口、移住人口として獲得し、2026年度までに住民基本台帳人口30,000人達成を目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地方創生センター利用者相互の交流を促進しコミュニティ形成支援、外部人材向け滞在プログラム、起業・創業及び移住支援体制の構築 ・人材交流コミュニティ形成業務委託 (委託料) 2,436千円 ○本事業の拠点となる矢巾町地方創生センターに管理人を置き、施設を管理運営 ・スタッフ2名 (昼・夜) による施設利用管理×12か月 (委託料) 5,486千円 ・施設運営に係る消耗品費 (需用費) 273千円 ・施設運営に係る通信運搬費 (インターネット利用料) (役務費) 259千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①矢巾町地方創生センターの県外在住利用者数 (+100人) ②関係人口登録者数 (+1,000人) ③ふるさと納税年間利用件数 (+10,000人) ④矢巾町地方創生センター利用者の起業・創業数・事業拡大件数 (+35件)		関連URL 調整中



事業概要【オールHIRONOによるデジタルプロモーションを活用した地域課題解決事業】

推進当初

申請者	岩手県洋野町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	51,500千円 (18,500千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	町に関係する全ての人材のデジタル技術の導入及び活用スキルアップを推進することで地域全体のITリテラシーの底上げや情報発信力の強化を図り、町の認知度の向上、地域経済の活性化や賑わい創出等にオールHIRONO体制で取り組み若い世代だけでなく地域住民全てにとって将来にわたり住み続けたい町の実現を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	(1) 地域資源等の認知度向上及び情報発信力の強化 ・地域情報ポータルサイトの運用改善・機能拡充（委託料）2,000千円 (2) デジタル技術の導入及び活用スキルアップを図る ・IT人材育成・確保セミナー開催（委託料）3,000千円 ・お試しウェブマスター派遣（委託料）8,000千円 ・町にぎわい創造交流施設ヒロノット活用促進（委託料）2,000千円 (3) 地域産業の人材確保を図る ・移住・お仕事相談イベント等出展（委託料）2,500千円 ・教育と連携した産業人材育成・確保対策（委託料）1,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①IT人材の育成・確保を実現するセミナーの参加人数(+230人) ②デジタル技術の導入及び活用スキルアップを図る取り組みを通じてデジタル化に取り組んだ企業数 (+60社) ③事業を通じて移住に至った人数（産業人材含む） (+9人) ④事業を通じて町内企業等に就職した人数 (+35人)	関連URL	https://www.town.hirono.iwate.jp



事業概要【洋野町版DMOによる持続可能な観光地域づくり事業】

推進当初

申請者	岩手県洋野町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	146,642千円 (36,942千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	観光による「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光づくりを促進していくため、官民連携による新組織である「洋野町版DMO」を構築し、マーケティング調査・分析に基づいて、プロモーション活動や着地型観光ツアーの開発、ECサイト構築等を実施し、地域の農漁業、商工業、サービス業等につながる深い観光事業をさらに推進し、観光による持続可能な地域づくりを目指していく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	(1) 観光庁「登録DMO」申請業務 500千円(委託料) 観光庁が定める「登録DMO」への登録申請に係る経費 (2) マーケティング・プロモーション業務 8,000千円(委託料) 専門人材を確保し、より高度なマーケティング調査・分析を行い、ターゲットを定めて一元的なプロモーションを行う。 (3) 着地型観光推進業務 2,000千円(委託料) マーケティング調査・分析に基づき、グリーンツーリズム及びブルーツーリズムなど、海と高原の恵みを生かした体験プログラムや着地型観光ツアー商品の開発を行う。 (4) 地域商社事業 2,000千円(委託料) 新たなECサイトを立ち上げるなど、町の観光物産を一元的に販売できるような環境を整備する。 (5) 活動拠点整備事業 24,442千円(委託料・工事請負費・備品購入)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①交流人口入込（観光入込者）数（+350,000人） ②着地型旅行商品数（+9本） ③SNS等への投稿回数（+125件） ④町観光協会ホームページアクセス件数（+24,000件）	関連URL	https://www.town.hirono.iwate.jp



事業概要【みやぎへの人流創出プロジェクト】

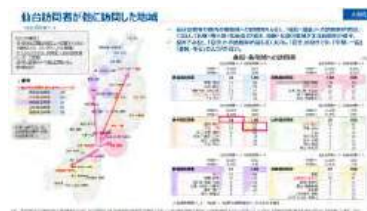
推進当初

申請者	宮城県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	266,691千円 (92,815千円)
事業タイプ・ 類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・人口減少や人口流出により地域交流の機会が失われつつあることから、『仕事を通じた本県への関わりの創出』『民泊等の普及拡大』『地域滞在型交流の実施』『子育て世代に配慮した公園環境の整備等』を行い、地域交流の創出とその土台づくりを行うとともに、日本語学校開設を契機とした多文化共生の推進により、県外からの人の流れの創出を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	1 仕事を通じた関わりの創出（委託費等）54,646千円 - 副業・兼業マッチングサイトの運営及び企業伴走支援 - インターシップ受入企業開拓・伴走支援 2 地域交流を通じた関わりの創出とその土台づくり（運営費等）30,890千円 - 民泊施設等の基盤強化 - 大学が行う農山漁村地域の活動支援 - 農山漁村地域の暮らし・仕事体験支援 - 子どもの成長を手助けするプレイパークづくり支援 3 多文化共生の推進（委託費等）7,279千円 - 留学生の誘致を目的としたフェア等開催 - 留学生受入態勢整備に向けた市町村への専門的な助言等 地域交流を通じた関わり創出 農山漁村地域の暮らし・仕事体験 子どもが遊び学べるプレイパークづくり  多文化共生推進 留学生の受入体制整備  仕事を通じた関わり創出 企業のインターン受入推進等  人流創出により地域の活性化を実現！		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①副業・兼業マッチング数 (+230組) ②関係人口構築数 (+2,431人) ③留学生の増加数 (+150人) 関連URL 調整中。		

申請者	宮城県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	298,672千円（116,250千円）
事業タイプ・ 類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	・人口減少や少子化に伴う第一次産業の担い手不足及び高齢化について、なりわいの維持が可能となるよう、新たな担い手の掘り起こしを行うとともに、デジタルに対応した人材の育成や経営力の向上を行う。 ・これにより、本県の農林水産業において次世代を担う人材の育成と活躍できる環境の整備が進み、地方創生の実現を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6 年度事業費	課題 一次産業の担い手不足・高齢化 ↓ 対策  農林水産分野における 新たな担い手の 掘り起こし  デジタル技術に 対応した人材育成 異業種連携 等による 経営力向上 ↓ 目標 一次産業を担う人材の育成と環境整備 ↓ 地方創生の更なる充実		
KPI	①第1次産業の新規就業者 (+839人) ②アグリテック導入者数 (+40者) ③生産性10%以上が向上した事業者数 (+9者) ④漁業の活動生産性向上に対する満足度 (+35%)	関連URL	調整中。

事業概要【仙台・東北連携による域内循環及び交流人口拡大戦略再構築事業】

推進当初

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	137,214千円 (53,996千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・人口減少下においても交流人口の拡大による仙台・東北地域の持続的な発展を図るべく、東北唯一の政令市である本市と東北の他自治体との連携体制の再構築と強化に取り組む ・東北域内循環を促進するとともに、東北の各自治体との連携による誘客活動を実施することで域外からの誘客を促進し、東北全体での観光消費額の拡大を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○東北広域での連携体制の再構築 ・ネットワーク形成に係る研修会開催等（委託料）500千円 ・ワーキンググループにおける広域連携モデル事業（委託費）4,500千円 ・マーケティング事業（委託料）10,996千円 ○域内流動の促進による域内循環の拡大 ・本市のマーケット機能を活用した東北の魅力発信（委託料）4,200千円 ・産学官連携等による誘客宣伝（委託料）2,900千円 ○誘客・周遊強化プロモーション事業 ・オウンドメディアを軸とした情報発信（委託料）5,500千円 ・誘客促進プロモーション（委託料）25,400千円	 研修会等の開催  マーケティング調査  産学官連携  情報発信	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①オウンドメディア等のPV数（+130,000PV） ②東北の魅力発信拠点等の利用者数（+181,366人） ③新たに連携する東北の自治体数（+70自治体）	関連URL	https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html

事業概要【南部拠点・長町「賑わいの交流拠点」形成促進事業】

推進当初

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	31,878千円 (8,439千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・長町商店街エリアを中心に魅力的で快適な「歩いて楽しい」街並み空間の形成を行う ・長町地区内の連携を強化することで回遊性を高め、持続可能な賑わいの創出を目指す ・若い世代に馴染みのある新たな情報発信の手法を取り入れ、商店街エリアの認知を高める		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	商店街振興組合や周辺住民などを中心に勉強会やシンポジウム形式の報告会、SNSやデジタルサイネージ等従来商店街地区で使われてこなかった新たな情報発信手法や試行実験等を行いながら、目指したい歩いて楽しい街並み像の検討と、実現に向けた取組みを実施する。 (令和6年度分経費) 商店街地区街並み形成調査等業務委託 8,439千円 ・デジタル手法を活用した人流調査、分析を実施し、街並み形成促進策を検討する。		 ©OpenStreetMap 著作権表示ページ https://www.openstreetmap.org/copyright/ja データ提供: Open Database License
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①試行実験の来場者数 (+2,000人) ②試行実験の回数 (+5回) ③商店街組合会員数 (+9会員) ④関連駅の乗車人数の増加率 (+1.5%)		関連URL https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html

申請者	宮城県仙台市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	42,131千円 (12,321千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・新たに整備される区民広場を中心とした泉中央地区全体の賑わい機能の創出 ・地区全体での集客と回遊性の高い空間の創出 ・面的なまちづくりの展開による、来訪者の滞留の促進 ・民間主体の協議会を中心としたまちづくり活動の展開		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域関係者等との意見交換会の実施 ○泉中央地区の賑わい創出に向けたビジョン策定等 ・地区の将来像検討・各種調整 (1,833千円) ・エリマネ活動主体の立ち上げ支援 (1,232千円) ○学生主体のワーキンググループの実施 ・活動支援 (1,209千円) ○その他 ・上記業務実施に要する打ち合わせ (661千円) ・その他経費 (7,386千円) ※いずれも業務委託により実施		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①泉中央地区の主要な賑わい創出イベントの来場者総数 (+25,156人) ②地下鉄泉中央駅の乗降者数 (+696,021人) ③泉中央地区人口数 (+450人) ④区民広場、泉中央駅周辺、七北田公園において実施された賑わい創出イベント数 (+15件)		関連URL https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/senryaku.html

事業概要【～復興から創生へ～ 2つの100人市民会議を通じた「人口減少対策」と「持続可能な社会構築」の推進】

推進当初

申請者	宮城県気仙沼市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	296,654千円（93,438千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	働き方改革分野
目的（効果）	・市民100人から構成される2つの会議を通じ、魅力のあるまちの創生と人口減少の緩和と改善を目指す。 ・次世代を担う人材の育成や市内企業への就職促進、Uターン者の増加を目指す。 ・官民と子育て世帯が参加するワークショップを通じてより良い子育て環境を作り出す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○（仮称）人口減少対策市民会議の開催（委託料等）18,027千円 ・会議の開催と運営、市内アンケートの実施、けせんぬま未来アクションプランのローリング ○（仮称）持続可能な社会推進市民会議の開催（委託料）12,000千円 ・会議の開催と運営 ○子育てワークショップの開催（委託料）12,537千円 ・タウンミーティングの企画及び実施 ・情報発信（子育て情報が総合的に確認できるサイトの運営等） ○デジタル活用支援・デジタル化普及促進事業（委託料）16,290千円 ・デジタル活用支援を目的としたスマホ教室等の開催		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業を通じて市内に就職した人数（+264人） ②雇用環境改善に取り組む企業の数（+9社） ③本事業を通じた人材育成人数（デジタル人材、経営人材、コーディネーター等）（+60人） ④市民会議・関連する会議の参加者数（+600人）	関連URL	https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s022/20230509110155.html

事業概要【名取市地域DX推進事業】

推進当初

申請者	宮城県名取市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	212,153円 (71,964千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	デジタル技術を活用し、住みたいと思える利便性の高い生活環境の提供、住民参画の仕組みづくりによる市民意識の醸成、地域企業の魅力向上による市内で居住し就業し続けられる環境の整備、オープンデータや住民の声などさまざまなデータを活用し、施策推進に反映する仕組みづくりを行う。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	●「なとり共創ラボ（仮称）」による住民参画および地域企業や住民の課題解決の推進 ・運営委託料 26,834千円 ●スマートシティアプリ、スマートストア、デジタル地域通貨による高品質な生活基盤構築 ・スマートシティアプリ実証費用（委託料） 23,100千円 ・スマートストア実証費用（委託料） 1,988千円 ・デジタル地域通貨システム実証費用（委託料） 14,279千円 ●高齢者を中心とするデジタルデバйд対策 ・高齢者eスポーツ実証事業費（委託料） 838千円 ・デジタル機器操作教室委託料 4,925千円 名取市DX推進ロードマップ（地域版）全体像イメージ		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①なとり共創ラボ（仮称）に参加する住民数（延べ人数）（+4,125人） ②スマートシティアプリのダウンロード数（累計）（+7,800DL） ③デジタル地域通貨による決済金額（累計）（+275,065千円） ④生活利便性に関する満足度（+3.15点） 関連URL （交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.natori.miyagi.jp/page/4113.html （効果検証） 調整中		

事業概要【なとりスーパーキッズ育成プロジェクト】

推進当初

申請者	宮城県名取市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	172,382千円 (37,320千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・認定キッズに質の高い育成プログラムを提供し、将来的に世界に通用するアスリートになることを目指す。 ・レベルの高い独自大会としてNatori Cupを開催し、知名度向上や交流人口・関係人口の拡大につなげる。 ・子どもを育てたいと思う子育て世帯の移住・定住の促進につなげ、スーパーキッズのいるまちとしての聖地化を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	育成プログラム開始1年目と位置づけ、選考した認定キッズの育成プログラムを提供するほか、スケートボード競技を通じた市の知名度向上、交流人口・関係人口の増大を図るため、「Natori Cup」を開催する。 ○アスリートマネジメント経費 19,091千円 ・パーソナルトレーニングやメンタルヘルスケア相談、本事業のプロモーションなどに要する経費 ○コーチ派遣経費 7,029千円 ・現役プロライダーによる現地での月1回の指導のほか、週1回のオンライン指導や各種大会への随行に要する経費 ○Natori Cup開催経費 11,000千円 ・小中学生を対象としたスケートボード等の大会を開催する経費	 第1回Natori Cup	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①年少人口 (+1,339人) ②子育て世帯の移住者の増 (+17世帯) ③Natori Cup参加者数 (+250人)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) https://natori-superkids.jp/ (効果検証) 調整中

事業概要【「荷宿（NIYADO）」未来ビジネス共創推進プロジェクト】

推進当初

申請者	宮城県富谷市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	91,224千円 (25,983千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・起業、創業を目指す市民を育成していく場の提供と創業間もない起業家への後方支援を行うことで、市が目指す「日本一働きやすいまち」を実現に繋げていく。 ・「魅力ある稼げるまち」であるというイメージを定着させることで、自立した持続可能な魅力あるまちを目指す。 ・地域活性化の取組みを交え、定着型サテライトオフィスへと進化させることで地方への新たな人の流れを創出する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域資源を活用したソーシャルビジネスの創出 TOMI+、富谷塾で培った人材ネットワークを活用し、地域資源の深掘りを行い、新たなビジネス創出に向けた企画やリサーチを行う。 ・施設運営支援（委託料）5,710千円 ・スタートアップ推進事業（委託料）4,620千円 ○サテライトオフィス企業誘致の取組み ・サテライトオフィス誘致、マッチング経費（委託料）4,315千円 ・サテライトオフィス誘致PR事業（補助金）6,000千円 ・サテライトオフィス定着、スタートアップ支援補助（補助金）3,000千円 ○大学と連携した地域課題解決プロジェクト ・大学連携によるイベント開催経費（委託料）750千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①サテライトオフィス荷宿を利用する企業数（+12社） ②サテライトオフィス荷宿を拠点とした地域に貢献する事業を営む学生起業家数（+3名） ③入居企業によるチャレンジスペースでのイベント開催数（+10回）	関連URL	・https://www.tomiya-city.miyagi.jp/ ・https://niyado-tomiya-coworking.studio.site/



事業概要【デジタルマーケティングを活用した戦略的プロモーション事業】

推進当初

申請者	秋田県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	293,678千円 (92,789千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・地域の施策に活用できるデータマネジメントプラットフォームを構築するとともに、地域自らが、そのデータを活用して分析を行うことができるよう、有効活用に向けた支援を行う。 ・インターネット広告、SNS広告などデジタルプロモーションを活用し、国内外の旅行スタイルの変化や市場特性も踏まえて、ターゲットに応じた戦略的なプロモーションやイベント等を通じた情報発信・誘客促進を行う。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○データ分析の共通基盤となる「秋田県観光DMP」の運用を行うとともに、現状分析や効果検証の実施。 ・運用・保守管理（委託料）25,000千円 ・参加宿泊施設拡大・データ利用促進（委託料）5,000千円 ・現状分析・効果検証（委託料）5,000千円 ○秋田県公式観光サイト「アキタファン」へ誘導するWEB広告、効果分析を実施。 ・デジタルプロモーション及び効果分析（委託料）11,500千円 ○東北・新潟エリアにおける広域観光マーケティングデータを活用し、東北全体の観光動態を分析し、広域的なプロモーションを展開する。 ・広域連携によるマーケティングデータ活用（委託料）6,500千円 ・東北・新潟広域連携プロモーション（委託料）11,000千円 ○訪日客のFIT（個人旅行者）の増加が見込まれることから、市場特性に応じて、訪日旅行検討層に親和性の高い媒体やイベント等を通じた情報発信の実施。 ・タイ・中国・韓国・香港・豪州・フランス向け情報発信（委託料）37,750千円 AKITA FUN アキタ ファン		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①秋田県における延べ宿泊者数（+1,560千人泊） ②秋田県における観光消費額単価（+6,349円） ③秋田県観光公式サイト「アキタファン」へのアクセス数（+156千件）	関連URL	https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/12540

申請者	秋田県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	98,898千円 (23,696千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	賃金水準の高い県内ICT企業へ学生等が流入する仕組みを構築し、県内のデジタル需要に県内ICT企業が対応する「デジタル化の地産地消」を実現することにより、「新秋田元気創造プラン」の「選択・集中プロジェクト」に掲げる「プロジェクト1 賃金水準の向上」と「プロジェクト3 デジタル化の推進」を推進する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	・ I C T 企業が連携して実施する大学生等との接触機会を増加させる取組を支援（委託料）8,000千円 ・情報技術を活用して身近な課題を解決するためのセミナー及びワークショップを実施（委託料）3,480千円 ・小中学生向けの多様なデジタル技術の体験型イベント実施（委託料）12,216千円		 情報技術を活用した課題解決ワークショップ
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県内 I C T 企業の新規雇用者数（+14人） ②県内企業の経営課題等（生産性向上・事務効率化）に対する I C T 利活用の割合（+9ポイント） ③デジタル技術体験型イベントの来場者数（+6,600人）		関連URL https://www.pref.akita.lg.jp/page/s/genre/12540

事業概要【秋田スタートアップエコシステム推進事業】

推進当初

申請者	秋田県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	100,695千円（35,822千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・スタートアップエコシステムの形成を推進する地域プラットフォームを構築し、スタートアップ支援体制を整備する。 ・相談窓口の整備や地域プラットフォームの伴走支援により、県内外スタートアップの成長を促進する。 ・県内からスタートアップ候補の発掘や、情報発信強化により、スタートアップへの挑戦意欲を醸成する。 ・ロールモデルとなる首都圏等のスタートアップ等を誘致する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域プラットフォームの構築・運営 ・各種支援プログラムの運営等（委託料）24,975千円 ・県内スタートアップ成長支援（補助金）2,000千円 ・県外スタートアップの実証支援（補助金）5,000千円 ○県内スタートアップの発掘・成長支援 ・機運醸成イベントの開催等（補助金）2,081千円 ・候補企業のメンタリング、交流支援（委託料）1,310千円 ○ポータルサイトによる情報発信（委託料）176千円 ○サテライトオフィスを活用したスタートアップ等の誘致 ・立地環境等をPRするイベントの開催（会場使用料、報償費）280千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①開業率の向上（+0.3ポイント） ②オンラインコミュニティ参加人数（+250人） ③投資獲得企業数（+3件） ④スタートアップ等の誘致件数（+9件）	関連URL	https://www.pref.akita.lg.jp/page/s/genre/12540

推進当初

50

事業概要【酒田市「海業（うみぎょう）」創出プロジェクト】

推進当初

申請者	山形県酒田市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	19,500千円（6,500千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	酒田の「海業」の構築に向けて、「『いかのまち酒田』を切り口とした大都市圏への販路拡大」「『いかのまち酒田』の市内外への浸透による地産地消と交流人口拡大」及び「活イカの生産・流通システムの整備」「スルメイカの安定的な生産の確保」に取り組む。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○「いか釣り船団出航式」や地域の農水産物等を地域資源として活用した、大都市圏への販路拡大や、地産地消の推進、交流人口の拡大を促す仕組みの構築 ・「いかのまち酒田」を切り口とした大都市圏への販路拡大 4,000千円 ・「いかのまち酒田」の市内外への浸透による地産地消と交流人口拡大 2,000千円 ○近年の全国的な不漁、燃料高騰等に負けない、実需者や消費者から求められる魅力あるイカを供給する仕組みの構築 ・「活イカ」の生産・流通システムの整備 500千円		 いか釣り船団出航式の様子
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市内水揚げ金額（うちスルメイカ）（+120百万円） ②活イカ単価（1kg当たり）（+6,000円） ③首都圏プロモーションによる農水産物の新規販売額（+10百万円） ④イカ飲食店マップ掲載店舗数（+15店舗）		関連URL https://www.city.sakata.lg.jp/shisei/shisaku/keikaku/kikaku/sougosenryaku/r01machihitoiinkai.html

事業概要【寒河江市観光振興活性化プロジェクト】

推進当初

申請者	山形県寒河江市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	92,394千円 (23,771千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・市の歴史や文化を知ってもらうためのツアー等の新たなコンテンツの開発を図る ・インバウンド観光の回復に向け、外国人旅行者が市内でストレスなく旅行できるような環境整備を図る ・祭りやイベントだけでなく、通年で何度でも本市に来てもらうための仕掛けづくりや移動手段の確保を図る ・観光DX推進についてSNSやアプリ等を活用しながら広く観光情報発信を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	①市の歴史・文化を知ってもらう体験型観光メニューの企画創出 ・イベント実施（委託料）800千円 ・体験型観光メニュー造成・支援（委託料）4,623千円 ②おもてなし観光（インバウンド等）施策の推進による外国人観光客受入体制の整備と強化 ・台湾観光誘客（委託料）3,954千円 ・イベント実施（負担金）5,178千円 ・おもてなし観光研修会（委託料）300千円 ③何度でも本市に来てもらうため、市内周遊型施設の充実及び最寄り駅を起点とした周遊体制の構築 ・情報発信等（負担金）5,000千円 ・公共交通サービス改善（委託料）4,574千円 ・施設展示の充実（委託料）1,221千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①寒河江市を訪れた観光客数（+1,380.8千人） ②外国人観光客数（+6,995人） ③ぐるぐるさがえのダウンロード数（+6,140件） ④体験型観光メニュー利用者数（+650人）	関連URL	https://www.city.sagae.yamagata.jp/shisei/keikaku/tiikisaisei.html

観光施設を巡る周遊事業
(負担金支出先協議会事業)



事業概要【「ヒト・モノ・カネ」循環からはじまるサステナブル・アグリプロジェクト】

推進当初

申請者	山形県寒河江市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	202,179千円 (86,293千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	寒河江市はさくらんぼや米をはじめ、様々な農作物を栽培している。しかし、農業就業人口の年齢構成をみると65歳以上の農業従事者は年々増加。意欲の減退や販売価格低下、物価高騰などにより農業経営が圧迫され、廃業を余儀なくされる農家は増加している。そこで地域資源の循環を起点とした「稼げる農業、持続可能な農業」の確立を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	高価格取引の推進及び知名度向上による農産物の利用を促進するためのPR活動及び商品開発を実施。地元企業と連携した新商品開発経費など 14,450千円軽労力化を図ることによる高齢農家や女性農業者の就労を支援し、栽培面積の拡大、新規就農者の増加、離農者の減少等を推進する。 補助率1/3 1,300千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①組織化堆肥散布面積 (+6.9ha) ②市内の農産物と商工業者等のマッチング数 (+3件) ③就農セカンドライフ応援事業を活用した対象者数 (+10人) ④もぎとり体験者数 (+108.5千人)	関連URL	https://www.city.sagae.yamagata.jp

事業概要【デジタルとリアルの高効率併用関係人口創出プロジェクト】

推進当初

申請者	山形県村山市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	71,417千円（26,100千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・地域資源や人的資源を大勢の人々にPRするシステムの構築 ・メタバースイベントとリアルイベントによる体験メニューの提供 ・学生向けキャンプ誘致による関係人口の拡大、観光誘客 ・滞在中に地元の事業者、地域住民と交流する機会を提供することで、継続的に関わりを持てる仕組みの構築		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○メタバース関係人口創出事業 メタバースイベントをきっかけにリアルイベントも開催し、県外や首都圏からの人の流れを作る ・メタバースイベント（委託料） 2,700千円 ○むらやまキャンプ事業 県外大学等の文化・スポーツ・ゼミ等を通じた地域活動を誘致し将来的な関係人口の創出 ・地域交流促進事業（補助金） 1,700千円 ○関係人口拡大PR事業 市公式SNSを通じ情報提供 ・情報配信PR業務（委託料） 15,000千円 ・情報発信コンシェルジュ（委託料） 1,500千円	<pre>graph LR A([事業主体]) -- "メタバースイベント等開催" --> B[県外・首都圏] B -- "SNS情報配信" --> A B -- "キャンプ誘致" --> C[大学生等] C -- "関係人口拡大" --> A</pre>	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①メタバースイベント参加者（+200人） ②キャンプ事業参加者数（+150人） ③情報配信登録者数（+300人） ④SNS等を通じた相談・コンシェルジュ件数（+45件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.murayama.lg.jp （効果検証） https://www.city.murayama.lg.jp

事業概要【「くるんと」を核としたまちなかにぎわい創出事業】

推進当初

申請者	山形県長井市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	369,612千円 (114,252千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・「くるんと」の集客機能の最大化を目指し、施設の機能を活かした事業を展開することでまちなかのにぎわいの核となる拠点の形成を図る。 ・「くるんと」への集客を活かし、商店街やまちづくり団体を巻き込んだ官民連携でのイベントの開催等を行い、新たな魅力の創出や中心市街地の活性化を図り、空き地・空き店舗の解消やまちなかのにぎわいを取り戻す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	〇まちなかにぎわいの拠点となる「くるんと」で事業を展開し市内外からの誘客を図る ・委託料 (1) 遊びの事業に関する経費：36,315千円 (2) 学びの事業に関する経費：35,137千円 (3) スポーツ交流事業：7,000千円 (4) 探究学習事業：10,800千円 〇公共空間を活用し、まちなかのにぎわい創出を図る ・委託料 (1) まちなかにぎわい創出事業：25,000千円 現状  にぎわい創出  くるんと・公共空間の活用 公共施設の状況   ▲遊びと学びの交流施設「くるんと」		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①遊びと学びの交流施設「くるんと」利用者数 (+280,000人) ②中心市街地における歩行者数 (+1,272人) ③空き地・空き店舗解消数 (+15件)	関連URL	(効果検証) https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/2/3/1/chihousousei/chihousouseikanrenkouhukin/index.html

事業概要【新しい観光コンテンツ創出によるサステナブルツーリズム事業】

推進当初

申請者	山形県西川町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	302,399千円 (63,127千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	○交流人口拡大に向け、戦略を明確にして地域資源を活かした魅力的で持続可能なツーリズムの展開を図る。 ・デジタル活用（メタバースの構築運用、オンライン会の開催等）による新たなファン層を獲得する。 ・自然と山の恵みを活かした西川町らしい持続可能な観光コンテンツ（ONガス、サウナ等）を充実する。 ・オール西川での受入体制（町民ボランティア育成、デジタルサイネージ拡充等）を整備する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○デジタル活用などによるファン層獲得 ・メタバース運用と増築・オンライン会稼働（委託料・負担金）7,467千円 ・仙台圏向けプロモーション（負担金）2,031千円 ・インバウンド向けプロモーション（委託料）2,156千円 ・情報誌の制作・掲載（手数料・委託料・負担金）6,284千円 ・アドバイザー招聘による戦略改訂（負担金）300千円 ○持続可能な観光コンテンツ充実 ・ONSENガストロノミーの継続と新ツーリズムの開催（委託料・負担金等）28,922千円 ・地元食材「月山和牛」の活用（負担金）5,760千円 ・大自然でととのうサウナイベントの開催等（負担金）1,200千円 ○オール西川での受入体制整備 ・ガイド育成研修（負担金等）2,462千円 ・案内誘導看板（デジタルサイネージ）の設置（委託料）6,545千円  ← 持続可能な観光コンテンツ (ONSENガストロノミー)  観光戦略策定(WS) → 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①国内外のコアなファン層数（+1,000人） ②町内観光ボランティア数（+100人） ③持続可能なコンテンツ創出数（+10件） ④メタバースを活用したオンライン会参加者数（+400人）	関連URL	https://www.town.nishikawa.yamagata.jp/

事業概要【交流・関係人口拡大からの移住・移転の推進事業～子育て世代に移住先として 選ばれる地域を目指して全力伴走!!～】

推進当初

申請者	山形県西川町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	434,819千円 (116,966千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・首都圏へアンテナショップの設置、また物販交流事業により交流及び関係人口の拡大を図る。 ・異地域留学等を受け入れ子育て目線からの関係人口の拡大を図る。 ・キャンピングカー等での移住体験や移住支援コンシェルジュにより移住の促進を図る。 ・英語教育や台湾との国際交流、農業体験等の特色ある学校づくりに注力し選ばれる地域を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○首都圏からの人の流れづくり ・アンテナショップ施設整備（工事請負費）32,450千円 ・情報発信、物販交流等（負担金・委託料）20,603千円 ○子供目線からの契機づくり ・異地域留学等の受入れ（委託料）16,400千円 ・課題解決型イノベーションに向けた交流等（委託料）2,189千円 ○移住体験の推進、支援 ・暮らし体験住宅等の提供、プロモーション（委託料・備品購入費等）9,660千円 ○選ばれる地域づくり ・英語教育や台湾交流等特色ある学校づくり（委託料等）35,664千円 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業による移住体験者数（+100人） ②関係人口者数（+100人） ③生産年齢人口の減少抑制数（+80人） ④移住者数（+75人）	関連URL	https://www.town.nishikawa.yamagata.jp/

事業概要【観光交流3施設機能強化による「町まるごと観光地化」事業】

推進当初

申請者	山形県朝日町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	114,052千円 (57,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	現在、個々に運営している観光交流の拠点である「朝日自然観」、「りんご温泉」、「道の駅あさひまち」の3施設の運営会社を一つに統合することで、施設間の連携を強化し、町全体への誘客を促すとともに、人材の流動化により効率的な運営を図る。また、町内の観光資源を活用した体験型コンテンツを開発し、インバウンドを含む地域活性化に繋げることで稼げる観光を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○観光交流3施設の運営会社の統合 ・観光交流3施設運営会社統合支援業務委託 (委託料) 6,000千円 ○地域特産物を絡めたツアーの造成 ・観光ツアー造成事業 (町観光協会へ補助) 7,000千円 ○アフターコロナに向けた取り組み ・インバウンド観光促進事業 (委託料、需用費、旅費 (トップセールス)) 12,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光交流3施設売上金額 (+23,500千円) ②観光交流3施設利用者数 (うち外国人観光客数) (+500人) ③朝日自然観コテージの稼働率 (+5%) ④観光協会が実施するツアーの数 (+7回)		関連URL https://www.town.asahi.yamagata.jp

事業概要【日本の紅（あか）をつくる町推進事業】

推進当初

申請者	山形県白鷹町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	17,566千円 (5,900千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・紅花生産の継続を図り、紅花での観光振興を図る ・安定した生産環境の維持を図る ・紅花文化の継承を図る ・紅花を活用した、白鷹ブランドの確立を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○紅花畑の栽培維持及び加工品の生産向上に係る支援 ・紅花栽培の技術に関する課題検討・調査・研究及び対策（委託料） 1,500千円 ・紅花栽培及び一次加工品生産に係る支援（委託料、補助金） 3,600千円 ○紅花関連商品の開発費 ・商品開発支援に係る費用（補助金） 200千円 ○紅花PRイベントの開催 400千円 ○紅花栽培者と紅花摘み手等をつなぐオンラインを活用したマッチングシステムの構築（委託料） 200千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①紅花一次加工品の生産量（+147kg） ②紅花関連商品の売上金額（+250,000円） ③紅花関連イベント参加者数（+400人） ④修景用紅花栽培面積（±0a）	関連URL	https://www.town.shirataka.lg.jp/1370.htm

事業概要【転職なきふくしまぐらし。推進プロジェクト】

推進当初

申請者	福島県ほか3自治体※	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	603,675千円(208,360千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的(効果)	テレワーク等をはじめとした多様な働き方や暮らし方が可能な環境を整備するとともに、県内における理想の働き方や暮らし方の実践事例をPRし、移住を促進する。さらに、移住してきた新たな人材が地域課題のビジネス化を通して地域との関わりを深めていくことを促し、地域活力の向上を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○転職を伴わない移住者等の取込 ・テレワーク体験や移住体験の受け入れ環境の整備等(委託料等) 158,086千円 ・移住希望者やテレワークによる2拠点居住の希望者等に対し、おためし住宅による移住体験の機会を提供(委託料) 3,080千円 ・シティプロモーション事業の企画運営費(委託料) 3,480千円 ・オーダーメイド暮らし体験事業経費(委託料) 8,102千円 ○地域課題のビジネス化による解決 ・企業等がビジネスとしての地域課題解決に取り組む事例をモデル化(委託料等) 15,920千円 ・地域キーパーソン等とのマッチング(委託料等) 19,692千円  受け入れ環境の整備(テレワーク体験者や地域の方を交えたトークイベント)  地域課題のビジネス化(地場産品のポップアップストアを展開)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本県で転職を伴わないことを前提とした移住体験をした人数(+770人) ②ビジネス化した地域課題数(+9個) ③仕事化した地域課題等に関わった人数(+510人) ④転職を伴わない移住者等と地域をつなぐ拠点となったテレワーク施設数(+30施設)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) 福島県： https://fukushima-kurashi.com/ https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025b/teleworkkikatsuyou.html https://pro-fukushima.com/ https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41065a/kitefukushima.html (調整中) 須賀川市：調整中 伊達市：調整中 天栄村： https://www.vill.tenei.fukushima.jp/site/iju/ (効果検証) 福島県： http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015b/yuusikisyakaigi.html 須賀川市：調整中 伊達市：令和6年9月公表予定 天栄村： https://www.vill.tenei.fukushima.jp/soshiki/35/chihousousei-sougousenryaku2.html (令和6年8月公表予定)

※福島県、須賀川市、伊達市、天栄村の広域連携事業

事業概要【ふくしま中小企業者等D X伴走支援事業】

推進当初

申請者	福島県、須賀川市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	144,478千円 (54,989千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・デジタル技術等により企業の生産性を高め、魅力ある商品、サービスの提供を図る。 ・魅力ある企業が増加することで、県内への移住・定住促進を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○県内3地域におけるセミナーやワークショップの開催 ・セミナー等集客・開催（委託料）5,563千円 ○専門家の伴走支援による経営課題の解決 ・伴走支援（委託料）27,065千円 ○伴走支援した企業事例の県内への発信 ・成果発表会、事例集作成（委託料）2,453千円 ○事務経費 ・委託先管理費等（委託料）9,908千円 ○デジタルツール導入等への支援 ・D X推進補助金（補助金）10,000千円	 社外の知見を活用したい県内企業 デジタルに知見を有する専門家（アドバイザー） マッチング 経営課題の相談 D X推進に関する伴走支援 企業の経営課題に応じたD X専門家による伴走支援！！	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①伴走支援によりD Xを推進し、経営課題に取り組んだ企業数（+90社） ②DX理解促進セミナーへの参加者数（+180社） ③横展開したモデル事例数（+300社）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） 調整中 （効果検証） 令和6年8月公表予定

事業概要【福島県次世代航空モビリティ・宇宙産業集積推進事業】

推進当初

申請者	福島県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	450,794千円 (170,365千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モビリティ分野について、コーディネーターの設置、サプライチェーン構築などに取り組み、育成・集積を図る。 ・民間取引の拡大基調に移行した宇宙分野において、新たに産学連携の研究開発支援に取り組むなど、育成・集積を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	1 次世代航空モビリティ分野 (1) 航空宇宙産業コーディネーターの活動【委託料】(20,000千円) (2) 次世代航空モビリティ分野に関する企業勉強会を運営【報償費(講師)、講師旅費、需用費(資料準備)】(3,000千円) (3) サプライチェーン構築支援【補助金(研究費用)】(20,000千円) (4) 認証・資格取得について、選定企業に対する技術的支援【委託料(専門機関支援)、補助金(認証取得経費)】(12,281千円) (5) 参入企業への設備導入支援【補助金】(40,000千円) 2 宇宙分野 (1) 県内大学と県内企業の共同研究・技術開発【補助金】(20,000千円) (2) JAXAとの連携強化(企業の技術力向上)【委託料】(1,500千円) (3) 展示商談会等への出展を支援【委託料、補助金】(34,990千円) (4) 高度先進機器の導入【備品購入費】(18,594千円)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①次世代航空モビリティ関連分野及び宇宙関連分野への参入企業数(+13社) ②サプライチェーンにおける受注件数(+4件) ③次世代航空モビリティに対応した認証取得企業数(+4社) ④「航空機用原動機製造業」・「その他の航空機部分品・補助装置製造業」付加価値額(経済センサス)(+60百万円)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021f/ (効果検証) 令和6年8月公表予定



事業概要【福島県産医療機器ステップアップ支援事業】

推進当初

申請者	福島県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	185,279千円 (64,093千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・医療現場のニーズと県内医療機器等メーカーによるマッチング支援を行うことで、県内医療機器等メーカーによる新たな医療機器等開発件数を増加させる。 ・県内医療機器メーカー等が開発した製品のフォローアップ（磨き上げ）支援を行うことで、開発した製品の流通促進を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○全国医療現場における開発ニーズの目利きを実施し、事業性が見込まれる案件について、県内医療機器等メーカー等とのマッチングを実施する。 ・医療現場のニーズと県内医療機器等メーカーのマッチング支援（委託料 12,454千円） ・マッチングした案件に関する試作品作成支援（補助金等 10,058千円） ○県内医療機器メーカー等が開発した製品のフォローアップ支援 ・開発した製品に関する市場調査等のフォローアップ（委託料 41,581千円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①当事業による医療現場ニーズと県内医療機器等メーカーのマッチング件数（+15件） ②当事業により事業化または取引先が増加した件数（+10件） ③医療機器製造業登録事業者数（+10件） ④本県における医療機器生産金額（+564億円）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制）調整中 （効果検証） 令和6年8月公表予定

事業概要【矢吹町スポーツ×デジタル振興プロジェクト】

推進当初

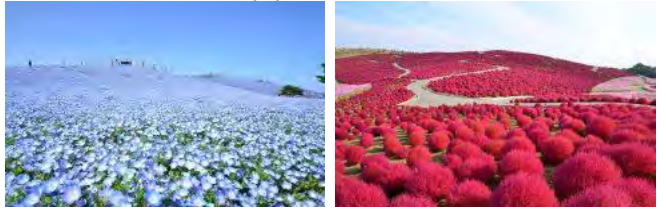
申請者	福島県矢吹町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	161,247千円 (103,820千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	スポーツの価値やスポーツを活用した特色ある「まちづくり」に取り組み、官民連携により「スポーツ」と「デジタル」を掛け合わせ、スポーツをテーマにまちの賑わいを創出することにより、町民サービスの向上とともに関係・交流・流入人口の増加に向けた取り組みを推進する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○スポーツコミッション(運営組織)の設立 5,388千円 ・事業計画策定 ・町内関係者との打ち合わせ 等 ○実証事業の展開(既存施設活用) 17,974千円 ・ソフト事業プログラム実証事業 ・人材育成 等 ○情報発信の強化(広報、プロモーション、PR、広告) 4,653千円 ・プロモーション動画制作費 ・ビジョンブック制作・印刷 等 ○スポーツ科学を軸にしたソフト事業の開発等 1,555千円 ・親子参加型プログラム、アウトドアフィットネス等 ○ハード整備(クラブハウス) 74,250千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①ソフト事業への参加者数(+4,259人) ②ソフト事業の開発件数(+10件) ③事業関連の収入(+779万8千円) ④スマートパーク(仮称)利用者数(+5,953人)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) https://www.town.yabuki.fukushima.jp/page/page009771.html (効果検証) https://www.town.yabuki.fukushima.jp/page/page009939.html



事業概要【里山が心を紡ぐ、人と人を睦むプロモートプロジェクト】

推進当初

申請者	福島県鮫川村	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	42,975千円（16,100千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・中心地域活性のため、住民による村づくりを考え、自分達で考えるコンパクトヴィレッジ構想の実現を図る ・関係人口創出事業の実施による異業種間連携を促し新たな交流人口の創出を図る ・関係人口創出アプリの活用による交流機会の情報発信強化とデータ収集・分析・活用モデルの構築を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	村中心地域活性化事業と交流人口の創出事業 ・懇談会経費 1,700千円 ・アドバイザー業務委託料 2,400千円 関係人口創出事業 ・関係人口創出コーディネーター料 3,000千円 ・交流人口創出事業 5,000千円 ・美活動刈上げ鮫（ジョーズ）事業運営 2,500千円 ・関係人口創出アプリ保守業務 1,500千円 合計 16,100千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①住民ワークショップへの参加者数（+50人） ②関係人口の創出イベント（美活動刈上げ鮫（ジョーズ））参加者数（+70人） ③関係人口創出アプリ登録者数（+500人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） 調整中 （効果検証） 調整中

申請者	茨城県ほか2自治体※	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	145,546千円 (58,300千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	・マーケティングやブランディングを重視した観光地経営体制の構築を図る ・カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントを発展させ、リゾート地としてのブランド力向上を図る ・交通渋滞を改善し、観光客の周遊促進を図る ・一体のエリアとしての取組を進め、リゾート地としての知名度向上を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○ブランディング戦略に基づく地域イメージの定着に向けたプロモーションの実施 (委託費) 21,000千円 ○カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催 ・イベントの企画・運営等 (委託費) 10,000千円 ・外国人選手の招聘等 (委託費) 10,000千円 ・カジキを活用したグルメ企画等 (委託費) 2,000千円 ○実証実験の検証結果を踏まえた渋滞対策の実施等 (負担金) 12,000千円 ○リゾート地としての知名度向上を図るグルメ企画の実施等 ・地元食材を活用したグルメ企画等 (負担金) 1,500千円 ・周遊バスの運行 (負担金) 1,500千円 ・協議会事務費 (負担金) 300千円	▼カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベント  ▼国営ひたち海浜公園のネモフィラ・コキア 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①ひたちなか大洗リゾート構想に合致する取組に係る新規参入事業者数 (+4者) ②「IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL in Hitachinaka-Oarai Resort」のイベント来場者数 (+5,000人) ③ひたちなか大洗リゾートInstagramアカウントのリーチ数 (年間) (+4,500人)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/kikaku/chikei/index.html (効果検証) https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/koukaku/chiho/koukakensyoubukai.html

事業概要【リスキング推進事業】

推進当初

申請者	茨城県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	155,173千円 (50,250千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・デジタル技術の進展や産業構造の急激な変革が見込まれる中、企業人のリスキングにより、成長産業・分野への円滑な労働移動や生産性向上を実現していく ・雇用のミスマッチやスキルギャップに対応するため、企業ニーズを踏まえたスキル向上や習得のための環境整備を進める		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○リスキング推進体制の構築 ・産学官で構成するプラットフォームの運営等 (人件費、事務費等)14,147千円 ○リスキングについての意識啓発・機運醸成 ・シンポジウム、ワークショップの開催(委託料)8,437千円 ・WEBサイトの運営(委託料)4,499千円 ・リスキング推進宣言制度、顕彰制度(事務費)481千円 ○スキル習得に係る支援策 ・AIジョブマッチングシステムの運営(委託料)4,956千円 ・リスキング講座設置に係る補助(補助金)3,000千円 ・デジタルスキル習得プログラムの実施、認定(委託料等)14,730千円	推進宣言制度の創設・ 先進企業の顕彰  シンポジウム、ワークショップの開催   WEBサイトの運営  AIマッチングシステムの運営 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①企業人のリスキングに取り組む企業数（リスキング推進宣言企業数）（+150社） ②企業人のリスキングに先進的に取り組む企業数（顕彰企業数）（+30社） ③県認定証の保有者数（+144名）	関連URL	https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/shokorodo/sanjin/index.html https://ibaraki-rs.jp/

事業概要【日立駅前地区再活性化事業】

推進当初

申請者	茨城県日立市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	164,723千円 (46,240千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・関係機関と連携した駅前地区における交流機能の更なる強化 ・日立駅前地区への誘客促進、まちのにぎわい創出 ・日立駅前地区の活性化を担う人材の発掘と育成 ・地域資源等を活用した新商品、サービスの開発		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○誘客促進、まちのにぎわい創出 ・日立駅前地区の活性化プロモーション (補助金) 40,000千円 ○日立駅前地区の活性化を担う人材の発掘と育成 ・活性化コーディネーター (人件費) 6,240千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①日立駅前地区の公共施設利用者数 (+60万人) ②日立駅前地区への新規出店件数 (+40件) ③地域資源を活用した新商品・サービス等の開発 (+3件)	関連URL	https://www.city.hitachi.lg.jp/shisei/seisaku_zaisei/1003276/1003280/1003281.html#hyokakaigi-kekka

事業概要【古河市賑わい創出プロジェクト】

推進当初

申請者	茨城県古河市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	376,400千円（130,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	令和4年度に古河市観光協会が一般社団法人化したことを契機とし、各種祭りや観光資源のPRの拡充と既存の観光資源の再整備に着手し、市の観光振興の推進、総合戦略で掲げる地域産業の魅力を活かした“呼び込む力”の強化を進め、民間消費の向上を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○市全体を活性化させるためのイベント事業 ・各種イベント開催補助：10,000千円 ・観光協会運営費補助：22,500千円 ○道の駅まくらがの里こが 活性化事業 ・新メニュー開発：1,000千円 ○古河公方公園活性化事業 ・花桃植栽委託：4,000千円 ・湿性植物植栽委託：8,000千円 ○ネーブルパーク活性化事業 ・キャビンエリアリノベーションプロデュース委託：21,200千円 ○古河公方公園整備事業 ・園路整備：10,600千円 ・トイレ洋式化：3,000千円 ・湿性植物園整備：5,000千円 ○ネーブルパーク整備事業 ・キャビンリノベーション整備：30,800千円 ・トイレ洋式化：13,900千円	 【ネーブルパーク】  【道の駅まくらがの里こが】  【古河公方公園】	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①茨城県観光客動態調査における古河市の観光入込客数（年間）（+380千人） ②民間消費支出流出入率（+6%） ③道の駅まくらがの里こがの売上額（+12.1千万円）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/soshiki/kikaku/27/14423.html （効果検証） 令和6年9月公表予定

6

事業概要【地域商社設立による市産品の販路拡大及び地域資源の磨き上げ・魅力発信事業】

推進当初

申請者	茨城県古河市		初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度		期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	32,000千円（12,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型		事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・地域商社事業の展開により、地元農産品や加工品の販路拡大を図る ・地域経済の活性化、事業者の収益性向上を図る ・古河市産品の魅力を全国にアピールし、観光・物販施設への来訪者を呼び込むことで交流人口の拡大を図る ・各施設の回遊性を高めた新たな観光ルートの構築により、地域活性化を図る			
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	1．地域商社事業のスタートアップ支援 ①スタートアップ支援コンサルティング 4,000千円 事業進捗管理、経営戦略の見直し 2．地域資源の磨き上げ、魅力発信事業 ①新たな地域産品の開発 2,000千円 「古河ブランド」認証商品の開発支援 ②地域産品の魅力発信 6,000千円 プロモーション、商談、トップセールス		地域資源   地域商社  ふるさと納税  観光施設での販売 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域商社事業の売上高（+75,000千円） ②市ふるさと納税事業における地域商社事業の占めるシェア（売上高ベース） （+10.67%） ③地域商社事業と連携する事業者数（+75社） ④地域商社事業で新規開発した商品数（+10件）		関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/soshiki/kikaku/24/7868.html ！ （効果検証） 令和6年9月公表予定

申請者	茨城県つくば市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	32,871千円 (11,157千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会を創出する。 ② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開を推進する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	①官民連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 合計：2,877千円 【積算内訳】 筑波大BHE事業負担金：1,300千円 研究者謝礼：80千円 ターゲティング広告（SNS広告）配信料：1,000千円 印刷製本費 497千円 ②デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 合計：8,280千円 【積算内訳】 運営委託料：6,700千円（小規模校1校、中規模校3校、大規模校2校） 研究者謝礼：1,580千円		 研究者と子どもたちの探究に寄り添い 主体的な探究活動を支援します
KPI ※カッコ内の数値は最終事業 年度までの「KPI増加分の累 計」の目標値	①問題や課題を自分の力で解決しようとする児童・生徒の割合（+1.9%） ②科学技術関連イベント情報ホームページの平均月間閲覧数（+450回） ③STEAM教育授業の受講人数（+2,070人）		関連 URL （交付金の具体的使途・実施体制） 調整中 （効果検証） https://www.city.tsukuba.lg.jp/s/oshikikarasagasu/seisakuinnovat/ionbukikakukeieika/gyomuannai/4/3/1004715.html

事業概要【御前山ダム周辺活性化事業】

推進当初

申請者	茨城県常陸大宮市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	147,188千円 (47,300千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・令和4年度に湖面利用が可能となった御前山ダムを核として、観光誘客促進や関係人口の創出を図る ・農業用ダムの特色を活かした農業体験を通して、学びの場としての活用や就農による移住促進を図る ・御前山エリアのランドデザインを策定し、エリアのブランドを確立することで認知度向上を図る ・駐車場等の設備を備えた新たなカヌー発着所を整備し、利便性向上やツアー造成の促進を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○御前山ダムでのカヌー、SUP、ボート体験イベントのインストラクター業務や参加者受付、御前山エリアのポータルサイトの運営 ・カヌーイベント及びポータルサイトの運営（委託料）9,773千円 ○子育て世代向けのPRや、農業を活かしたプロモーションの検討 ・御前山周辺プロモーション（委託料）8,462千円 ○御前山エリアのブランドを確立するためのアウトドアランドデザインの策定 ・アウトドアランドデザイン策定（委託料）9,900千円 ○駐車場等の設備を備えた新たなカヌー発着所のスロープ部分の整備 ・カヌー発着所整備（工事費）11,590千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①御前山地域への観光入込客数（+6,500人） ②移住促進ツアー参加者数（+80人） ③ツアーの造成数（+6件）	関連URL	https://www.city.hitachiomiya.lg.jp/kurashi_gyousei/gyousei/plan/sougou_keikaku/sousei/page008167.html

事業概要【桜川市移住・定住支援事業】

推進当初

申請者	茨城県桜川市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	7,268千円 (1,877千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・移住・定住支援情報の発信とプロモーションを強化し、市外からの関心を高める。 ・移住相談窓口の機能を強化し、移住希望者のニーズに広く答えることのできるサポート体制の構築を図る。 ・移住体験プログラムやお試し居住施設を整備・活用し、移住のきっかけづくりを図る。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○桜川市の魅力の発信 ・移住ポータルサイトにおける情報発信（使用料）297千円 ・ふるさと回帰支援センター等を活用した東京圏での情報発信（負担金）50千円 ・移住パンフレット制作費（需用費）99千円 ・移住フェア等出展料（使用料）550千円 ○移住相談窓口の開設運営（移住体験）、移住者等の受入れ・サポート体制の検討 ・アドバイザー招聘費（報償費）100千円 ・体験プログラム実施費500千円 ・移住窓口拠点の開設に係る費用 281千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①移住相談窓口における相談件数（+120件） ②移住相談会等での相談件数（+45件） ③移住相談窓口を通した転入件数（+12件） ④お試し居住施設利用件数（+3件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.sakuragawa.lg.jp/ijyu_teijyu/ （効果検証） https://www.city.sakuragawa.lg.jp/shisei/sousei/

事業概要【河岸の街さかい復興プロジェクト～境町ブランドアップ推進事業～】

推進当初

申請者	茨城県境町	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	252,517千円 (80,200千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	本町の地域の活力を維持していくには、増加が見込まれるインバウンドをはじめとする交流人口の更なる拡大を図っていく必要があるが、インバウンド向けの対応や本町全体をつなぐブランディングが不足している状況にあり、そうした交流人口がもたらす経済活動による恩恵を最大限受けられない状況にある。本事業で「境町ブランド」の確立に向けた取り組みを積極的に行うことで、主にインバウンドを中心とした新たな交流人口に選ばれるまちづくりを推進し、その経済活動等を着実に取り込み、地域の活力を維持していく。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○境町特産品開発・ブラッシュアップ事業 57,200千円 「境町ブランド」としてPR可能な「食」「お土産」の開発・磨き上げを行う。 ・古くから生産されている「さし茶」・新たな特産品である「干し芋」 ・利根川にちなんだ特産品（ウナギなどの川魚グルメ、利根川源泉を活用した飲料品） ○境町ブランドアップ推進事業 23,000千円 地元まちづくり企業およびブランディングに精通した専門家等と連携し、本町のイメージづくりや、インバウンドを含む幅広い層への認知度向上に取り組む。		 境町の観光拠点「道の駅さかい」
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①訪日外国人滞在者数（+75,000人） ②特産品の販売金額（+50,000千円） ③利根川大花火大会の来場者数（+150,000人）		関連URL https://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp/page/page000799.html

事業概要【デジタル社会における女性・若者に魅力ある新たな雇用・産業の創出事業】

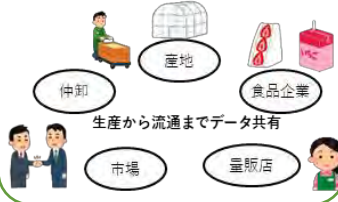
推進当初

申請者	栃木県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	397,652千円（171,647千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・デジタル技術等を活用することにより、様々な出産・子育て支援等とも連携しながら、女性の県外転出に歯止めをかけると共に、本県内で働き続けることができるよう、女性が希望する雇用・仕事・産業を地方発で創出していく。 ・魅力的な就業環境を整備して、本県からの転出抑制を図り、将来的な県内労働人口の増加につなげていく。		
事業概要・ 主な経費	○ダイバーシティ経営の推進 ・企業による女性の個性や能力を最大限発揮できる機会の提供に向けたセミナー等の実施（委託費）3,284千円 ○女性等から選ばれるものづくり産業の振興 ・企業の人材育成や競争力向上に向けた支援（委託費等）63,452千円 ○女性デジタル人材の育成 ・デジタルスキルの習得に向けた、リアルとオンラインでの支援（委託費）16,299千円 ○スタートアップ企業等の交流機会の創出 ・県内外におけるスタートアップ企業等の交流イベントの開催による、スタートアップ企業のイノベーションの促進及びマッチング機会の提供（委託費等）4,799千円 1 女性等に魅力ある新たな雇用・産業の創出 ○女性に魅力ある新たな雇用・産業の創出等に向けた事業戦略の策定と戦略に基づく施策の展開 ◆ 外部環境調査を実施し、多様なニーズを持つ女性の雇用・働き方等を把握、分析 ◆ 外部環境調査等を踏まえて策定した戦略に基づき、以下の施策を行う。 ・情報通信産業等の立地の促進 ・ものづくり産業における女性活躍の推進 ・ワークシェアリングによる就業機会の提供 ・企業の人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換会 等  2 若者・女性の人材育成 ○女性デジタル人材の育成 ・女性がデジタルスキルを身につけ、柔軟な働き方ができるよう支援する ○人材育成機関の強化 ・人材育成機関が実施する特別授業等への助成などを実施する 3 若者・女性の雇用創出に向けたスタートアップ企業支援 ○スタートアップ企業交流イベント ・国内外スタートアップ企業によるプレゼンテーション（ピッチ） ・スタートアップ企業及び支援者等によるパネルディスカッション ・スタートアップ企業PRブースや展示パネル等の設置 		
KPI	①県内人材育成機関（事業対象機関）における県内就職率（+3.3%） ②デジタルスキルを学習し副業・兼業、フリーランス、就業等により新たな業務を行った女性の数（+270人） ③スタートアップ支援事業による支援起業家数（+65人）	関連URL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/senryaku/sousei15senryaku.html

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要【デジタル技術を活用した農業の流通改革・新価値創出力強化事業】

推進当初

申請者	栃木県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	197,341千円 (80,095千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	・生産管理や物流合理化に向けたデジタル技術の活用方策の検討等により、流通の合理化等を図る ・ニーズの変化を捉えた付加価値の高い米づくりの推進等により、多様なニーズに合った農産物の供給強化を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○実需者ニーズに即した生産管理や物流合理化に向けたデジタル技術の活用方策の検討、支援等 ・データ活用による生産・流通・販売の体制づくりへの支援 (補助金) 2,767千円 ○競争力の高い米産地づくりの取組 ・米の超低コスト生産モデル育成に向けた省力・効率化への取組やスマート農機の導入への支援 (補助金) 14,038千円 ○将来の家庭用米ニーズを捉えた高付加価値米による需要増加の推進 ・環境負荷低減の見える化及び技術開発経費 4,530千円 ○「とちぎの星」高品質化に取り組む産地の拡大と消費形態の変化に対応した販売力向上に向けた取組への支援 ・「とちぎの星」の認知度向上等への取組支援 (補助金) 11,000千円 ○持続的な農業生産の確立に資する他機関と連携した研究開発の推進 ・試験研究に必要な備品の購入等 (需用費、備品購入費等) 11,982千円 ○地域の生産体系に応じたスマート農機の改良・実証等 ・スマート農機改良及び導入支援 (補助金) 14,300千円 栃木県農業の成長産業化 ○情勢変化に対応した農業の体質強化 ○ニーズに合った農産物の生産増加による競争力の強化 農業生産管理・流通合理化  生産から流通までデータ共有 新価値を有する農産物生産推進・支援 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①先端技術導入経営体数 (+576経営体) ②新たに開発した品種・技術数 (+32個) ③販売農家1戸当たりの農業産出額 (+110.5万円) ④生産から流通まで一貫したデータ活用に取り組む団体数 (+6団体)	関連URL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/senryaku/sousei15senryaku.html

事業概要【新無人自動運転移動サービス導入促進事業】

推進当初

申請者	栃木県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	124,700千円 (24,800千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・公共交通機関に無人自動運転技術を導入することで、運転手不足の中でも効率的な路線の確保・充実を促進するとともに、中山間地域における地域住民の移動の活性化や観光地の周遊性を高めることによる魅力度の向上を図る ・人口減少や高齢化が進む社会においても、誰もが利用しやすい持続可能な公共交通ネットワークの形成を図り、まちのにぎわいの創出と地域の活性化の実現を目指す		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○交通事業者が実施する実証実験の実施箇所や事業計画について、協議会において必要な検討と助言を実施 ・協議会運営費 1,800千円 ○交通事業者が実施する実証実験に対する、無人自動運転バスの安全性の向上を図るためのインフラ側からの走行支援 ・路車協調システム設置（委託料）20,000千円 ○無人自動運転移動サービスの導入に向けた検討や取組を始めようとする交通事業者の初期の取組を支援するためのアドバイザーの派遣 ・アドバイザー派遣（委託料）3,000千円 自動運転バスに搭載したセンサの死角となる一般車両、歩行者・自転車の情報を交差点に設置したセンサで検出・通信連携させることで安全で円滑な走行を実現 インフラ側からの走行支援例		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①鉄道・バス等の利用者数（+45,000人） ②自動運転バス運行開始路線数（+2本） ③既存バス路線での有償による実証実験の総走行人・km（+9,000人・km）	関連URL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/senryaku/sousei15senryaku.html

事業概要【とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業】

推進当初

申請者	栃木県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	167,672千円 (49,175千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・スポーツコミッションを核とする大規模大会、スポーツイベント等の誘致などによるスポーツを活用した地域活性化 ・スポーツと他産業との連携機会創出、大会誘致等のノウハウ蓄積、人材育成による自走化に向けた環境整備 ・テーマ別ツーリズムの推進によるサイクルツーリズムなどスポーツと他産業を組合わせた商品造成等の機会創出 ・eスポーツ活用の機運醸成、裾野拡大によるデジタル社会の形成・定着促進		
事業概要・ 主な経費	○栃木県スポーツコミッションの運営 ・事務局を担う団体に対する経費の助成（補助金）5,591千円 ・Webサイト保守管理、商談会出席（委託料等）1,500千円 ○大規模大会やスポーツイベント等の誘致 ・大会等の開催経費に対する助成（補助金）18,600千円 ○テーマ別スポーツツーリズム推進に向けたモデル事業実施 ・デジタルサイクルマップ等を取り入れたサイクルイベント開催（当日運営、アンケート等データ収集・分析等）（負担金）6,982千円 ・サイクリングコース活用、サイクリスト向け情報の一元化推進（コース体験、イベント出展等によるPR等）（委託料等）3,002千円 ○新たなテーマ別スポーツツーリズムの推進に向けたモデル事業実施 ・武道体験モニターツアー開催 ※スポーツ庁事業活用予定 ○eスポーツを活用した地域活性化の推進 ・イベント、セミナー、体験会開催（負担金）13,500千円		
KPI	①新たなテーマ別スポーツツーリズムの推進に向けた体験会等モデル事業の参加人数（+300人） ②大規模大会や国際大会が本県で開催される回数（+3回）	関連URL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/senryaku/sousei15senryaku.html https:// Tochigi-pref-sports-commission.com/ https://gurutochi-cycling.com/

※経費内訳はR6年度事業費



事業概要【オープンイノベーションの促進による地域経済循環創出プロジェクト】

推進当初

申請者	栃木県宇都宮市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	116,508千円 (38,859千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・地域一体となって本市産業の原動力となる成長性の高いスタートアップの発掘・定着を図る ・地域外から有望なスタートアップ企業の誘致に取り組み、スタートアップ企業の集積を図る ・地域内外の企業間ネットワークを構築しながら中核企業等の事業連携や協業の活発化を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○オープンイノベーションプログラム(委託費)11,756千円 ・市内中核企業と市内外スタートアップとの協業による新規事業等の事業化に向けた伴走型の支援プログラム ○スタートアップに対する成長加速化事業 (委託費) 11,628千円 ・有望な市内外スタートアップ企業を選抜し、事業成長の加速化に向けた専門家によるアドバイス、実証実験、ビジネスマッチングのサポート等を行う伴走型の支援プログラム ○ビジネスコーディネーター業務 (委託費) 8,427千円 ・東京圏を中心とした域外企業との交流イベントを開催 ・販路開拓などビジネスマッチング支援 ・市内中核企業を中心とした地域内外の企業間ネットワーク形成のコーディネート		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①オープンイノベーション等推進事業の参加企業における雇用増加数 (+30人) ②新規事業プロジェクトの組成 (+6件) ③スタートアップ成長加速化採択 (+24件) ④企業間交流イベントの参加 (+750人)	関連URL	調整中

申請者	栃木県鹿沼市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	18,560千円（7,280千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・成長意欲の高い市内企業に対して、伴走型支援を実施し、課題設定及び課題解決の自走化を図る。 ・市内企業が自己変革力を身に付け、競争力のある企業へと成長することで域内への経済波及効果を図る。 ・市内企業のデジタル化を促進し、省人化や省力化を図ることで、人材不足の課題解決に寄与する。 ・市内企業のネットワークを構築し、地域経済を牽引する企業グループを生み出す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	鹿沼市企業支援センター運営協議会 （鹿沼市、鹿沼商工会議所、栗野商工会、鹿沼相互信用金庫） 関係支援機関等と連携 ・コーディネーターによるヒアリング、課題設定・課題解決支援 ・専門家によるデジタル診断及びデジタル技術導入支援 大学と連携 構築の支援 （セミナー・グループワーク等開催） 市内企業（個社） 市内企業ネットワーク		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①支援企業数（+64社） ②支援企業の平均付加価値増加率（+9.0%） ③ネットワークへの参加企業数（+30社） ④支援企業の新規雇用数（+36人）	関連URL	https://www.city.kanuma.tochigi.jp/0367/info-0000001036-1.html

事業概要【日光市女性が輝く推進プロジェクト】

推進当初

申請者	栃木県日光市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	58,789千円 (20,917千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	働き方改革分野
目的 (効果)	・子育て中の女性や若年層の就労が可能となるよう、デジタルワーカーを育成する事業を行い、女性が働きやすい・環境を整備する。様々な事業を行い、多様なライフスタイルが実現できることで、子育て中の女性や若年層が働きやすい・住みやすい日光市を構築し、少子化の改善を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○女性デジタルワーク産業育成事業 ウェブデザイン系、デジタル業務のスキル習得事業 (委託料) 13,577千円 ○女性が活躍する職場環境づくり及び男女が家事と育児をシェアする「とも家事」「とも育児」事業 家事の鉄人養成事業 (委託料) 等2,720千円 ○若者への多様な働き方機運醸成事業 高校生へのデジタルワーク等の多様な働き方事業 (委託料) 595千円 ○若者への男女共同参画意識啓発事業(委託料) 1,353千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 女性デジタルワーク産業育成事業の受講者のうち、起業家数 (+2人) ② 男女共同参画推進事業者表彰数(+15件) ③ 若者への多様な働き方機運醸成事業参加者数 (+34人) ④ 輝く女性日光推進事業に参加する企業等の数(+24件)	関連URL	(効果検証) https://www.city.nikko.lg.jp/seisaku/kennsyoukextuka.html (交付金の具体的使途・実施体制) https://www.city.nikko.lg.jp/torikumi/danjokyodosankaku/index.html



事業概要【移住・定住・シビックプライド醸成に向けた若者による真岡ファン創出プロジェクト】

推進当初

申請者	栃木県真岡市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	26,062千円 (6,828千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	高校生が主体として活動する高校生クラブなどの若者目線での本市の魅力の発信を行っていく。若者の市内定住や将来的なUターン、関係人口を創出するために、高校生の地域活動の輪を広げていくとともに、市民にもまちの魅力を発信することで、郷土愛を醸成し、他者勧奨意欲を高めることで、若者の定住やUターンを促進を促進し、若者の市民活動が活発な本市の魅力を東京圏に発信することで、将来的な移住を視野に関係の深度化を図る。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○高校生による真岡市の魅力発信事業 ・高校生クラブ活動事業費（コーディネーター料、消耗品費等）260千円 ○高校生クラブ活動による中高生の定住機運の増進 ・中学生、高校生向け定住促進事業費（委託料）494千円 ○真岡市の魅力を市内外に発信するイベントの開催 ・特産品PRイベント事業費（委託料、消耗品費等）100千円 ○本市への移住を想起させるとともに、市民の郷土愛の醸成を図る ・移住・定住・シビックプライド醸成冊子作成（委託料）694千円 ○情報発信に向けた広報DXの推進 ・HP分析ツール使用料 1,320千円 ・HP運用支援業務委託費 2,640千円 ・デジタル広告費（委託料）1,320千円	高校生クラブ（真岡すきすきシェアクラブ） ※写真はR5年度のメンバー  若者による魅力発信 市内 ・郷土愛の醸成 ・若者の定住や将来的なUターン意欲の醸成 ・地域づくり活動の輪を拡大 市外・東京圏 ・認知度の向上 ・外からの目線で真岡の魅力を創出 ・将来的な移住者確保に向けた関係構築 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①真岡すきすきシェアクラブ インスタグラムフォロワー数（+1,534人） ②まちづくり活動に参加している市民の割合（+1.4%） ③デジタル広告閲覧数（+12,822回） ④移住相談件数（+40件）	関連URL	https://www.city.moka.lg.jp/kaku-ka/sogoseisaku/gyomu/seisaku_k-eikaku/4/1691.html

事業概要【「若者が活躍する街しもつけ」Uターン促進事業】

推進当初

申請者	栃木県下野市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	12,421千円 (4,435千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・若者が活躍する機会をつくることで地域への愛着や郷土愛醸成を図る ・地域課題を「見える化」し、地域と若者をつなげることで担い手不足解消を図る ・東京圏在住の本市出身者をターゲットに本市との関わりをつくることでUターン促進を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○Uターン促進事業 ・インターンシップ（委託料） 874千円 ・東京圏在住者の地域課題解決プロジェクト（委託料） 827千円 ・移住フェア出展料（負担金） 253千円 ・Uターン促進のPR動画作成（委託料） 500千円 ○若者郷土愛醸成事業 ・地域課題解決プロジェクト及び開発・発掘した商品のPR（SNS及びパンフレット）（委託料） 1,381千円 ○若者と地域を繋ぐ若者の地域活動支援 ・若者地域活動支援事務局運営費（委託料） 300千円 ・若者地域活動PR業務（委託料） 300千円 プログラムの流れ インターンシッププログラムの流れ		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①東京圏からの転入者数（+30人） ②UターンPRのための移住フェア参加者数（+30人） ③地域課題への取組件数（+6件） ④大学生インターンシップの参加者数（+6件）	関連URL	https://www.city.shimotsuke.lg.jp/2008/genre3-3-001.html

申請者	栃木県壬生町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	32,362千円（8,393千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	道の駅みぶの活性化を図るため、令和7年度のリニューアルオープンに向けて、壬生町の地域資源でも代表的な「いちご」や「おもちゃ」をコンセプトとした商品の磨き上げや、商品を販売するための戦略構築、運営主体の業績向上を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○壬生町の魅力をより具体的に整理し、顧客を惹きつける地域資源を活かしたリニューアルオープン後の目玉商品（いちご・おもちゃ関連）を地域一丸となって作りあげる。 魅力の商品化への支援業務（委託） 4,235千円 ○施設利用者の滞在時間を表すデータを取得することで、効果的に「道の駅みぶ」の魅力につなげることができているのか把握する。 人流データ取得・分析業務（委託） 946千円 ○地域が望む施設の経営方針を盛り込んだ施設経営マニュアル等を作成し、施設経営の安定化を図る。 施設経営マニュアル等作成支援業務（委託） 3,212千円  ヒト・モノ・コトを 「ALLみぶ」で つないでいく		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①みぶハイウエーパーク施設利用者数（+930,902人） ②みぶハイウエーパーク売上高（+460,824千円） ③みぶハイウエーパーククリピーター率（+3.45%） ④いちごの生産面積（+13ha）	関連URL	調整中

事業概要【多様な交流が生み出す地域の活性化】

推進当初

申請者	群馬県ほか2自治体※	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	529,038千円 (191,564千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・誰もが集い、交流し、にぎわいが創出される場所を県庁舎31階に設置し、群馬県の持続的な成長を図る。 ・ローカルビジネスの魅力発信によるシビックプライドの向上、他地域コラボによる関係人口の創出を図る。 ・高度化したメディアミックスによる群馬県の広告宣伝強化により、県ブランドイメージの向上、インバウンドを含む観光客の増加、移住・定住者の増加、県産品の販売額増加等を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○県庁31階（マルシェ&キッチン）運営 ・管理運営（委託費）31,134千円 ・交流事業（委託費）32,322千円 ○ぐんまちゃんyoutube企画 ・楽曲及び動画制作費（委託費）26,000千円 ○広告代理店等の持つ高度なノウハウやコネクションを駆使し、テレビ番組やWeb、雑誌など各種媒体による戦略的な群馬県の広報を行うメディアミックス戦略高度化事業 ・広告代理店等委託（委託料）93,600千円 ・データ分析（委託料）2,350千円 ・情報発信庁内支援強化（委託料）6,158千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①一人あたり県民所得（+30.2万円） ②県庁31階来場者数（50,000人） ③県庁31階から発信される広報の取組件数（+171件） ④県庁31階マルシェ&キッチンへの出店件数（+140件）		関連URL （交付金の具体的使途・実施体制） 調整中 （評価検証） 調整中

申請者	群馬県ほか2自治体※	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	283,108千円 (99,556千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	・農畜産物の輸出に取り組む生産者の掘り起こし、育成及び支援を一体的に実施する。 ・消費者が県内外で食し触れられる環境をつくり、販売促進・ブランド力の向上を図る。 ・地域ブランド商品の海外への訴求や展開を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○人材の育成 ・繊維産業産地活性化推進 (補助金) 400千円 ・新たに輸出に取り組む生産者・事業者等の育成 (補助金等) 11,504千円 ○地域商品のブランド確立 ・県産農畜産物ブランド力強化対策 28,246千円 ・有機農産物PR (委託費等) 9,848千円 ・産業観光モニターツアー (委託費等) 980千円 ・伝統工芸品PR (委託費等) 2,000千円 ○事業の国内外への展開と本県の知名度向上 ・県産農産物等輸出促進 (委託費等) 25,238千円 ・国際見本市出展支援等 (補助金等) 12,800千円 ・地場産業販路開拓支援 (委託費等) 8,540千円 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光入込客数 (+15,252人) ②有機JAS認証の取得面積 (+74ha) ③地産地消優良店の店舗数増大 (+21店舗) ④県産農畜産物等輸出実績 (+5.3億円)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) 調整中 (評価検証) 調整中

事業概要【文化資源を軸とした観光振興・地域活性化事業】

推進当初

申請者	群馬県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	265,443千円 (55,114千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・観光客数や消費額、滞在時間、さらに県文化施設観覧者数が減少しており、本県への人の流れの創出が必要。 ・本県文化施設収蔵の文化資源のデジタルアーカイブを活用した展示を実施することでその価値を県内外に発信し、本県への文化芸術の関心度を高める。このことで本県への人の流れを創出し、地域経済、観光、文化の活性化を図る。 ・誰もが気軽に文化芸術に触れられる機会を提供することで、人々の幸福度や健康状態の向上にも寄与する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○収蔵品のデジタルアーカイブ化を進め、没入型体験やXR、ホログラム等を用いた多様なデジタル展示を行う。 ・収蔵品のデジタルデータ化（委託費）4,950千円 ・デジタル展示開催費用（委託費）29,732千円 ○県立図書館所蔵の郷土資料、特別文庫デジタル化 ・資料のデジタルデータ化費用（委託費）13,458千円 ○水際対策が緩和され始めている国外からの誘客を狙うため、外国人・留学生向けの学習資料等を導入する。 ・電子書籍の導入費用（使賃料）6,974千円 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県内観光入込客数（+30,000人） ②入館者数（近代美術館、館林美術館、歴史博物館、自然史博物館、土屋文明記念文学館、図書館、文書館の計7施設）（+15,000人） ③デジタル展示の観覧者数（+18,000人） ④デジタルアーカイブ化点数（+4,124点）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） 調整中 （評価検証） 調整中

事業概要【デジタル共生社会に向けた地域デジタル環境整備事業】

推進当初

申請者	群馬県前橋市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	188,782千円 (27,141千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・[1]地域小売店や中小企業におけるDXの推進 ・[2]地域団体のためのデジタル環境整備 ・[3]各小売店舗や地域団体にアクセスすることになる「市民の抱えるデジタルデバйд解消」		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○デジタルサポーター事業 (1) デジタルサポーター育成用動画負担金 1,000千円 (2) デジタルサポーター登録派遣業務委託料 7,000千円 (3) デジタルサポーター派遣者謝金 2,000千円 ○地域デジタル拠点整備事業 (1) タブレット通信料(自治会284台+生活課24台)7,141千円 (2) タブレット管理費 (284自治会分) 3,408千円 (3) 市内16公民館用情報関連消耗品 1,092千円 (4) 老人福祉センター7か所wi-fi賃借料 500千円 ○市民向けデジタルデバйд（DD）解消事業 (1) ICTツール講座委託料 5,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタル庁LWC指標の「暮らしやすさ」指標のうち、市民のデジタル生活を測定するための「デジタル生活指数」（客観指標）（+66） ②前橋デジタルサポーター（DS）の登録者数（+450人） ③デジタルサポーター（DS）による講習参加者数（+5,000人） ④デジタルよろず相談所での相談件数／悩み解消件数（+1,000件）	関連URL	https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/seisaku/seisakusuishin/gyomu/5/2/3255.html

事業概要【交流人口増加のための中心市街地等活用事業】

推進当初

申請者	群馬県前橋市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	318,000千円（115,500千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・「インバウンド」「回遊性」等の視点で、より多くの人を呼び込み、長期滞在させることで消費を促し、中心市街地を活性化させる ・来訪者への魅力訴求として、アーバンデザインのビジョンに沿ったデザイン性をまちなかにおいて高いレベルで実現する ・起業希望者、新規イベント主催者など新たなまちの担い手をトータルでサポートし、地域を担う人材が育つ仕組みを構築 ・外国人観光客を取り込むための受入環境整備		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○アーバンデザインに基づく景観形成の加速化・魅力発信事業 ・付加価値創出店舗改修支援（補助金）15,000千円 ○市民等へのトータルサポートによるまちの担い手の育成事業 ・講演会開催経費 5,000千円 ・イベント支援（開催負担金10件） 15,000千円 ○滞在時間の長期化・宿泊者の増加促進事業 ・回遊性向上事業（会場運営費、イベント）15,500千円 ・夜間コンテンツ創出事業（委託料、会場運営費）20,000千円 ・まちのプレイヤー強化、新コンテンツ開発事業（委託料、会場運営費）5,000千円 ○外国人観光客受入に向けた環境整備 ・情報発信・相談支援事業（委託料）40,000千円 前橋市アーバンデザインの取組みについて <まちづくりの方向性> エコ・ディストリクト × ミクストユース × ローカルファースト 都市の利便さと自然と暮らす居心地の良さを兼ね備えたまちづくり 住、職、商、学といった複数用途の混在したまちづくり 地域固有の資源を最大限活用したまちづくり <まちづくりの指針> 1. まちなかで住み、働く 2. 水や緑の環境でリラックス 3. 徒歩や自転車でまちを回遊 4. 広瀬川や利根川を楽しむ 5. 通りや広場の更なる活用 6. お店の賑わいを外へ 7. 独自の文化を楽しむ 8. ICTや先進技術を活用する <アーバンデザイン・ガイドライン> <4つのモデルプロジェクト>		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①前橋市内の宿泊者数（+243,882人） ②中心市街地での県外からの来場者の満足度（+90%） ③中心市街地街の付加価値の高い店舗の新規出店や改修に対する相談件数（+20件） ④中心市街地の新規大型イベントの来場者数（+65,000人） 関連URL https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/seisaku/seisakusuishin/gyomu/5/2/3255.html		

事業概要【官民連携の伴走型サポートによる移住・定住促進センター設置事業】

推進当初

申請者	群馬県桐生市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	106,654千円 (26,383千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	○移住・定住に関する伴走型のワンストップ相談体制を官民連携の下で整備し、伴走型の相談対応を行う。 ○空き店舗を活用した起業・店舗開業を促進し、まちのにぎわいを創出する。 ○魅力発信・イベントなどを様々な団体と連携して実施することで、郷土愛の醸成を図るとともに、桐生市とのつながりを創出する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○移住コーディネーターによる伴走型の相談対応等を実施 ・ワンストップ窓口運営事業（委託）13,828千円 ○ポータルサイトを通じた移住・定住支援策や魅力発信を行うとともに、移住関心層に効果的な広告企業と連携した情報発信を実施 ・ワンストップ情報発信事業（委託）6,945千円 ○デザイン経営手法を用いた具体取組の制度設計やリノベ専門家を帯同した空き店舗見学会などのリアルイベント、オンラインセミナー、親子体験モデルイベント等を実施 ・イベント等開催事業（委託）5,610千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①社会増減数（+470人） ②本事業によって店舗開業・起業・就農を伴う移住をした人数（+20人） ③移住・定住に関する相談件数（+202件） ④ポータルサイトへのアクセス数（+53,000回）	関連URL	https://kiryu-iju.jp/ https://www.city.kiryu.lg.jp/shisei/keikaku/1018137/jinko/1016065/1019714/index.html

事業概要【若者の移住を促し企業の人材確保を支援する取組】

推進当初

申請者	群馬県富岡市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	20,981千円(5,139千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・移住希望者が安心して当市で暮らすため、移住後の暮らしや居住環境等の地域情報を発信する ・移住希望者の定住促進を図るため、移住者の受入れ及び支援体制を構築する ・企業の人材不足を解消するため若者に向けた情報発信に取り組む		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○移住情報の発信力の強化 ・空き家DIY講座（委託費及び謝金）260千円 ・地域情報発信フォローアップセミナー（謝金）144千円 ○移住者の受け入れ体制整備 ・地域の移住者受入強化研修（委託費）1,207千円 ・移住サポーター養成（委託費）420千円 ・移住者交流会（委託費）780千円 ○企業情報発信 ・企業紹介動画作成（委託費）2,328千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①住民基本台帳による転入者数（+36人） ②移住者交流会参加者数（+60人） ③市内企業への若者新規就職者数（+30人） ④移住者相談会相談件数（+30人）	関連URL	調整中

事業概要【秋間梅林環境整備事業】

推進当初

申請者	群馬県安中市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	62,322千円 (34,200千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	・コロナ禍を経た旅行需要の変化に対応した新たなプロモーション戦略を構築を図る ・受入体制整備や地域産品の販売促進や商品開発を行うことで秋間梅林のリピーター層の獲得をより強化する。 ・新たなニーズへの対応を行い、市内消費を喚起することによる経済波及効果を生み、観光資源の磨き上げとともに自らが「稼ぐ力」を強化していくことを目的とする。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	前年度の新たな誘客スポットや新たな商品等の情報発信を行うなど誘客施策を展開する。 ○SNS等を活用した情報発信 ・付加価値向上・販路拡大に向けたプロモーション (委託料) 5,000千円 ○ブランディングに向けたメニュー開発・商品開発・販路拡大 ・イベント開催 (マルシェやキャンプイベント等) の企画、運営費 (委託料) 6,000千円 ○受入体制整備 ・体験コンテンツ関連 (委託料) 2,200千円 ・顧客への定期的なマーケティング調査 (委託料) 3,000千円 ・観梅公園イルミネーション事業工事 (工事請負費) 18,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①秋間梅林の観光入込客数 (+45,000人) ②新規体験コンテンツの開発件数 (+15体験) ③新メニュー・新商品開発数 (+9個) ④安中市観光消費額 (+300,000千円)	関連URL	令和6年7月公表予定



申請者	群馬県神流町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	89,967千円 (13,500千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	・地域資源を活用した新たな客層の誘致を行う ・ワーケーションなど長期的に滞在できる環境整備や自然体験型の観光を充実させる ・観光誘客と交流人口の増加を図り、観光振興の強化と雇用創出、仕事創生へと発展する経済の好循環の実現に向け、地域産業の活性化を目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○旬な情報や動画を活用した情報発信、インフルエンサー等による広報宣伝事業 ・PRパンフレット作成 (委託料) 200千円 ・広報媒体等への広告掲載 (委託料) 300千円 ・インフルエンサー等を活用した動画制作 (委託料) 10,000千円 ○通年で楽しめるコンテンツの開発やアウトドアイベントの開催などによる誘客対策事業 ・アウトドアパークオープニングイベント (委託料) 1,500千円 ・インフルエンサー等による配信イベント (委託料) 1,000千円 ・開発コンテンツ等を活用したイベント開催 (委託料) 500千円 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①町内観光消費額 (+100,000千円) ②コンテンツ開発数 (+10件) ③キャンプ場利用者数 (+1,650人) ④ホームページ閲覧数 (+13,400人)		
	関連URL	https://www.mikabo-camp.com/	

事業概要【「農のある生活」を契機とした地域経済活性化及び農業振興事業】

推進当初

申請者	埼玉県川越市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	15,675千円（8,926千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・都市農業（多品種生産、伝統野菜、世界農業遺産「武蔵野の落ち葉堆肥農法」）を活用した滞在型のグリーンツーリズムを展開し、中心市街地との川越観光の連携を図る。 ・農産物の消費拡大等を通じた農業者の所得向上を図る。 ・都市住民の農業への理解の醸成による将来的な就農を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○「農のある生活」を楽しむための農業体験コンテンツの開発、実施 ・体験講座講師費用(報償)90千円(補助金)36千円 ・モニターツアー企画(補助金)400千円 ・動画の制作(補助金)200千円 ○民間活力を活用したグリーンツーリズム拠点施設運営の検討 ・PFS等民間活力活用調査費(委託料)8,000千円 ○効率的な農業を実現するためのスマート農業研修会の開催 ・実施費用（委託料）200千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農産物直売所の年間販売額（+2.2億円） ②グリーンツーリズム拠点施設における新たな支え手の人数（+15人） ③グリーンツーリズム拠点施設利用者数（+5,521人）	関連URL	市HP：川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略 https://www.city.kawagoe.saitama.jp/shisei/seisakushisaku/hoshinkeikaku/shiseizenpan/machihitoshigoto/index.html

9

申請者	千葉県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	17,252千円（6,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・移住や二地域居住を検討してる方や潜在的な希望者など幅広い層の方に、本県で実現できる様々なライフスタイルの魅力を十分に伝え、興味と関心に沿った詳細な情報の収集や実際の訪問、移住相談などを促進させる。 ・県内各地域での多様な過ごし方が浸透し、人の流れが活発になることで、地域活動の活性化が図られ、より一層移住先・二地域居住先としての本県の魅力の向上が図られる。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○広く認知されたインフルエンサーに、千葉県での二地域居住を実際に体験してもらい、生活環境や暮らしぶり、テレワークや農業体験等の地域のリアルな情報をSNSにおいて投稿、発信する。 ○より印象に残るものとするため、インフルエンサー等が体験した内容等について、イラストや漫画、ショート動画等のコンテンツを作成し、併せて発信する。 ・二地域居住SNS発信事業（委託料：6,000千円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①二地域居住に関する相談件数（+30件） ②連携したワーケーション施設等の利用者数（+30人） ③県ホームページ「ちばの暮らし情報サイト」へのアクセス件数（+15,000件） ④本県人口の社会増（+1,290人）		関連URL 調整中



事業概要【地方創生SDGs産学官民連携推進事業】

推進当初

申請者	千葉県松戸市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	47,416千円 (12,754千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・SDGsを原動力に産学官民の連携を促進するため、「まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度」(松戸市SDGs宣言登録制度)の登録者等を中心に多様な連携を促進する。 ・SDGsネイティブとも言われるZ世代を主体に、常盤平団地エリア等の地域課題解決に向けた取組みを推進する。 ・大学等との共同研究及びその成果を活用し、産学官民を軸とした多世代交流を推進する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○SDGsを原動力にした産官学連携促進 ・市独自のSDGs宣言登録制度に係るセミナー等の実施(委託料) 2,592千円 ・諸経費(郵送料・印刷製本費・消耗品等) 154千円 ・SDGs推進に係る会議運営(報償費) 80千円 ○Z世代による地域課題解決に向けた活動の推進 ・SDGsに係る地域活動、普及啓発活動(委託料) 2,942千円 ・パンフレット等印刷(印刷製本費) 186千円 ○産学官民連携による多世代交流の推進 ・市民の健康増進に関する共同研究(委託費) 6,000千円 ・大学等による住民参加型イベントの支援(補助金) 800千円	 まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度登録証  Z世代による活動(常盤平団地)  設置されたウォーキングプログラム(TOKIWALK)チェックポイント	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①SDGs産学官民連携提案マッチング数(+140回) ②「まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度」登録事業者数(+520者) ③「まつどSDGsキャラバン」に参加するZ世代数(+90人) ④市内4大学在学生の市内就学率・就職率(+1.7%)	関連URL	https://www.city.matsudo.chiba.jp/shisei/keikaku-kousou/sdgs/index.html

事業概要【「創業するならいちはらで」実現プロジェクト】

推進当初

申請者	千葉県市原市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	139,635千円(49,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・今後本格化する五井駅周辺の拠点形成の取組と一体となりながら、未来に挑戦する若者・女性が積極的に起業・創業にチャレンジできるまち「創業するならいちはらで」の実現を目指す。また、市内事業者の様々な活動を伴走型で支援することにより地域経済の活性化を目指すとともに、若者・女性をメインターゲットに据えた人材育成、雇用機会の創出により、「ひと」と「しごと」の好循環による「働きたくなるまち」の実現を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○起業・創業支援、スタートアップ企業・中小企業の伴走型支援、ビジネスコミュニティ形成支援 ・専門家相談窓口、セミナー・交流会の開催等 委託料：30,000千円、補助金：2,000千円 ○次世代につなぐデジタル人材の育成 ・若者・女性をメインターゲットとした講習会・セミナーを開催 委託料：9,900千円、報償費：100千円 ○産業人材の育成 ・高校生に工場見学、職場体験、インターンシップ等を実施 委託料：7,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①コーディネーター・専門家の支援等により市内で起業した事業者数（+15件） ②コーディネーター・専門家による支援件数（+300件） ③デジタル人材育成に関するセミナー等への参加者数（+35人） ④ビジネスコミュニティ形成に係る交流会・セミナーなどへの参加者数（+130人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=602372ffece4651c88c18117

事業概要【新たな地域拠点を核としたきみつ魅力アップ・にぎわい創出プロジェクト】

推進当初

申請者	千葉県君津市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	33,568千円 (15,370千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・持続可能なまちづくりのモデルケースとして、空き校舎を活用した新たな地域拠点を核とする「人がつどい、にぎわいが生まれる」事業を展開し、各地区への横展開を図ることで“つながりの連鎖”による更なるまちの活性化を目指す ・地域資源を活かした取組により、多拠点居住の促進や関係人口の創出を図る ・多様な働き方や起業につながる取組により、生産年齢人口の流出を抑制する ・外部人材の導入や組織育成支援により、地域コミュニティの担い手と継続性を確保する		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○多拠点居住促進・関係人口創出 ・地域資源を活かした事業や活動を創出するセミナー（委託費）1,590千円 ・地域魅力発信マップ作成、サイクリスト立ち寄り拠点強化等（委託費）1,557千円 ・空き家を使おう、清和で暮らそう・魅力満喫アクティビティ開発等（補助金）2,000千円 ○「地域で稼ぐ・働く」の促進 ・コワーキングスペースの機器リース等 4,774千円 ・デジタル工作機材ワークショップ（委託費等）949千円 ・安心して働ける地域づくり（補助金）1,000千円 ○プロジェクト推進と担い手育成体制の構築 ・支援マネージャー招聘（委託費）1,400千円 ・担い手組織育成の横展開（補助金・事業費） 2,100千円  地域資源を活かした事業や活動を創出するセミナー 「実感の循環学校」報告会の様子		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業における関係人口創出を目的としたイベントなどへの市外からの参加者数（+200人） ②本事業に関連して創業に至った地域ビジネスなどの数（+5件） ③コワーキングスペースの利用者数（+360人） ④地域組織運営に関わる人数（会員・協力者など）（+42人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.kimitsu.lg.jp/soshiki/117/64232.html （効果検証） 調整中

事業概要【多古町デジタル農家エコシステム推進事業】

推進当初

申請者	千葉県多古町	初回採択回	令和5年度第1回事業
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	196,334千円 (70,300千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	アグリテック企業との連携により農業事業者の抱える地域課題を解決することによる農業の生産性向上及び、成田空港の更なる機能強化や圏央道の開通による外部変化を捉えた農産品の海外輸出を行うことにより農家の所得向上等を図り、農業の魅力を向上させ、将来の担い手が意欲的に農業に取り組める環境を創り上げることを目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	1. アグリテックを活用した農業課題解決実証事業（20,800千円）・伴走支援費用 12,000千円等 2. 農業の課題解決に向けた学生チャレンジ（11,000千円）・伴走支援費用 8,800千円等 3. デジタル農家がつくる農畜産物の輸出強化事業（27,500千円）・商品テスト開発支援費用 7,700千円等 4. 多古町地域資源デジタルコンテンツ造成事業（11,000千円）・コンテンツ造成費用 8,800千円等	 学生チャレンジ:コオロギを活用した商品開発	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①アグリテック企業と協業する町内農業事業者の人数（+9人） ②農業の課題解決に向けた学生チャレンジの参加人数（+30人） ③海外輸出を行う販路数（+1社） ④デジタルコンテンツの造成数（+3件）	関連URL	https://www.town.tako.chiba.jp/docs/2018012600079/

事業概要【かながわ水産業福祉連携推進事業】

推進当初

申請者	神奈川県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	48,000千円 (16,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	障がい者、高齢者、生活困窮者といった幅広い福祉の支援を要する者を水産業（水産加工、漁業）の担い手の一端に位置づけ、福祉部門と連携しながら水産業の新しい担い手を創出し、就労・雇用の確保につなげるとともに、障がい者等が生涯を通じて活躍できる仕組みづくりを行うことで、地域の活性化を図り、漁業コミュニティの立て直しを図り、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の実現に資する地域共生社会の実現を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	①研修（普及啓発）1,217千円 ②研修（水産業者向け）1,305千円 ③研修（コーディネーター育成）2,226千円 ④研修（ジョブコーチ育成）2,217千円 ⑤研修（現場体験）2,227千円 ⑥アドバイザー派遣 2,089千円 ⑦マッチングの場づくり 1,771千円 ⑧水産業福祉連携推進研究会 2,073千円 ⑨マニュアル・ガイドブックの作成 875千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①障がい者の新規就労者数（延べ）（+450人） ②高齢者・生活困窮者の新規雇用者数（+30人） ③研修修了者数（+630人） ④研修での理解度増割合（+180%）		関連URL https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/kofukin/chihouseisei-kofukin.html https://www.pref.kanagawa.jp/docs/kb2/suifuku.html

事業概要【スポーツツーリズム推進事業】

推進当初

申請者	神奈川県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	43,116千円 (13,586千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・本県の自然環境や地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進により、県内外からの誘客促進を図る ・地域と連携しながら地域の魅力に磨きをかけて人を呼び込むことで地域の活性化を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○県内外から人を呼び込むための、地域の魅力を活かしたルートプランを活用したアプリ等による情報発信、体験イベント等によるサイクルツーリズム誘客の仕掛け ・情報の更新、発信（委託料）2,970千円 ・イベント実施（委託料）10,487千円 ○民間事業者や団体など様々な主体と話し合い・意見交換の場であるプラットフォームの運営、連携の促進 ・講師謝金 83千円 ・会場使用料 46千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①サイクルツーリズム入込観光客数（+70,000人） ②新たに設定したサイクルルートを利用した人数（+20,352人） ③プラットフォームにおける話し合いの場の回数（+12回）	関連URL	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/kofukin/chihouseisei-kofukin.html

事業概要【海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業】 推進当初

申請者	神奈川県横浜市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	85,000千円 (30,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	都市の持続可能な成長のためには、更なる外国人材の呼び込みが必要であり、海外と市内企業との更なる連携強化や、横浜の都市としての国際的認知度の向上、グローバルに活躍する人材の育成が必要である。 そのため、海外から企業や人材を呼び込み、市内企業等との多様なマッチング機会を創出し、国内外企業のオープンイノベーションにより新たなビジネスとグローバルに活躍できる次世代が持続的に生まれる国際都市を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○ 海外スタートアップと市内企業による脱炭素・グリーン分野を中心とするオープンイノベーション創出 7,000千円 ○ 世界のイノベーションの結節点となる国際コンベンションの開催と国際プロモーションの強化 18,000千円 ○ 上記コンベンション開催に併せた、グローバルに活躍する次世代の人材育成 5,000千円 【実施体制】 ○事業推進主体：横浜市 ○委託先：海外スタートアップと市内企業による脱炭素・GX分野を中心とするオープンイノベーション創出にかかる企画及び国際コンベンションの運営について、民間事業者（イベント企画運営、各種調査企画会社等）に委託予定。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①海外とのオープンイノベーションを通じた投資呼込額（+100億円） ②国際コンベンションへの海外からの参加者数（オンラインを含む）（+30,000人） ③若い世代の海外活躍への関心度（+20%）	関連URL	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/sousei/senryaku/digiden.html



申請者	神奈川県横浜市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	100,000千円 (30,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	横浜市と市内企業等を中心に脱炭素化の実績や海外ネットワークを活かしながら、海外都市の脱炭素ドミノを推進することで、市内企業の海外インフラ市場での受注増を実現する。これにより横浜市に情報や人材が更に集積して市内企業等による海外でのインフラビジネス形成が促進される「横浜型脱炭素エコシステム」を創出する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	海外連携拠点の形成・活用（現地の情報収集・ビジネスマッチング）、専門人材(コーディネーター)の活用（脱炭素専門人材による市内企業の事業企画支援）、脱炭素コンベンションの開催（海外都市・企業との脱炭素ビジネス交流）を一体的に実施します。 （委託料）30,000千円 【実施体制】 横浜市、一般社団法人YUSA（地域再生推進法人）等が連携して実施		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①脱炭素専門人材を通じた事業化件数（+12件） ②海外連携拠点を通じたビジネスマッチング件数（+60件） ③脱炭素コンベンションの参加者数（+300人） ④次世代国際人材育成に向けた市内大学学生の参加者数（+100人）	関連URL	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/sousei/senryaku/digiden.html

事業概要【中小企業DX支援事業】

推進当初

申請者	神奈川県川崎市	初回採択回	令和5年度第1回募集						
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	169,972千円（59,569千円）						
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野						
目的（効果）	市内中小事業者のデジタル化を進めるとともに、デジタル人材の育成等による中長期的な事業者のデジタル化を継続させていくことで、全市的なデジタルトランスフォーメーションを創発させ、産業振興及び地方創生に繋げる。								
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○デジタル化基盤強化事業 多様な業種の市内中小企業者のデジタル化推進にあたり、デジタル技術や設備の導入、人材育成などを支援。 ・デジタル技術導入、人材育成（補助金）23,000千円 ○DXモデル創出事業 デジタル化の基盤が一定構築された市内中小企業をDXモデルとして引き上げることで、DXの有効な事例を創出。 ・DXモデルハンズオン支援（委託料） 16,569千円 ○DXプラットフォーム構築・運営事業 支援機関・金融機関・業界団体等と連携し、市内中小企業者のデジタル化を推進する事業主体を構築・運営。 ・プラットフォーム構築・運営（委託料） 20,000千円 <table><tr><th>企業名</th><th>事業名・事業内容</th></tr><tr><td>株式会社青山 プラスチック塗装  (製造業)</td><td>●個人的製造現場ノウハウをDXで継承するナレッジ電承システムの事業化 塗装・印刷治具の設計・製造は、経験と知見を持つベテラン職人が個々のノウハウに基づいて行っている一方で、製造現場の人材離、ベテラン職人の高齢化が進み、次世代への技術継承が課題となっています。そこで、工程や設計手順等の職人ノウハウを可視化し、デジタルで伝承できるシステムを開発することで課題解決を図ります。また、今回の実証で得られた知見を同様の悩みを持つ製造業への新サービスとして展開します。</td></tr><tr><td>株式会社EsSEN  (情報通信業)</td><td>●物流の2024年問題に向けたトラックの広告掲載の価値推定 リアルタイムの位置情報をクラウドに送信できるデバイスを開発して事業用トラックに搭載した上で、トラックの荷台に広告を掲載して走行させ、取得した位置情報や当社の持つ人流データなどを活用し、広告が閲覧された場所や回数を可視化することで広告の効果をAIで測定します。広告効果の測定を踏まえた費用対効果の高いトラック広告を実施することにより、物流の2024年問題に直面する運送業界の収益性改善に貢献する新たなサービスの提供に向けて実証を行います。</td></tr></table> 【中小企業DXモデル事業 採択企業一覧】			企業名	事業名・事業内容	株式会社青山 プラスチック塗装  (製造業)	●個人的製造現場ノウハウをDXで継承するナレッジ電承システムの事業化 塗装・印刷治具の設計・製造は、経験と知見を持つベテラン職人が個々のノウハウに基づいて行っている一方で、製造現場の人材離、ベテラン職人の高齢化が進み、次世代への技術継承が課題となっています。そこで、工程や設計手順等の職人ノウハウを可視化し、デジタルで伝承できるシステムを開発することで課題解決を図ります。また、今回の実証で得られた知見を同様の悩みを持つ製造業への新サービスとして展開します。	株式会社EsSEN  (情報通信業)	●物流の2024年問題に向けたトラックの広告掲載の価値推定 リアルタイムの位置情報をクラウドに送信できるデバイスを開発して事業用トラックに搭載した上で、トラックの荷台に広告を掲載して走行させ、取得した位置情報や当社の持つ人流データなどを活用し、広告が閲覧された場所や回数を可視化することで広告の効果をAIで測定します。広告効果の測定を踏まえた費用対効果の高いトラック広告を実施することにより、物流の2024年問題に直面する運送業界の収益性改善に貢献する新たなサービスの提供に向けて実証を行います。
企業名	事業名・事業内容								
株式会社青山 プラスチック塗装  (製造業)	●個人的製造現場ノウハウをDXで継承するナレッジ電承システムの事業化 塗装・印刷治具の設計・製造は、経験と知見を持つベテラン職人が個々のノウハウに基づいて行っている一方で、製造現場の人材離、ベテラン職人の高齢化が進み、次世代への技術継承が課題となっています。そこで、工程や設計手順等の職人ノウハウを可視化し、デジタルで伝承できるシステムを開発することで課題解決を図ります。また、今回の実証で得られた知見を同様の悩みを持つ製造業への新サービスとして展開します。								
株式会社EsSEN  (情報通信業)	●物流の2024年問題に向けたトラックの広告掲載の価値推定 リアルタイムの位置情報をクラウドに送信できるデバイスを開発して事業用トラックに搭載した上で、トラックの荷台に広告を掲載して走行させ、取得した位置情報や当社の持つ人流データなどを活用し、広告が閲覧された場所や回数を可視化することで広告の効果をAIで測定します。広告効果の測定を踏まえた費用対効果の高いトラック広告を実施することにより、物流の2024年問題に直面する運送業界の収益性改善に貢献する新たなサービスの提供に向けて実証を行います。								
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタル化に取り組んでいる市内事業者の割合（+15.51%） ②デジタル基盤強化支援数（+113社） ③DXモデルの創出数（+6社）	関連URL	https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000164754.html https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000164756.html ※DXモデル創出事業は、令和6年5月中に公表予定。効果検証については調整中。						

事業概要【さがみはら子育て応援プロジェクト事業】

推進当初

申請者	神奈川県相模原市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	35,200千円 (10,546千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・移動式の遊び場事業や公共施設の子どもの使用料等無料化により親子が気軽に集える場の確保を図る ・父子を対象としたイベント等の開催により父親の育児力の向上を図ることで、母親の育児負担を軽減し、仕事と子育ての両立を図る ・本市への来街者に対して、本市の子育て支援環境をPRし、移住・定住の促進を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○移動式の子どもの遊び場事業 遊びを通じて、子どもたちが本来持っている「生きる力」を引き出し、子どもたちが健やかに成長できる場を提供するため、大型遊具等を使用した移動式の子どもの遊び場を市内各所で展開する事業 ・事業費 3,838千円 ○男性の育児力向上に向けた講座・イベント等の実施 父子参加型のイベントや講座を公民館等や本市のSDGsパートナー制度のプラットフォームを利用したパートナー事業者等により実施する事業 ・事業費 1,708千円 ○子育て施策プロモーション事業 本市の子育て環境のよさを市内外にプロモーションし、結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちとしての認知度や魅力の向上を図る事業 ・事業費 5,000千円	 移動式の子どもの遊び場事業  公共施設の子どもの使用料等無料化	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①子育て世代（20～39歳）における転入超過数（+2,442人） ②移動式の子どもの遊び場事業利用組数（+102組） ③施設利用料無料化に伴う子どもの施設利用者数（+42,903人） ④男性の育児力向上に係る講座、イベント等の参加者数（+350人）	関連URL	https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/1026766/seisaku/1015646/1030337.html

事業概要【市内就業者人口の増加に向けた雇用環境の好循環の創出プロジェクト事業】

推進当初

申請者	神奈川県相模原市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	265,862千円 (89,302千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	就業者増加に向けた人の流れを生み出すために、【中長期的な企業立地基盤の形成】【起業家など個人と企業のビジネス交流の促進】【多様な働き方の促進】【市内企業の成長発展・環境変化への対応支援】【若者と企業の交流機会の促進】の多角的なアプローチにより、取組間の相乗効果を図りながら雇用環境の好循環の創出につなげていく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○イノベーション創出拠点における交流イベントの開催、実証事業、マッチング支援、企業誘致活動を行う。 ・委託料25,900千円 ○共創事業の参加企業を募集し、マッチング支援、プロジェクトの採択、成果報告を行い、採択された共創プログラムに対する経費を補助する。 ・委託料21,000千円、業者選定委員謝礼76千円、補助金4,500千円 ○クラウドソーシングの普及啓発・導入促進と労働者協同組合法の普及啓発セミナー等開催を実施する。 ・委託料8,594千円、業者選定委員謝礼40千円、講師謝金・印刷製本等210千円 ○DX化の啓発を図るためのフォーラムの開催や、市内大学と連携したDXに取り組む市内企業の勉強会とフォローアップ等の伴走支援を実施する。 ・委託料7,000千円 ○事業承継に関する相談業務や課題整理に関するセミナー等を実施する。 ・委託料4,076千円 ○大学生と企業のインターンシップ促進、採用コンサルティングの派遣、中高生向け体験型交流イベントの開催を行う。 ・委託料17,786千円、業者選定委員謝礼120千円 【共創プログラムの運営・補助事業】  【中高生向け体験型交流イベント】 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①ベンチャー・スタートアップ企業の立地件数 (+9件) ②事業共創プログラムによる共創事業の採択件数 (+11件) ③本事業を通じて、採用応募者数が増加した企業数 (+30社) ④新規クラウドワーカー養成人数 (+55人)		関連URL https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/1026766/seisaku/1015646/1030337.html

事業概要【若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業】

推進当初

申請者	神奈川県小田原市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	271,500千円 (92,500千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・若者をターゲットにしたシティプロモーションに取り組むことで、本市市民にとっては地域資源の再発見に繋がり、市外の人にとっては憧れるまちとなることをめざす。その結果、若者世代の流入増加と流出抑制を実現する。 ・インフルエンサーマーケティングの手法を用いて、動画やデジタルマップの制作や賑わいイベント等を実施する。 ・ローカル起業家や市内外事業者、若者が“つながる”機会を創出することで、働く場としての認識を高める。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○若者が“誇れる”地域資源再発見事業 ・デジタルマップ制作事業（委託料）10,000千円 ・動画制作事業（委託料）15,000千円 ・若者活躍応援事業（委託料）500千円 ・にぎわいまちづくりイベント事業（委託料）8,600千円 ○若者が“惹かれる”訪れたいまちづくり事業 ・食体験・商品紹介を通じた魅力発信事業（委託料）3,000千円 ・体験型コンテンツ強化事業（委託料）1,500千円 ・小田原コレクション（仮）を通じた魅力発信事業（委託料）50,000千円 ○若者が“つながる”環境整備事業 ・「若者」と「新しい働き方の実践の場」がつながる事業（委託料）500千円 ・副業制度を活用した「市内企業」と「都心の若者」がつながる事業（補助金）2,400千円 ・「市外若手事業者」と「市内事業者」、「市内の若者」がつながる事業（委託料）1,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業における経済効果（+29,469千円） ②本事業に関して情報発信するSNSの発信数（+30,000件） ③副業人材のマッチング面談実施回数（+90回） ④10代～30代のコワーク施設利用者数(延べ)（+160人）	 若者が“つながる”場「Work Place Market ARUYO ODAWARA」	（交付金の具体的使途・実施体制・効果検証） https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/municipality/tihouseusei/kouka/p37099.html

申請者	神奈川県秦野市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	367,054千円 (140,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・持続可能な地域経済構造の構築と地域経済の活性化を目指す。 ・市民生活の利便性向上及び地域コミュニティ活性化等の様々な地域課題の解決を図る。		
事業概要・ 主な経費	○地域経済の活性化のための取組 ・電子地域通貨システムの導入 - 電子地域通貨導入等業務委託 (委託料) 67,775千円 - 本格実施及び事業運営に伴う広告宣伝 (委託料) 8,800千円 - デバйд対策 (委託料) 1,760千円 - システム利用料 (委託料) 3,850千円 - 決済手数料 (委託料) 13,022千円 - 振込手数料 (委託料) 1,452千円 ・電子地域通貨事業検討懇話会の運営 - 電子地域通貨事業検討懇話会 (報償費) 402千円 - 電子地域通貨事業検討懇話会 (消耗品費) 120千円 ・電子地域通貨事業推進本部の運営 ○地域活動の担い手確保と地域コミュニティ活性化のための取組 ・健康ポイント制度の実施 - 制度実施に伴うシステム改修費 (委託料) 2,500千円 ・環境保全と市内の経済循環及びにぎわい創出を両立するポイント制度の実施 - 制度実施に伴うシステム改修費 (委託料) 10,000千円 ・行政ポイントの普及促進 - 広告宣伝 (委託料) 7,000千円 ○デジタル技術の活用による市民生活の利便性向上に向けた取組 ・デジタルデバйд対策としてのスマートフォン教室の実施 - スマートフォン教室企画運営委託 (委託料) 819千円 ・商業デジタル化推進セミナーの開催 - 講師への謝礼 (報償費) 500千円 ○電子地域通貨導入環境整備 - 各店舗 (大型店等を除く) にチャージ及び支払い用端末を支給 22,000千円		
※経費内訳はR6年度事業費			
KPI	①電子地域通貨の決済額 (+1,920,000千円) ②電子地域通貨アプリの登録ユーザー数 (+32,000人) ③電子地域通貨の登録店舗数 (+800店) ④電子地域通貨の行政分野での利活用事業数 (+15件)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) (効果検証) https://icity.elg-front.asp.lgwan.jp/hadanowwww/www/contents/1001000003657/index.html
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値			

事業概要【まほろば里山ランド（弘法山公園）を舞台に取り組む森林観光都市の推進】

推進当初

申請者	神奈川県秦野市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	39,587千円（13,604千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・観光周遊拠点としての「弘法山公園」の魅力向上のため、戦略性のある情報発信や仕組みづくりを図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○弘法山公園の魅力を高める事業 市内3駅を結ぶ観光周遊拠点及び飲食需要に応える仕組みについて検討し、周辺地域の活性化を図る。 (1) バードサンクチュアリ改修費 2,129千円 (2) SNS映え用スポット創出 770千円 (3) デッキ整備 5,000千円 (4) 看板及び道標整備費（修繕含む） 1,939千円 (5) 権現山へのWI-FI整備 2,264千円 ○弘法山公園の魅力を発信する事業 多種多様な広報媒体を活用した効果的な広報宣伝を行うことで、市内外に向け、「老若男女が気軽に楽しめる弘法山公園」の認知度向上を図る。 (1) 庁内印刷チラシ 98千円 (2) 登山系WEBサイトを活用した広報 550千円 (3) 広報はだのへの特集号への折込 304千円 (4) インフルエンサーを活用したSNS広報 550千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①小田急小田原線3駅（秦野駅、東海大学前駅、鶴巻温泉駅）の年間乗降客数（+9,000人） ②弘法山公園への年間観光客数（+280,000人） ③弘法山公園を活用したイベント参加者数（+3,000人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） （効果検証） https://icity.elg-front.asp.lgwan.jp/hadanowwww/www/contents/1001000003657/index.html



デッキ整備のイメージ

事業概要【 AIを活用したオンデマンド交通サービス推進事業】

推進当初

申請者	神奈川県松田町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	121,084千円 (39,128千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・AI技術を活用した、新たな交通サービスを導入することにより、運転免許証の返納などにより移動手段が必要な高齢者をはじめ、子育て世帯などすべての世帯が、より便利で快適な移動環境を構築する。 ・このことにより、外出の機会が創出され、地域コミュニティが活性化することや、地域の活力の向上を図る。 ・更には、マイカー依存からの転換を促進することにより、交通渋滞の緩和やゼロカーボンシティの取組を推進する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○新モビリティサービス推進事業費 地域の住民・企業等を主体とした組織に対し、AIオンデマンド交通の実証実験の実施に係る総合的な管理・運営を委託するもの。なお、対象経費については、運行エリア拡大分とする。 ・AIオンデマンド交通の実証実験環境構築及び運行に係る費用 26,000千円 ○協議体運営費 運行内容等の精査・意思決定を行うための協議体運営費。 ・委員報償、費用弁償、消耗品費、通信運搬費 など 128千円 ○車両購入費 13,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①AIオンデマンド交通の会員数 (+3,800世帯) ②AIオンデマンド交通の利用者数 (+140,000人) ③乗降ポイントの設置数 (+330箇所)	関連URL	https://town.matsuda.kanagawa.jp/site/chihouseisei/

事業概要【シビックプライド醸成による地域活性化プロジェクト】

推進当初

申請者	神奈川県湯河原町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	80,700千円 (38,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・秋季期間の集客を図るためコキアの郷を整備し、観光消費の拡大を図る。 ・育成や管理を担うコキアサポーターを町民などから集うことで、町の魅力を発信する人材の発掘・育成に加え、シビックプライドの醸成を図る。 ・湯河原梅林「梅の宴」の会場のデジタル化に対応する整備の検討・実施。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○耕作放棄された茶園にコキアの郷を整備するとともに、伐根したお茶の木を活用した商品の検討。 ・施設整備等（委託料）22,000千円 ○コキアサポーターの育成・活動及びイベント・ワークショップ等の開催 ・コキアサポーターの育成・活動等（委託料）4,000千円 ・イベント・ワークショップ等開催（委託料）4,000千円 ○湯河原梅林「梅の宴」の会場のデジタル化に対応する整備の検討・実施。 ・キャッシュレス化検討及びフォトコンテスト実施等（委託料）1,000千円 ○町内の観光資源などを町外に発信する、シティプロモーション人材を育成及び情報発信。 ・シティプロモーション人材育成セミナー実施（委託料）3,200千円 ・首都圏をターゲットにしたプロモーション活動（委託料）3,800千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+1,350百万円） ②コキアサポーター登録人数（+80人） ③湯河原梅林「梅の宴」来場者数（+4,500人）	関連URL	https://www.town.yugawara.kanagawa.jp/soshiki/17/1914.html



事業概要【人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」

推進当初

申請者	新潟県ほか16自治体※	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	756,098千円 (147,104千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	全国に先駆けて直面する課題を変化の先頭に立つアドバンテージ、未来のヒントと捉え、課題解決や新規ビジネス創出に意欲ある企業・人材・大学等の結集を図り、新潟県の強みであるものづくり産業や農林水産業をデジタルの力で変革し、地域から魅力あるビジネスとしごとを生み出す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	1 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援 (38,444千円) ・ 地域と企業をつなぎ共創する「チャレンジ新潟」 ・ 大学と企業のマッチングと連携事業の支援 2 中小企業・町工場等のDX推進 (30,250千円) ・ IT企業を活用した中小企業DX推進事業 3 デジタル人材の育成・確保 (11,650千円) ・ デジタル人材の育成支援事業 4 人材を呼び込むためのU・Iターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大 (61,760千円) ・ 地域版就業マッチングプラットフォームの運営 5 デジタル実装の取組等デジタル実装 (5,000千円) ・ 地域交通サービスのデジタル化		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 関係大学卒業者の県内就職率 (+5.29%) ② 新規ビジネスによる付加価値創出額 (+25.5億円) ③ サテライトオフィスの立地件数 (+115件) ④ 人材・企業・大学が結集するエコシステム形成 (+1: 達成に向けて取り組む)	関連URL	https://www.challenge-niigata.com/



事業概要【スタートアップ活躍・オープンイノベーション事業】

推進当初

申請者	新潟県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	164,305千円 (54,831千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・産学官連携によるスタートアップ支援の体制整備によりスタートアップが数多く生まれる環境づくりを図る ・「J-startup NIIGATA」の選定や、その後の集中支援により、県経済を牽引する企業の育成を図る ・スタートアップと地元大手企業の連携、協業による新事業展開等を支援し、県内に新たなイノベティブ企業の創出を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	1 産学官連携による支援体制整備 (35,167千円) ・起業意識醸成のためのイベント開催や情報発信 ・大学と連携した起業家育成プログラムの実施 ・オンライン起業家コミュニティの広域展開 ・県外の支援者・投資家・起業家等とのつながりの創出 2 「J-Startup NIIGATA」企業の成長支援 (9,412千円) ・首都圏エンジェル投資家とのネットワークづくり等の取組 ・J-Startup NIIGATA選定企業のPRための情報発信 3 スタートアップ・大企業オープンイノベーション (10,252千円) ・スタートアップと地元大手企業との連携、協業につなげるためのマッチング機会の提供や、協業に向けた伴走支援の実施		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①スタートアップと大手企業との協業件数 (+17件) ②J-startup NIIGATA企業選定数 (+22社) ③スタートアップ拠点からの起業数 (+150社) ④スタートアップと大手企業のマッチング数 (+90件)	関連URL	調整中

事業概要【建設産業活性化施策による地域の守り手維持・発展プロジェクト】

推進当初

申請者	新潟県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	67,876千円 (21,030千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・本事業では、社会基盤整備だけでなく激甚化・頻発化する自然災害や、豪雪地帯である当県の冬期道路交通確保等地域の守り手である建設産業が持続的に維持・発展できるよう、「人材確保・定着の促進」「ICT化の促進」等の多方面から総合的な施策を展開し、建設産業の活性化につなげていく		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○人材確保・定着の促進 ・建設産業人材確保対策強化事業《2,743千円》 建設産業の人材確保を目的として、建設業のイメージ変革や建設業への入職につながる情報を総合的に発信するポータルサイトを創設 ○ICT化の促進 ・建設産業バックオフィスDX推進総合支援事業 《1,959千円》 経営者に対する意識醸成研修、DX推進人材に対する知識習得研修 - 技術者の業務をITスキル等を用いて補助する人材の育成に係る支援 ・除雪パトロール省力化推進事業 《16,328千円》 除雪路線に積雪センサーを設置により遠隔で降雪状況を把握できるシステムを導入し、除雪作業の省力化を図る 【建設業バックオフィスDX研修】 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県内建設業の常用労働者数の減少幅を抑える (▲2,010人) ②道路除雪オペレータ(助手除く)の減少率の改善 (+0.3%改善)	関連URL	調整中

事業概要【将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト】

推進当初

申請者	新潟県新潟市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	141,366千円 (22,300千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	「農業や食関連産業の低位な水準にある生産性」「高齢による離農、新たな農業参入の不足」「農業分野の脱炭素や食料資源保全への対応の遅れ」などの状態・課題に対し、食と農を支える人材の育成、および食と農の持続可能性を高める取組を実施する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○令和版！アグリ・スタディ・プログラム 小学校から大学が行う食と農に関する探究的な学習を支援 実施校への支援 7,000千円 / 教材制作 300千円 ○農業脱炭素・SDGs推進事業 環境保全や資源循環型農業、省エネルギーにつながる取組を支援 農業DX普及 5,000千円 / 新規モデル事業支援 10,000千円 ○フードシェア推進による食品ロス削減 食品ロス削減&子ども食堂支援プロジェクト「ごちそうさまキャラバン」の実施並びにフードシェア拠点の拡大  「ごちそうさまキャラバン」イベント当日の様子		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農業産出額 (+1.7億円) ②令和版！アグリ・スタディ・プログラム実施校数 (+37校) ③環境への負荷を低減させる取組の面積 (+16,000 a) ④寄付された野菜等の重量 (食品ロス削減量) (+3,200kg)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) https://www.city.niigata.lg.jp/busine/ss/shoku_hana/nougyo/sdgsgakushu_u.html (効果検証) https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikishakaigi/r6yushikisha_kaisai.html

事業概要【日と山浜魅力創出事業～ハマベリング!!!～】

推進当初

申請者	新潟県新潟市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	69,510千円 (18,342千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	新潟市中央区の新潟柳都中学校区、いわゆる「しもまち地域」は人口減少・少子高齢化の課題を抱えつつも、魅力的な地域資源があることから、それを活かした新たな取り組みを行うことにより、交流人口の拡大と移住・定住者の増加を地域単位で推進し、その効果を市全体へ波及させていく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○家族や友人と、または一人でも、日と山浜でデイキャンプやBBQが楽しめる場の構築 ・用品の設置委託費、リース経費等 8,194千円 ○賑わい創出イベント、多様な主体と連携した取組、地域への愛着を醸成する取組等の実施 ・イベントの実施経費、広報委託費等 9,469千円 ○だれもが隔たりなく（障がい者も健常者も区別なく）来て楽しむことができる海と公園づくり ・トレーラートイレ（バリアフリー対応）設置関係経費、障がい者アート展の実施経費 679千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①日と山海水浴場の観光入込客数（+1,350人） ②イベント参加人数（+660人） ③交付対象事業実施場所等において、複数の主体（地域団体等）の協働により実施された事業（取組み）の数（+41件） ④新潟柳都中学校区の前年からの人口減少率（+0.11%）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.niigata.lg.jp/chuo/torikumi/hamabering/index.html （効果検証） https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikishakaigi/r6yushikishakaikai.html



事業概要【eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決】

推進当初

申請者	新潟県長岡市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	99,124千円 (17,995千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・eスポーツを契機として、若者を中心とした関係人口・交流人口の創出・拡大や高齢者の社会参画など、山積する地域課題の解決を目指す。 ・高度なデジタル技術を有する人材の発掘・育成し、地域の担い手不足の解消を図る。 ・地域所得を向上させる取組として新たな産業の創出を図り、民間主導の継続的な自立・自走の仕組みを構築する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○官民連携によりeスポーツを活用した山積する地域課題の解決について検討する協議会の設置 (委託料) ・アクションプランの作成1,000千円 ・大会主催等による協賛金収入等の新産業、自走化に向けた検討500千円 ○持続可能な地域づくりを担うデジタル人材の発掘・育成 ・ターゲット別eスポーツスキルアップ講座の開催 (委託料) 2,500千円 ・大学や地域活動団体へ地域課題をテーマとするイベント時にゲーミングPC無償貸与 (賃借料等) 1,250千円 ○eスポーツ環境の整備 ・常設型eスポーツPC (e-GATE) の維持 (賃借料等) 2,317千円 ○参加者層の裾野を広げる体験会・大規模大会の開催 ・オフライン大会の開催、高齢者・障害者向け体験会の開催 (委託料) 9,928千円 ・地域活動団体へeスポーツイベント開催経費の一部を助成 (補助金) 500千円  eスポーツを活用した地域づくりを学ぶ講座を開催  年齢・性別の垣根を越えeスポーツを体験・対戦できる機会を提供		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタル人材の発掘、育成人数 (+28人) ②大会参加者及び来場者数、体験者数 (+3,900人) ③体験会へ的高齢者 (65歳以上) の参加者数 (+100人)	関連URL	https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate11/senryaku/index.html

申請者	新潟県三条市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	87,294千円 (30,980千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・地場産業の未来を創る人材の確保と生産性の向上を実現し、企業の「稼ぐ力」を高め、ものづくりのまちとしての持続的発展を目指す ・DX化など時代の変化に適応し、ものづくりの高度化、効率化を図ることにより、労働生産性の向上を図る ・「ウェルビーイング」の実現に向けて多様な人材が集まり、成長し、活躍できる環境づくりを推進する		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○販路開拓支援事業 ・負担金 4,000千円 ○事業承継等推進事業 ・事業承継等推進事業補助金 1,500千円 ○外国人材受入促進事業 ・セミナー等開催委託料 4,024千円 ・外国人受入環境整備補助金 1,500千円 ○脱炭素経営促進事業 ・セミナー等開催委託料 7,810千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の労働生産性（生産年齢人口1人当たりの付加価値額）（+3.3%） ②事業を通じて労働生産性（1人当たり付加価値額）が増加した企業数（+74件） ③各事業のアウトプット件数の合計（+74件）		関連URL https://www.city.sanjo.niigata.jp/soshiki/somubu/seisakusuishin/seisakusuishin/sougoukeikaku_chihoubansougousenryaku/4691.html

事業概要【多様性への理解促進と生きがいを通じた生涯活躍のまち推進事業】

推進当初

申請者	新潟県三条市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	42,491千円 (8,369千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・女性、若者、高齢者、障がい者、移住者といった属性に関係なく、誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティをつくり、「生涯活躍のまち」の実現を図る ・ユニバーサルスポーツなど多様なバックグラウンドを持つ者同士の相互理解を促進するための取組を行う ・スポーツや生涯学習など誰もが生きがいを持てる社会づくりのための取組を行う		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○ユニバーサルスポーツイベント事業 ・負担金 1,300千円 ○性的マイノリティへの理解促進事業 ・消耗品費 315千円 ・印刷製本費 260千円 ○トップアスリート支援事業 ・印刷製本費 100千円 ・補助金 5,800千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①ユニバーサルスポーツイベントへの参加者数 (+900人) ②トップアスリート体感イベントへの参加者数 (+3,000人) ③性的マイノリティの認知度 (+16.80パーセントポイント)	関連URL	https://www.city.sanjo.niigata.jp/soshiki/somubu/seisakusuishin/seisakusuishin/sougoukeikaku_chihoubansougousenryaku/4691.html

申請者	新潟県新発田市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	162,389千円 (31,400千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	当市出身である大倉喜八郎の別邸「蔵春閣」が移築・復元されることを契機に、「蔵春閣」を核としてまちの魅力を発信し、周辺施設や商店街、民間団体等との官民連携によるエリアの一体的な賑わい創出を行うことで、「まちの賑わいの創出（ひとの流れ・中心市街地活性化）」を実現するとともに、当市の文化、歴史、食文化を積極的に発信することでシビックプライドの醸成も図っていく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○大倉喜八郎 & 新発田の食文化の発信事業 9,200千円 (四季ごとの食を活用したイベント委託料、料理教室開催経費など) ○動態保存による「蔵春閣」の積極的利活用事業 11,400千円 (アートイベント開催経費、「蔵春閣」移築・復元工程を伝承する調査委託費など) ○「蔵春閣」を核とした中心市街地活性化事業 10,000千円 (来訪促進プロモーション映像制作委託料、中心市街地におけるマルシェ等開催負担金など) ○大倉喜八郎スピリット～進一層～の伝承事業 800千円 (スタートアップ支援負担金、大倉喜八郎顕彰展示会・講演会開催経費など)	大倉喜八郎別邸「蔵春閣」 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①蔵春閣の団体見学実施回数 (+40回) ②本事業に関連した官民連携、民間主導の事業実施数 (+40件) ③蔵春閣入込客数 (+29,000件) ④蔵春閣貸館件数 (+82件)	関連URL	令和6年10月公表予定

申請者	新潟県小千谷市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	29,644千円 (9,800千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	働き方改革分野
目的 (効果)	・企業認知度向上による地元企業へのUターン就職の増加を図る ・認知度向上のため、企業情報の発信にかかるガイドブック・ホームページ・SNSのさらなる充実を行う ・働くイメージを持てるよう、学生にとって見やすい情報発信を心がけ、就職後のミスマッチを予防する ・学生と市内企業の連携による商品開発イベントを通じて、地元企業の理解を深めファン化を進める		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○情報発信事業 6,300千円 ・SNS運用にかかる記事・動画作成 (委託料) 2,400千円 ・就活サイトのバージョンアップ (委託料) 1,500千円 ・Web広告・紙媒体を活用した広告費 (委託料) 2,400千円 ○愛着醸成事業 3,500千円 ・商品開発イベント費 (委託料) 2,400千円 ・企業見学費 (委託料) 500千円 ・キャリア教育費 (委託料) 600千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業に起因した就職者数 (+60人) ②SNSフォロワー数 (+600アカウント) ③ホームページのページビュー数 (+900回) ④商品開発アイテム数 (+6件)		関連URL 調整中

申請者	新潟県見附市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	34,081千円 (13,150千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・交流拠点施設の運營業務を受託する団体の運営組織・事務局体制の確立 ・居心地の良いテレワーク環境の充実化および「滞在して楽しむ」ための拠点としての認知の醸成 ・若者との交流の深化および活動支援による社会実験イベントの支援・実施 ・まちづくりに積極的に関与する「プレイヤー」の発掘、育成		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	・見附駅周辺交流空間活用支援業務委託 7,000千円 (上半期は駅前の民間空きスペースを活用した仮拠点を活用し、下半期では整備後の交流施設に移行し実施) 交流拠点施設における日常的な運営、 イベントの実施、広報等 ・交流拠点施設における備品類調達経費 1,000千円 ・交流拠点施設の管理経費 5,150千円 施設清掃、警備、駐輪自転車整理、設備点検等 ◎駐輪場2F交流施設完成予想イメージ図   正面全景 施設内観		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①駅交流施設の1日あたり平均利用者数 (+300人) ②駅周辺地区における新規出店店舗数 (+3店舗) ③コミュニティバス駅前バス停留所の1週間の乗降者数 (+300人)	関連URL	https://www.city.mitsuke.niigata.jp/soshiki/2/1353.html

事業概要【周年事業をきっかけとした若年層による関係人口の創出事業】

推進当初

申請者	新潟県燕市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	128,157千円 (39,489千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・若年層による交流事業やニーズを捉えた移住支援策を実施し、若年層や子育て世代の移住・定住に結び付ける。 ・戦略的なシティプロモーションを実施し、燕市のファンづくりに向けた認知度や魅力度の向上を図る。 ・本市の特色を活かした産業観光ツアーのパッケージ化を図りながら、さらなる関係人口の増加を図る。 ・郷土愛を醸成できるような新たなコンテンツを開発することで、若者の地元定着を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○若年層による交流事業の実施 ・若年層による交流イベントの開催（委託料）2,394千円 ○各種媒体を活用し、ターゲットに合わせた戦略的なシティプロモーションの実施 ・シティプロモーション業務（委託料、広告料）8,000千円 ○全天候型子ども遊戯施設のオープニングイベントの開催やプロモーション動画の作成 ・イベントの開催とプロモーション動画の作成（委託料）2,036千円 ○産業観光ツアーをパッケージで提供する体制づくり ・産業観光ナビゲーター（委託料）10,557千円  ▲R6年度末オープン予定の全天候型子ども遊戯施設イメージ		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光客入込数（+300,000人） ②移住支援制度を活用した県外からの移住者数（+150人） ③本市出身の首都圏在住大学生等交流事業「つばめいと」会員数（+60人） ④全国規模のスポーツ大会への出場者数（+60人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.tsubame.niigata.jp/soshiki/kikaku_zaisei/1/2/1316.html （効果検証） https://www.city.tsubame.niigata.jp/soshiki/kikaku_zaisei/1/2/1359.html

事業概要【デジタル人材教育・育成・確保と企業DX推進戦略】

推進当初

申請者	新潟県上越市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	139,293千円 (64,852千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	地域に不足するデジタル人材を育成し、その人材が市内企業への就職やDX推進の専門家として活躍することを目指すとともに、IT企業等の誘致を強化する。市内企業向けのセミナーの開催や専門家の招へいに係る経費の支援を通じて、DXに取り組む環境を整備する。IT企業の受け皿となるオフィスビルを整備する民間事業者を支援することで、首都圏等のIT企業と市内企業の連携を加速させる。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○IT人材・育成確保支援事業 ・出張IT説明会（講師謝金）150千円 ・IT講座（講師謝金、会場借上料、リスティングIT系講座の開催委託）4,400千円 ・プログラミングコンテストの開催（交付金）1,838千円 ・デジタル系部活動への支援（講師謝金、会場借上料）1,065千円 ・IT企業合同会社説明会（負担金）250千円 ○ものづくり企業DX推進支援事業 ・DX人材育成等支援事業補助金 250千円 ・DXセミナー及びDX実践研修の開催 999千円 ○企業誘致促進事業 ・IT企業等誘致促進業務委託料 5,900千円 ・オフィスビル整備支援補助金 50,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①DX認定事業者数（+3社） ②IT人材育成事業への参加人数（+2,040人） ③IT企業等の新規立地企業数（+8社） ④IT企業誘致による移住者数、本事業の関係人口数（+125人）	 <部活動支援>  <出張IT説明会>  <製造業DXセミナー>  <オフィスビル>	（交付金の具体的使途・実施体制・効果検証） ・ https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/soumukanri/shokannjimu-soumu.html ・ https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/kikaku/kyougikai-soukai-kaisaika.html

申請者	新潟県佐渡市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	37,602千円 (7,780千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	島内外の多様な主体と連携し、島の環境、経済、社会の三方において複合的、統合的に効果をもたらす人材、外貨を獲得することで地域環境の活性化を図り、課題解決先進地として「自立・分散型社会のモデル地域」を実現する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	①SDGsの推進（事業者や未来都市等との連携） ・SDGs普及促進活動（需用費）580千円 ・SDGs未来都市交流事業（委託料）925千円 ②島の環境（脱炭素化、再エネ導入） ・EVカーシェアリング（使用料）2,609千円 ③島の経済（学生等の活躍拠点づくり） ・連携大学の滞在支援等（光熱水費）388千円 ④島の社会（佐渡未来講座の開催） ・佐渡市総合戦略アドバイザー（委託料等）3,278千円		 SDGs普及促進活動「佐渡SDGsパートナー発足式」
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①SDGsパートナー加入数（+108社） ②市内総生産額（+6,525百万円） ③今度も佐渡に住み続けたいと思う人の割合（+5.8%） ④再生可能エネルギー設備等の導入件数（+159件）		関連URL https://www.city.sado.niigata.jp/soshiki/2005/38452.html

事業概要【産官学連携によるオープンイノベーション創出プロジェクト】

推進当初

申請者	富山県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	759,158千円（173,106千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	産学官連携により「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの創出を目指すほか、次世代自動車、航空機、ロボット等の成長分野の更なる振興を目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	● 成長分野におけるオープンイノベーション ・研究開発および人材育成に対する支援 12,000千円 ほか ● 医薬品分野におけるオープンイノベーションと専門人材育成の推進 ・県内大学の研究開発に対する補助金 58,000千円 ・県薬事総合開発センターに導入したプロテオーム解析 4,106千円ほか		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①従業員1人あたりの付加価値額(ものづくり産業)（+127.5万円） ②県内産学共同研究数（成長分野対象）（+24件） ③県内大学における特許等知的財産権の出願件数（医薬・バイオ分野）（+8件） ④県内大学から県内製薬企業への就職者数（+25人）	関連URL	https://www.pref.toyama.jp/140401/kensei/kenseiunei/keikaku/miraisouzou/kj00015433/index.html

申請者	富山県滑川市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	29,152千円（10,360千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・北陸街道の宿場町として栄えた旧町部において歴史的文化財を活用したイベント実施、まちづくりの機運醸成と空き家の利活用を目的としたワークショップ等の開催や外部人材を巻き込みことで魅力的なまちづくりを行い地域の交流人材や関係人口の増加を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○歴史的文化財を活用したイベントの開催 ・出演者謝礼 300千円 ・会場使用料 5千円 ・パンフレット作成等 15千円 ○「いまはまだない仕事にやがてつく人たちの教室」講義及び、「（仮称）空き家を活用した事業提案ワークショップ」の開催 ・委託 2,000千円 ○地域に変化を生み出す外部人材（なめりかわアンバサダー）の確保 ・空き家賃借料等 2,988千円 ・空き家使用に係る光熱水費等 211千円 ・なめりかわアンバサダー旅費 1,241千円 ○利活用促進のための国登録有形文化財の修繕工事に対する補助 ・補助金 3,600千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①イベント等参加者（+155人） ②空き家での店舗開業件数（+3件） ③イベント等で活用した国登録有形文化財の数（+18件） ④なめりかわアンバサダーの認定者数（+12人）	関連URL	https://www.city.namerikawa.toyama.jp/soshiki/4/1/8506.html

12

事業概要【コロナ禍を契機とした時流を捉えた新たな人の流れ創出プロジェクト】

推進当初

申請者	石川県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	349,500千円（125,426千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・多様な暮らし方・働き方への志向の高まりを捉えた情報発信等により、更なる移住検討者の掘り起しを図る。 ・移住検討者を実際の移住に繋げるため、移住体験での地域住民等との交流機会の充実により、地域との関係性構築支援を図る。 ・観光誘客や若者の能登でのフィールドワーク促進等により、多様な人材が地域と関わるきっかけづくりを図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○多様なニーズに応じた相談対応や情報発信の実施 ・移住相談窓口の運営（委託料）20,370千円 ・イベント開催経費・WEB媒体等での広報費（補助金）42,500千円 ・移住就農希望者を対象としたイベント開催経費・WEB媒体等での広報費（補助金等）11,820千円 ○移住体験機会の提供等 ・現地体験等コーディネート費（補助金）26,460千円 ・農業法人見学会・農業体験研修の実施（補助金）2,700千円 ○多様な人材の地域との関わり創出 ・能登の魅力を体験できる旅行商品造成支援（補助金）18,576千円 ・能登をフィールドとした大学生の活動支援等（補助金）3,000千円		 移住相談会の開催  移住体験(保育園見学)  全国イベントでの就農相談  能登の自然・魅力体験ツアー
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本県への移住者数（+660人） ②いしかわ就職・定住総合サポートセンターを通じた移住者数（+72人） ③移住体験事業の参加者数（+140人） ④ワークライフバランス表彰企業数（+27社）		関連URL https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/keikaku/20150303.html#H28kensyou

12

事業概要【伴走支援体制の強化等による県内中小企業経営基盤強化事業】

推進当初

申請者	石川県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	153,200千円 (58,200千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・DX・GX、原材料高騰、サプライチェーンの再構築等、企業の経営課題が高度化・複雑化している中、県内企業が経営課題を解決し生き残っていくために必要な支援機関の伴走支援の取組の強化を図る。 ・経営者の高齢化により廃業が増加している中、県内サプライチェーンや雇用の場の維持のため、事業承継の取組みの強化を図る。 ・県内産業を牽引するニッチトップ企業等の更なる成長促進や競争力強化を図る。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○中小企業庁等との連携協定による伴走支援の強化 ・経営支援システムの活用による支援の高度化・業務効率化 (補助金等) 15,200千円 ・支援機関職員のさらなる資質の向上 (補助金等) 8,000千円 ○事業承継の推進に係る取り組みの強化 ・啓発セミナー・個別相談会の開催 (補助金) 5,000千円 ・事業承継の専門家等の活用経費の助成 (補助金) 15,000千円 ○成長促進高度アドバイザーを活用した県内牽引企業の強化 ・成長促進高度アドバイザーの派遣 (補助金) 15,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①商工会・商工会議所による伴走支援数 (+ 640件) ②事業承継普及啓発事業の開催件数 (+ 33回) ③事業承継引継ぎセンターへの相談件数 (+ 150件) ④知的財産の年間取得件数 (+ 81件)		関連 URL https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kinyuu/index.html https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/keikaku/20150303.html#H28kensyou

事業概要【Divercity×Artで持続可能なまちづくり事業】

推進当初

申請者	石川県珠洲市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	95,534千円 (0千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・多様な地域資源をいたし交流人口・関係人口の継続的な拡大を図る ・多様な地域資源に関する市民の理解を深めるとともに、地域の人材が活躍し関係人口・定住人口を創出する ・交流人口・関係人口の拡大を地域経済の活性化につなげる		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○芸術祭会期外の交流・関係人口拡大事業 ・芸術祭会期外の交流・関係人口の創出、文化多様性の深化（負担金）21,000千円 ○誘客促進に向けた観光情報発信（ICTの活用） ・観光情報発信事業（委託料）2,345千円 ○小中学校における生き物観察会・SDGs学習 ・生きもの観察会（委託料）1,000千円 ・SDGs学習（負担金）6,000千円 ○移住相談窓口運営事業 ・移住相談窓口の運営（負担金）4,500千円 ○ツーリズムと連携した地場産業の活性化 ・芸術祭来訪者・市民アンケート、地域経済活性化方策の検討（委託料）4,000千円 ※令和6年度において上記事業を行うこととしていたが、令和6年能登半島地震に伴う特例措置により、令和7年度以降に事業を1年ずつ後ろ倒しする。  「食」の拠点施設「潮騒レストラン」  リモートでの移住相談  いきもの観察会  SDGs学習発表会		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①芸術祭会期外のツアー受入数（+8,500人） ②食の拠点施設売上額（+36,000千円） ③小学校における生き物観察会・SDGs学習受講者数（+340人） ④移住相談窓口におけるインターンシップ・ワークショップ受入数（+32件）	関連URL	調整中

事業概要【「輝く羽咋」駅周辺にぎわい共創事業】

推進当初

申請者	石川県羽咋市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	209,450千円 (84,100千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・家庭や職場 (学校) とは別の居心地の良い空間で、多様な人々と交流しながら新たな学びや創造力の向上を図る「未来型サードプレイス」の創出 ・誰もが生きがいを持ち、起業・創業や雇用創出に繋がるなど様々なチャレンジをすることが可能な地域社会の構築 ・中心商店街の回遊性・魅力の向上を図り、市民だけでなく市外からの交流人口拡大による地域経済の活性化		
事業概要・ 主な経費	○市民の多様な個性・才能・創造性を伸ばし、未来型のサードプレイスへと昇華させるための基盤づくりと各事業者や団体と連携した実証事業を実施 ・「Ichiryu (一流)」「Tatsujin (達人)」とのセッション・交流事業 (委託料) 20,000千円 ・eスポーツ推進事業 (委託料) 9,000千円 ○交流拠点のシェアキッチンやデジタル工具等を利用できるアートスタジオ、eスポーツを活用し、新たな視点による雇用の創出と起業・創業への支援体制構築のための支援 ・eスポーツ人材育成事業 (委託料) 5,000千円 ○まちなかへの回遊性、観光・交流人口の拡大、地域経済への好循環を図るまちなかへの回遊性、観光・交流人口の拡大、地域経済への好循環を図る ・光の煌めき事業 (委託料) 8,000千円		
※経費内訳はR6年度事業費			
KPI	①羽咋市にぎわい交流拠点の利用者数 (+65,000人) ②新規・変革したイベント数 (+13件) ③中心市街地での新規出店数 (+3件) ④観光入込客数 (+15,000人)	関連URL	令和6年9月公表予定
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値			

事業概要【小中高連携による持続可能なインパクトシティのいち創生事業】

推進当初

申請者	石川県野々市市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	16,400千円 (6,800千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・目指すべき人口とバランスの取れた人口構造の保持を図る ・新たな産業の創出を目指す ・市民の環境意識の更なる醸成及び行動の促進を目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○環境意識の向上やサステナブルスキル・知識を学び、SDGs推進及びまちづくりへの参画促進に向けた各種ワークショップの開催 (委託料) 2,450千円 ○知識・スキル・経験等をデジタル証明として可視化し、モチベーションの維持や向上につなげる「オープンバッジ制度」の管理運営 (委託料) 2,200千円 ○市民団体等を対象とした、市民協働によるSDGs推進や地域課題解決を目的とした事業の公募 (補助金、謝礼) 650千円 オープンバッジ制度 ワークショップの参加回数などを達成すると、 学んだ知識やスキルを証明するデジタルのバッジがもらえます		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市内大学卒業生の県内就職率 (+3%) ②提案型SDGs協働事業の実施数 (+10事業) ③地域の拠点を活用したリスキリングワークショップの参加者数 (+160人) ④市民・企業向け環境ワークショップの参加者数 (+300人)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) https://nonoichi-sdgs.com (効果検証) 調整中

事業概要【中能登町版CoIU共創まちづくり推進事業】

推進当初

申請者	石川県中能登町	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	43,234千円 (11,900千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・共創まちづくり推進に向けて町の将来像である、「里山里海・芸術・観光・伝統産業」を軸とした共創学の学びの拠点として、若者世代を中心とした人の流れをつくり、能登全体の人口減少対策として、公共施設の有効活用を含めた、安心安全で快適なまちづくりプロジェクトを実現させることで、町の総合戦略人口ビジョンの定量目標である年間100世帯の定住確保の目標達成のため、田園回帰、移住定住、結婚などのライフスタイルごとにアプローチをかけて人口減少対策につなげていきたい。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	行政と住民、企業が三位一体となって連携する共創コミッションを設立し、プロジェクトに参画いただける多様な人材や企業を全国から集う「なかのと共創リアル会議」を開き、現地にモニターとして訪問いただき、能登の魅力を感じながら共にまちづくりを考える「共創ワークショップイベント」を地域人材ネット（総務省）のファシリテーターなどを招聘して共創学、共創のサイクルを確立する。 ○官民プラットフォーム化事業 ・共創コミッションアドバイザー 招聘（委託料）300千円 ・共創コミッション設立費用・構想策定（委託料）700千円 ○共創ワークショップイベント事業 ・ファシリテーター（委託料）500千円 ・ワークショップイベント企画費（委託料）500千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①移住者（+440人） ②共創プロジェクト参加者（+21,977人） ③女性デジタル人材（+36人） ④シビック幸福度（+100%）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） （効果検証） https://www.town.nakanoto.ishikawa.jp/soshiki/kikaku/3/5/1/1/8420.html



事業概要【サテライトオフィス誘致およびテレワーカー誘致を核とした地方創生事業】 推進当初

申請者	石川県穴水町	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	69,737千円 (23,757千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	サテライトオフィス誘致事業における「多様な働き方の実現」、チャレンジショップを核とした賑わいづくり事業における「食（まいもん）の魅力強化」を相乗的に実施することで、「仕事」と「プライベート」の充実を図り、「拠点」としての魅力を最大限向上させ、「誰もが活躍できる安定した雇用の創出」と「魅力を発信し新しい人の流れをつくる」ことの実現、「多様な人材の活躍の推進」と「新しい時代の流れを力にする」ことの実現を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○サテライトオフィス誘致 ・マッチングイベントの出展、企業対応代行（イベントフォロー）、誘致支援ミーティング、個別企業紹介（委託料） 7,260千円 ○チャレンジショップを核とした賑わいづくり ・拠点施設マネージャーの育成、拠点施設、飲食店の作り込みサポート、グルメサイト作成、SNS集客サポート・更新マニュアル作成、スタッフマニュアル作成、オペレーションシステムの構築（委託料） 3,297千円 ・空き店舗等改修費（工事請負費） 9,350千円 ・備品整備費（備品購入費） 3,850千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①町外からの移住者数（+6人） ②サテライトオフィス誘致数（+6社） ③チャレンジショップを活用した開業の件数（+3件）	関連URL	調整中

事業概要【新幹線開業に向けた敦賀まちづくり官民応援プロジェクト】

推進当初

申請者	福井県、敦賀市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	673,955千円 (298,130千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・福井県・敦賀市・経済団体が連携して魅力的な店舗等のコンテンツの充実や周辺商店街のリノベーション等を進めることにより、敦賀駅周辺から金ヶ崎エリアの観光素材を連結させ観光客にとって魅力的な街を目指す ・商工業・観光団体・行政等の連携が連携し、新たな体験コンテンツの発掘、敦賀ならではの名物の開発、まちづくりプレイヤーの発掘、おもてなし力向上などに取組み、賑わい創出を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○イベント等によるまちなか誘客 ・商店街誘客、新幹線開業関連イベント等開催(補助金) 22,219千円 ・民間団体等が実施するイベント開催支援(委託料) 6,250千円 ・観光物産イベントの開催(補助金) 9,800千円 ○観光情報の発信強化 ・観光地写真のSNSコンテスト開催(補助金) 1,913千円 ・ロケ誘致によるイメージアップPR(補助金) 2,530千円 ・ホームページ等による情報発信(補助金) 6,470千円 ・アプリによるインバウンド推進事業(負担金) 8,948千円 ○リノベーション等による商業まちづくり事業への支援 ・店舗出店・景観整備補助支援を行う委員会の運営 ・リノベーション等ハード整備への支援 (負担金・委託料) 240,000千円  敦賀駅周辺のイベント開催  Before  After 店舗等のリノベーション		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①敦賀市中心市街地の観光客入込数 (+61万人) ②敦賀市中心市街地の歩行者・自転車通行量 (+2,050人/日) ③商店街の空き店舗への出店者数 (+12店舗)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) (効果検証) https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/seiki/syuyo_iseisaku/syuyouseisaku.html https://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/plan/plan/new/sougoukeikaku08.html

事業概要【福井駅周辺における持続的なにぎわいを生み出す場創出事業】

推進当初

申請者	福井県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	450,186千円 (169,569千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道の全線開通など高速交通ネットワークの整備を契機に、多様な人が集い、交流し、自ら新たな価値やにぎわいを生み出し、まちの魅力を高め、人が人を呼ぶ「楽しさあふれる県都」をつくる ・福井まちなかで創出されたにぎわいを周辺地域にも波及させていく		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○官民連携によるまちなかのにぎわいづくり ・まちなか経済動向分析等 (負担金) 2,500千円 ○福井駅周辺における歴史資源を活かしたまちなか周遊の拡大 ・福井城址イベントの開催 (委託料) 3,008千円 ・由利公正像等のライトアップ等イベント開催 (委託料等) 971千円 ○足羽川周辺のにぎわい創出 ・アクティビティ利用を促す活動支援 (補助金) 9,921千円 ・河川敷ライトアップ整備 (工事請負費) 153,169千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光客入込数 (+55,000人) ②中央1丁目来訪者数 (+3,200人) ③イベント等参加者数 (+10,000人) ④中央3丁目来訪者数 (+1,000人)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sokou/granddesign.html (効果検証) https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/seiki/syuyouseisaku/syuyouseisaku.html



事業概要【オーベルジュを核とした福井の食ブランディング魅力発信事業】

推進当初

申請者	福井県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	317,937千円（80,347千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・地元の食を楽しむ場、環境づくりを図る ・食に携わる人の育成により、食の高付加価値化を図る ・ZEN等海外観光客に刺さるコンテンツを造成し、国外からの誘客促進を図る ・食のプロモーションにより、新幹線開業後のさらなる観光振興を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域の食を楽しむことができる宿泊機能付きレストランの整備 ・施設整備（補助金）41,930千円 ○著名なシェフなどによるフォーラム等を開催し、雑誌やWEB等の媒体を活用した情報発信 ・フォーラムおよび食ツアーの開催を通じた情報発信（委託料）9,632千円 ○インバウンドを主なターゲットとして、ZENをテーマとする旅行商品の造成、海外プロモーションの実施 ・旅行商品の磨き上げ及び海外プロモーション（委託料）15,000千円 ○首都圏で活躍するトップシェフからSDGsに配慮した最先端の料理を学べる料理カレッジの開催 ・料理カレッジ開催経費（委託料）10,205千円	 整備予定の宿泊機能付きレストランパース図	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+1,276億円） ②延べ宿泊者数（+417万人） ③観光客入込数（+1147万人） ④観光商品造成件数（+8件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） （効果検証） https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/brandeigyout/

申請者	福井県福井市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	426,472千円(144,023千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的(効果)	・新幹線開業を活かし、戦略的な情報発信や効果的なプロモーションを展開し、認知度向上を図る ・友好姉妹都市等との都市間連携を活用し、県外からの誘客促進を図る ・東京五輪を契機としたホストタウン交流を活かし、海外都市との交流を深め、インバウンド増加を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○新幹線沿線都市連携による開業効果最大化 ・観光物産展や出向イベント開催(委託費)4,706千円 ○イメージアップ戦略 ・首都圏での集中的にプロモーションを展開(委託費)20,000千円 ・メディア等招聘(委託費)500千円 ○観光客受入環境の充実 ・観光拠点における集客企画イベント開催(委託費)19,062千円 ・海外向けポータルサイト等による記事出稿(委託費)9,476千円 ○スロベニア共和国クラン市との姉妹都市提携に向けた機運醸成 ・福井市行政調査団のクラン市派遣(委託費)8,100千円 ○観光客受入のための飲食店舗等集積支援 ・洗練された飲食店舗等集積事業への支援(委託費)60,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光客入込数(+90万人) ②SNSフォロワー数の増加率(+6%) ③交流団体数(+4団体) ④誘客イベント参加者数(+1,472,000人)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制)調整中 (効果検証) https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/plan/plan/vision_senryaku.html

事業概要【福井嶺北地域における公共交通を軸とした「ふくいMaaS」による地域活性化事業】

推進当初

申請者	福井県福井市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	129,288千円 (45,566千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	令和6年春の北陸新幹線福井開業を控え、多数の来県者が想定されることから、嶺北11市町における二次交通の充実を図る必要があることは各市町の共通認識である。そのため、嶺北地域における二次交通の利便性向上に資するMaaSに取り組んでいくことを目的とする。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○ふくいMaaSシステム関係費(負担金)32,000千円 日常目線を意識した機能追加 ・もぎり機能、回数券 など ○運用保守費(負担金)10,566千円 ・ポータルサイトやアプリの運用保守、サーバー等の利用 ・シェアサイクルシステムの運用を行う。 ○全体運営費(負担金)3,000千円 ふくいMaaSシステムの効率的及び効果的な運用を行うため、全体の進行に関するマネジメントや広報を一体的に実施する ・全体マネジメント、広報(SNS、メディア媒体)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①公共交通機関利用者数(+730,000人) ②電子企画切符の利用数(+3,600回) ③アプリのダウンロード数(+25,500回) ④シェアサイクル利用回数(+49,275回)		関連URL (交付金の具体的使途・実施体制) 調整中 https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/plan/plan/vision_senryaku.html

事業概要【市民主役が「つくる、さばえ」推進事業】

推進当初

申請者	福井県鯖江市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	198,080千円 (62,400千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	自分たちが暮らすまち、自分たちがつくってきた鯖江のまちに誇りを持ち、「住み続けたい、将来また戻ってきたい」と選ばれるまちを目指す。（シビックプライドの向上）また、多様な人々がものづくり・まちづくり・ひとづくり・ことづくりに関わり、ともに作り、それが次の人材や「つくる」を呼ぶ魅力となる、自然と人が集まりイノベーションが起こる好循環を生み出すことで、「住んでみたい、挑戦したい」と選ばれるまちを目指す。（地域ブランドの向上）		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	市民一人ひとりがふるさと鯖江の強みや特色を再発見・再確認することによりふるさと愛の醸成につなげ、本市の魅力度理解を市民レベルで向上（シビックプライドの向上）させるとともに、他市との差別化によって「長期的に選ばれる文化（まち）」を作っていくことにより、自分たちのほしい未来を自分たちで生み出していけるまち（つくる、さばえ）を実現する。 1 シビックプライドの向上（委託料、補助金）48,700千円 2 地域ブランドの向上（委託料、負担金）13,700千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①人口 転入超過数（+45人） ②デザインスクール受講者による事業具現化数（+15件） ③SDGsに取り組む企業数（+30社(団体)）	関連URL	https://www.city.sabae.fukui.jp/about_city/kekaku_torikumi/kakus_hukeikaku/sogosenryaku/SogoSeisaku0120230.files/2-2-2KPI.pdf



事業概要【紫式部を活用しためぐり逢い創出事業】

推進当初

申請者	福井県越前市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	129,747千円 (70,200千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・本市では、2024年に越前たけふ駅開業を迎えたほか、本市にゆかりの深い紫式部を主人公とした大河ドラマ「光る君へ」が放送され、本市の認知拡大と県内随一の歴史や文化を全国にアピールできるまたとない機会である。紫式部を契機としたプロモーションや、文化事業、観光事業、移住事業を展開し、この取組みを通して、若い世代が本市への興味や関心を深め、観光誘客や定住人口の維持や関係・交流人口の拡大、新たなビジネスの創出を図り、若い世代に選ばれるまちを目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○紫式部を活用したふるさとブランド戦略 (負担金) ・メディア、SNS等におけるパブリシティPR費 10,000千円 ・NHKと連携したプロモーション費 20,000千円 ○移住促進事業 (委託料) ・メタバース移住相談、交流会 300千円 ・ものづくりファンを創出する事業 500千円 ○観光誘客事業 (負担金) ・新商品や新サービスプロモーション事業 2,000千円 ・3府県、交通機関と連携したスタンプラリー事業 500千円 ○文化振興事業 (負担金) ・3府県にまたがる紫式部の旅再現事業 12,700千円 ・国内屈指のアーティストと越前の伝統文化のコラボ事業 6,000千円	 ▲メタバース移住相談交流会イメージ  ▲紫式部の旅の再現イメージ	 ▲新商品プロモーション用アニメキャラクター
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①若年人口の減少率 (▲3%) ②企業雇用及びクリエイター等企業者等の移住者数 (+1,050人) ③本事業における観光客入込数 (+310,000人) ④文化事業の参加者数 (+900人)	関連URL	https://www.city.echizen.lg.jp/office/030/060/reiwa06yosan_d/fil/R06toushoyosanngaiyoyu.pdf (効果検証) https://www.city.echizen.lg.jp/office/030/011/echizensougousenryaku.html (令和6年8月公表予定)

事業概要【越前市伝統産業の魅力を活用した地域ブランド向上による交流人口増加事業】

推進当初

申請者	福井県越前市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	22,900千円(8,200千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的(効果)	豊かな自然や1500年にわたる歴史や文化を活かした「越前和紙」、「越前打刃物」及び「越前指物」という伝統的工芸品、特に越前和紙を中核として、市内、県内外にその魅力や長所を知ってもらうためのプロモーションを強化する。伝統的工芸品を中心とした市の魅力や長所に共感してもらう人を増やすことにより、交流・関係人口の拡大とイメージアップを実現させ、人口減少に歯止めをかける。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○首都圏で活躍するデザイナー等ハイエンド層へのイベント出展等によるプロモーション ・イベント企画・ブース設営等(委託料3,200千円) ○旅行業界向け展示会「ツーリズムEXPOジャパン」出展 ・出展料(負担金700千円) ・伝統工芸を用いたブース運営(委託料800千円) ○市内小学生卒業証書手漉き体験 ・紙漉き体験(印刷製本費800千円、委託料1,200千円、自動車借上料1,500千円)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①和紙の里入込数(+85,700人) ②紙漉き体験収入(+16,040千円) ③外国人宿泊数(+560人) ④ボランティアガイド利用(+4,600人)		関連URL https://www.city.echizen.lg.jp/office/030/060/reiwa06yosan_d/fil/R06toushoyosanngaiyo_u.pdf (効果検証) https://www.city.echizen.lg.jp/office/030/011/echizensisougousenryaku.html (令和6年8月公表予定)

事業概要【学びを軸とした次世代まちづくり事業】

推進当初

申請者	福井県美浜町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	93,000千円 (34,400千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・「ふるさと元気フォーラム」から一貫した地域愛学習機会を創出する ・大学生のフィールドワーク等に対する地域の受け入れ態勢と継続的なかわりの仕組みを構築する ・応援人口の更なる増加と地域への関わりを強化する ・若者等へ地域づくりへの興味関心を引き上げるため、シビックプライドを醸成する		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	地方創生の実現における構造的な課題として、①多世代を通じた担い手育成プログラムの構築、②地域連携コーディネートを進める人材/組織の構築、③シティプロモーションによる「挑戦を育む町」としてのブランディングであると考えており、本町における学びを軸としたまちづくり推進のため、以下の取組みを実施する。 1. 地域の担い手育成プログラムの立ち上げ ・運営コーディネーター業務委託費：1,840万 2. 運営組織の形成 ・授業コンテンツ設計/アドバイザー業務委託費：800万 ・「美浜塾」「美浜クラブ」事業の運営にかかる諸経費：100万 ・地域事業者、専門的指導者の謝金等報奨費：80万 ・情報発信媒体（WEB）の管理費：120万 3. シティプロモーション事業 ・プロモーション戦略の設計デザイン委託費：120万 ・動画素材にかかるデザイン制作業務委託費：140万 ・動画チャンネル運用にかかる撮影・編集業務委託費：240万		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①まちづくり事業創出数（+24個） ②若者転出意向調査（+15%） ③関係人口創出数（+10人） ④事業運営組織の形成（+1団体）	関連URL	https://www.town.fukui-mihama.lg.jp/soshiki/5/10312.html



事業概要【デジタルトランスフォーメーションによる山梨スタートアップ支援事業】

推進当初

申請者	山梨県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	390,361千円 (163,605千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	学生から社会人までを対象にDX人材の育成を図り、本県の地域産業が必要としているDX人材を確保し、中核的な人材としての活躍を促すとともに、スタートアップの育成・誘致・定着を図ることでスタートアップなどの魅力的な仕事や憧れとなる職場等が増やし、新たな雇用を創出し、産業の高付加価値化・地域経済の活性化を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○DXに関連したスキル等を獲得できる研修等の実施。(委託料、報酬、職員手当、共済費、旅費) 35,383千円 ○大学生等を対象としたデジタルスキルを獲得する研修を実施。(委託料) 62,876千円 ○官民の保有するデータを流通させ、利活用しやすい環境を提供。(委託料) 19,741千円 ○空飛ぶクルマのビジネスモデルの検討・検証(実証実験)を行うとともに、社会受容性向上を目的としたイベントを開催。(委託料、使賃料、旅費、役務費、報償費) 21,823千円 ○次世代を担うスタートアップ企業の誘致を図るため、スタートアップ企業や企業を志す者が集積する拠点において、シード期のスタートアップ企業やその予備軍に対して誘致を図る。(委託料、負担金：負担先QWS) 9,526千円 ○県内企業と共創するスタートアップ企業を募集し、オープンイノベーションの専門家が伴走支援を行うプログラムを実施。(委託料) 13,200千円 ○スタートアップ企業間の交流の場の整備。(賃借料) 1,056千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県内企業の付加価値額 (+45,000百万円) ②DXマインド醸成講座受講者の内、DXに向けた行動を起こすと意識変化があった受講者の割合 (+90%) ③県内企業と県外スタートアップ企業のオープンイノベーション取り組み件数 (+15件) ④社会受容性向上イベント参加者数 (+600人)	関連URL	山梨県公式ホームページ (pref.yamanashi.jp)

事業概要【地場産業や地域資源を活用した関係人口創出・拡大事業】

推進当初

申請者	山梨県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	81,400千円 (28,361千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	移住した「定住人口」でもなく、観光できた「交流人口」でもない、山梨県に居住していないものの、地域との継続的な関わりがある人という「関係人口」の考え方に重点を置きながら、関係人口へのステップを低くしその裾野を緩やかに広げるため、地域との繋がりを新たに創出し、継続的な関心や直接的な訪問・交流に結びつく取り組みを推進し、将来的な移住者の増加につなげる。		
事業概要・ 主な経費	○新たな時代の信玄公祭り実現を目指すため、祭りのコンセプトに沿った魅力のあるサイドイベントを実施し、国内外への戦略的なPRを行う。 ・(補助金) 5,000千円 ○富士山一周ルートの(NCR)の登録に向けた自転車環境向上の取り組み等を進めるサイクルツーリズムの推進し、世界遺産富士山の麓を周遊する富士山一周ルートについて、山梨、静岡両県が中心となり民間団体と連携する官民共同の協議会を設立し、ナショナルサイクルルートNCR登録に向けたロゴマーク作成やサイクリストを引きつける魅力あるサイクリング環境(走行環境・受入環境)の創出、イベント開催、情報発信等を行う。 ・報償費、旅費、食料費、委託料、使賃料、負担金) 3,093千円 ○東京都・静岡県の近隣県との広域的な連携をより一層強化し、誘客を促進するための経費。 ・(委託料・負担金) 6,600千円 ○就農希望者の掘り起こしに向け、情報発信に加え、長期農業研修につながるステップとして、都市住民を対象とした本県の農業を身近に感じてもらうツアーや、オンラインイベントの開催、年間随時受け入れ可能な農業体験を実施する。 ・(委託料、報償費、旅費、需用費) 11,556千円 ○本県で開催される国際宝飾展の会期中におけるジュエリー産地プロモーションの取り組みに対して支援。 ・(補助金) 1,993千円 ○郷土学習コンクールの実施や事業成果を広めるための郷土学習実践研究発表大会の開催。 ・(報償費、委員講師旅費・需用費) 119千円		
KPI	①10代・20代の観光入込客数(+45千人) ②観光消費額(+322億円) ③富士山一周ルートの主要な国道、県道における自転車通行台数(+90台)		関連URL 山梨県公式ホームページ (pref.yamanashi.jp)

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

申請者	山梨県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	293,787千円 (94,488千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	「誰も取り残されない、人に優しいデジタル化」の考えのもとデジタル技術を活用した共生支援の体制を整備し、誰もが個性や能力を活かし、地域コミュニティの一員として活躍できる「多様性が強みとなる共生社会」の実現を図るため、共生社会がもたらす効果や多様性尊重の重要性を県民一人ひとりが当事者意識を持ちながら理解するとともに、本県が多種多様な人材が集う場になるよう、共生社会の実現に関する取り組みを実施する。		
事業概要・ 主な経費	・「やまなし外国人活躍ビジョン」のフォローアップ、検証・改定など取組全般に係る情報収集及び意見交換等を行うとともに、官民の関係機関の連携体制を構築する。(委員報償費、委員旅費、需用費) 245千円 ・外国人留学生在が本県で就職するにあたり必要となる基本情報や企業情報を掲載したポータルサイト等の保守運用を行い、外国人留学生の県内への就職及び県内企業の人材確保に向けた取組を支援する。(委託料) 423千円 ・県内企業と留学生(県内外)の交流会や企業説明会を行う外国人留学生合同就職フェアや日本での就職活動やインターシップに関する知識を習得するガイダンス等を開催。(委託料) 2,247千円 ・官民の関係団体・企業等を全県的にネットワーク化し適正な労働環境の整備に向けた機運の醸成を図る「やまなし外国人労働環境適正化ネットワーク」を設置。(報償費、旅費、使賃料) 141千円 ・外国人が安心して暮らせる環境づくりのために、地域で相談対応や情報提供等を行う外国人地域生活サポーターを設置する。また、サポーター研修会を開催する。(需用費、委託料) 2,254千円 ・外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の形成に向けて、県民の意識啓発等を推進するため、やさしい日本語講習や異文化理解・多文化交流事業の実施やホームページ運営を通じた情報発信を行う。(委託料) 1,062千円 ・災害時も在住外国人や外国人観光客が安心できるよう、災害時外国人支援情報コーディネーターを育成するほか、外国人向け防災訓練や外国人支援者向けセミナーを実施する。(委託料) 457千円 ・職業能力開発短期大学校を卒業した留学生は在留資格が取得できることから、本県産業の人材の確保・育成を図るため、留学生受け入れを促進するため留学生向け進学説明会や情報誌への掲載及び留学生向け日本語補講を行う。(委託料・使用料および使賃料) 1,019千円 ・本県の共生社会化を推進していくため、県民主体となる推進母体の設置や、推進に関するPDCAを回すための機能を整えていく。また、県民の意識啓発を図るため、シンポジウムを開催。(報償費、旅費、需用費、使賃料) 1,759千円 ・企業と福祉のマッチング体制強化のため、障害者就労支援施設と企業とのマッチングを行う産福連携コーディネーターの設置や展示会等への出展を行う。(委託料) 10,289千円 ・高齢者の活躍の機会を創出するため、高齢者雇用を検討している企業担当者や就労意欲のある高齢者を対象に、高齢者雇用に積極的な県内企業を訪問する職場見学会を実施する。(委託料) 1,401千円 ・性的嗜好やジェンダーアイデンティティに関わらず、誰もが個性と能力を発揮できる、多様性を尊重する社会の実現に向け、理解の促進と普及啓発を図る取り組み(研修会等)を実施する。(報償費、旅費、需用費、委託料、使賃料) 1,038千円 ・誰もが身近な場所でパスポートを楽しめる環境を整備し、障害者の活力ある生活結びつけ、共生社会を実現する。(報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使賃料、補助金) 6,998千円 ・デジタルに関心のある中学生に対し、学ぶ・実装・フィードバックのサイクルを経験するプログラミング体験を提供する。(委託料) 11,277千円 ・学内で学んだスキルを応用し、実際の地域課題の解決を図るクリエイティブな課題解決型学習、実際の地域課題の解決を図るクリエイティブな課題解決型学習(PBL: Project Based Learning)を開催する。(委託料) 53,878千円		
KPI	①県内大学等の留学生の県内就職率(+6%) ②高校進学ガイダンスに参加した外国人生徒の数(+30人) ③企業と障害者就労施設のマッチング件数(+90件) ④PBLプログラムを受講した子供たちのうち、身に付けたデジタルスキルを活用して自分に関わりのある地域の課題を自分の力で解決したいと考えている人数割合(+90%)	関連URL	山梨県公式ホームページ (pref.yamanashi.jp)

※経費内訳はR6年度
事業費

※カッコ内の数値は最終
事業年度までの「KPI
増加分の累計」の目標
値

事業概要【SDGsをテーマにした源流の村ブランディングプロジェクト】

推進当初

申請者	山梨県丹波山村	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	25,700千円（8,800千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・SDGs活動を推進している丹波山村と協業することで企業価値を高められることをPRし、村外企業との連携を強めていく ・村外企業の需要を上手く取り込みながら、企業版ふるさと納税の受け入れなどを行い、村の自主財源確保も目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○SDGsをテーマにしたブランディングおよびPR活動 ・ブランディングおよび村外へのPR活動（委託料）600千円 ・地域産品を活用したレシピ開発とSNSを使った広報費（委託料）2,000千円 ○SDGsを推進する人材の育成 ・講師謝金（委託料）300千円 ・SDGsを推進する人材の研修費用（委託料）600千円 ○SDGsをテーマにした体験型プログラムの構築とイベント運営 ・体験型イベント調査研究費（委託料）1,200千円 ・イベント運営費1,500千円 ○村内SDGs推進のためのコミュニティ活動運営費 ・村民向けSDGsセミナーの運営費（委託料）1,000千円 ・村内広報PR費用（委託料）400千円 ・コミュニティ拠点の運営（委託料）1,200千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①SDGsをテーマに開発したプログラムの数（+16種類） ②SDGsをテーマにしたイベントの開催回数（+15回） ③SDGsをテーマにしたイベントの来場者数（+300人） ④プログラムを遂行する人材の育成（+3人）	関連URL	令和6年8月公表予定

14

事業概要【空き家の利活用を通じた地域コーディネーターによる関係人口の創出事業】

推進当初

申請者	山梨県丹波山村	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	18,834千円（7,500千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・地域コーディネーターを中心として、村内で体験可能な自然体験等を通し、関係人口の創出を目指す。 ・関係人口の創出により、地域への二拠点居住者・移住者の受け入れに繋げていき、受け皿となる空き家の利活用を同時に進めていく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域コーディネーター育成事業 ・空き家活用協議会運営業務（委託料）1,000千円 ・関係人口創出のためのイベント運営業務（委託料）1,000千円 ○空き家の利活用事業 ・村内空き家の情報の集約業務（委託料）900千円 ・空き家窓口設置業務（委託料）900千円 ・空き家所有者を対象とした啓もう事業（委託料）400千円 ・ドローン航空測量業務（委託料）900千円 ・空き家情報のGIS集約業務（委託料）1,800千円 ・体験型イベント開催業務（委託料）600千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①空き家バンク登録物件数（+26件） ②空き家の利活用件数（+13件） ③関係人口創出のためのイベント参加者数（延べ人数）（+800人） ④当事業での利活用が可能になった空き家への移住者数（延べ人数）（+21人）	関連URL	令和6年8月公表予定

14

申請者	長野県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	166,215千円 (62,601千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	・欧米豪などの新たな高付加価値旅行者市場をターゲットとして、外部専門人材の活用、観光レップの配置、デジタルマーケティング等の活用による訴求力あるプロモーションを展開し、消費単価の向上や通年型観光の定着を図る。 ・「持続可能な観光」の国際認証の取得を目指す意欲ある地域を支援するとともに、先進事例の横展開や将来の担い手育成に取り組み、サステナブルなインバウンド観光地づくりを推進する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	【欧州・北米・豪州などの地域へのプロモーション】 ○事業実施に係る体制整備 ・外部専門人材の活用 (負担金) <u>13,200千円</u> ・観光レップ設置 (負担金) <u>14,751千円</u> ○インバウンドプロモーション ・高付加価値旅行者向け雑誌・Webサイトへの広告掲載 (負担金) <u>5,875千円</u> ・アドベンチャーツーリズムプロモーション展開 (負担金) <u>2,729千円</u> ・知事トップセールスにおけるプロモーション (委託料・負担金) <u>10,218千円</u> 【サステナブルなインバウンド観光地づくり】計15,828千円 (負担金) ・先進地域等における継続的な取組の支援 ・県内の可能性ある地域に対する研修や地域の分析・調査支援 ・県内観光地における取組波及 ・持続可能な観光地づくりの担い手育成  知事トップセールス  サステナブルツーリズム		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①欧州 (独)・北米 (米)・豪州からの延べ宿泊者数 (+169,363人泊) ②訪日外国人旅行者の観光消費額 (+590億円) ③持続可能な観光 (サステナブルツーリズム) に資する取組を行う先進地域数 (+6地域)	関連URL	調整中

事業概要【新たな基幹産業を目指す地域IT産業強靱化事業】

推進当初

申請者	長野県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	399,947千円（136,291千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・海外人材や都市部高度人材の受入れ等により、県内IT企業のスキル向上や人材不足の解消、受託型から開発型への転換を図る ・非製造業を中心としたDX推進により新規ITサービスを創出し、あらゆる産業の稼ぐ産業への進化を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○コンソーシアムを活用したITビジネス創出支援、ITデータベースによるビジネス創出 ・アイデアソン等を通じたITビジネス機会の創出やマッチング支援等（委託料）35,058千円 ・ITシステム開発支援（補助金）50,000千円 ○データサイエンスの考え方を導入したソリューション提案 ・課題解決経費（研究費）5,329千円 ・外部機関等との連携（委託料）3,849千円 ○リゾートテレワークを端緒としたIT人材の関係人口化推進 ・人材と地域企業の交流やワークショップの企画・運営等（委託料）20,375千円 ○トップDX（デジタルトランスフォーメーション）人材地域コミュニティ創出 ・ワークショップ等の企画・運営（委託料）8,700千円 ○外国人材受入企業のサポート ・サポート窓口の運営等（委託料）9,240千円 ○外国人留学生の就職促進支援 ・就職促進コンソーシアム経費（負担金）1,670千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①経済活動別県内総生産（名目）に占める情報通信業の割合（+1.3%） ②新規IT関連開発プロジェクト支援件数（+30件） ③信州リゾートテレワーク実施者数（+980人） ④外国人材新規受入事業者数（+15者）		関連URL https://www.pref.nagano.lg.jp/seisaku-hyoka/hyouka/hyouka.html

申請者	長野県	初回採択回	令和5年度1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	185,319千円 (57,038千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・県内産業の環境調和型への構造転換を進める。 ・グローバルサプライチェーンで稼ぐ技術を身に付け、売上と地域の雇用を確保する。 ・製造業のイノベーション多角化を進め、成長するグリーン市場の獲得を実現する。		
事業概要・ 主な経費	事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費 ○グローバル市場等の需要獲得のための技術・ノウハウの取得支援 ・コーディネーター活動費（補助金）5,298千円 ・外部専門家派遣（謝金、旅費）3,379千円 ・コスト削減支援ツール普及（委託費）3,000千円 ○技術開発の向上支援 ・フードテックを活用した製品開発支援（委託費）5,231千円 ・サーキュラービジネスの展開促進（補助金）3,000千円 ・高品質食品加工機器の整備（設備費）9,500千円 ・海外展開に向けた輸出先国に係る情報提供（委託費）2,696千円 ・電子デバイス・機器分野の製品開発支援（委託費）13,586千円 ○研究開発人材の育成確保 ・事業化戦略策定支援（委託費）10,000千円 事業内容 1. 分野別研究会の設置・活動 県内企業が貢献できる可能性が高い産業分野ごとに、研究会を設置し、その研究会活動等を通じて、ゼロカーボンに向けた製品開発プロジェクトを組成及び支援する。 2. 製品開発プロジェクトの支援 県内ものづくり企業が行うゼロカーボン関連製品の開発に対し、経費を一部補助することにより、環境対応に取り組み県内企業を支援する。 分野別研究会の設置 電気自動車 環境材料 企業A 企業B 企業C 企業D ... 研究会活動、PJ組成 開発PJ① 開発PJ② 開発PJ③ 講演等を行った事例 製品開発プロジェクトの組成 補助金による支援 （外部）提携企業 製品化・産業イノベーションの創出 試作開発 試作開発段階への補助 県独自財源 ✓ 上限1,000万円、補助率1/2以内 (ゼロカーボン型は上限2,000万円、補助率2/3以内)		
KPI	①県内製造業の売上高（+500百万円） ②グローバル市場等の需要獲得のための技術・ノウハウ取得企業数（+100者） ③グリーンイノベーションに向けた技術開発に取り組む企業数（+100者） ④研究開発人員が充足している県内製造業の割合（+2.0%）	関連URL	https://www.pref.nagano.lg.jp/seisaku-hyoka/hyouka/hyouka.html

事業概要【海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大プロジェクト】

推進当初

申請者	長野県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	49,308千円 (18,278千円)
事業タイプ・ 類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	・海外市場での販路確立による輸出拡大を目指し、産地と輸出関係事業者（流通事業者等）との連携強化（人脈と商流づくり）を図る。 ・本県産のぶどう、コメ、花きの品質の高さ、特徴等について、輸出先国で認知度向上を図る。 ・海外の顧客が求める高品質な商品づくりにより、生産振興と産地の活性化を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度 事業費	1 県産ぶどうの輸出拡大に向けた販売促進活動等の実施 (R6シンガポール) ・県産ぶどう販売促進活動等の実施(委託費) 8,954千円 ・ぶどう生産者大会の実施(会場使用料等諸経費) 600千円 2 県産米の輸出拡大に向けた販売促進活動等の実施 (R6アメリカ) ・県産米販売促進活動等の実施(委託費) 5,844千円 ・輸出米の産地化に取り組む地域への支援(補助金)2,000千円 3 県産切り花の輸出拡大に向けた販売促進活動等の実施 (R6台湾、シンガポール) ・実需バイヤー等の産地招へい等(旅費等諸経費) 880千円		
KPI ※カッコ内の数値は最 終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	①県産農畜産物の輸出額 (+7.3億円) ②ぶどう産出額(販売額) (+34億円) ③コメの1等米比率 全国1位(97%以上) (+1.2%)	関連 URL	https://www.pref.nagano.lg.jp/seisaku-hyoka/hyouka/hyouka.html

事業概要【体験・体感まつもと インバウンドを含む観光客の周遊及び長期滞在促進事業】

推進当初

申請者	長野県松本市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	55,050千円 (12,740千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・体験・体感や面的な周遊による楽しさの提供により、主力産業の観光業をシンカ（進化・深化）させる。 ①インバウンド需要を取り込むこと ②冬場の観光客を増やすこと ③滞在と周遊を促し、より多くの市内観光消費を増やすこと		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○アドベンチャーツーリズム推進事業 アドベンチャーツーリズムの商品販売に向け、コンテンツ造成支援やガイド育成等を実施 ・研修等（委託料） 3,770千円 ○海外誘客プロモーション事業 海外に向け（主にアジア）、観光地としての松本市や体験コンテンツの情報発信等を行い、松本市への誘客を図る。 ・広告宣伝、情報発信（委託料） 5,800千円 ○まちなか観光DX推進事業 観光周遊アプリを開発・提供し、周遊性の向上を図る。 ・コンテンツ保守等、広告宣伝等（委託料） 2,820千円 ・デジタルサイネージ（借上料） 350千円 ○持続可能な観光地経営支援事業及び支援体制強化 ・乗鞍地域において、セミナーの開催と、DMO専門家や地域おこし協力隊による支援体制強化を実施（別予算・市単費）  Urban area Matsumoto Station Matsumoto Airport Norikura Kamikouchi area 中町通り（街歩き） 【街】エリアの体験 【山岳】エリアの体験 乗鞍高原サイクリング 乗鞍高原 氷瀑 「オンザトリップ」 （観光周遊アプリ）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①外国人宿泊者数（+183,000人泊） ②HaveFun In Matsumoto閲覧者数（+18,000PV） ③デジタルコンテンツ（SSMR、アプリ）利用者数（+15,000人） ④乗鞍高原の観光地利用者数（+30,000人）		
	関連URL	○HaveFun In Matsumoto https://www.matsumoto.fun.e.aip.hp.transer.com/ ○新まつもと物語（タイ語） https://visitmatsumoto.com/th/ ○オンザトリップ（観光周遊アプリ） https://on-the-trip.net/spots/581?locale=ja	

事業概要【「人」「仕事」「投資」が集まる、持続可能なイノベーション・エコシステム“デジタルシティ松本”プロジェクト】

推進当初

申請者	長野県松本市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	152,410千円 (50,530千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	「デジタルで大都市並みに仕事ができ、豊かに暮らせるまち」、「デジタルのフィールドで新しい自分に挑戦できるまち」の実現に向け、デジタルシティ松本のイノベーション・エコシステムの構築を図る。もって、人口定常化に貢献する。 ・市民が恩恵を実感できるデジタルサービスを生み出すとともに、他地域からの「投資」を呼び込む仕組み構築を図る。 ・地域の新たな価値を生み出す人を育む学びの場を提供を図る。 ・地元企業のデジタル化を進め、デジタルの世界で活躍を希望する若者や女性の「仕事」の場の拡大を図る。		
事業概要・主な経費	○デジタルシティ松本推進機構・DigiMAT 35,680千円 ・プロジェクトの組成支援に係る補助金 (企画、調整、設計等) ・サービスの提供支援に係る補助金 (実証実験等) ・外部人材の招聘経費 ※DigiMATへの負担金により事業実施 ○地域のデジタル化を担う人材の育成 0千円 ※DigiMATの活動を軸に取り組む ○デジタルを活用した新規事業を創造する企業を育成 14,850千円 ・企業向けセミナー、フォーラム等のイベント開催 ・個別相談、コンサルティング、企業同士のマッチング、事業周知 等		
KPI	①プロジェクトの組成件数 (+9件) ②デジタルサービスの創出に関わる地元企業数 (+9社) ③育成したデジタル人材のうち、育成後に就業した人数 (+20人) ④支援した企業のうち、新たなデジタル化に取り組んだ企業数 (+50社)		
※経費内訳はR6年度事業費	デジタルシティ松本のイノベーション・エコシステム		
関連URL	https://www.city.matsumoto.nagano.jp/site/digitalcity/		

事業概要【地域の魅力向上と移住定住の循環型都市構築事業】

推進当初

申請者	長野県上田市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	94,115千円 (33,600千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	上田市における課題は①潜在的な移住希望者からの関心を高めるため、地域の新たな魅力を創出すること、②移住検討に当たっての懸念を解消すること、③移住後の定住を促進すること、であり、①から③の政策が相互連携のもと進捗し、③の結果として定住者が地域の新たな魅力を付加することで①に回帰するといった、「地方創生の好循環による持続可能なまち」を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○日本遺産活用事業 日本遺産のセミナーや検定等により地域住民のアイデンティティの再認識や、地域ブランド化を推進する。 負担金4,000千円 ○地域ブランド創出支援事業 信州上田のブランド化につながる地域資源を活用した商品・サービスの改良開発に対する補助を実施する。 補助金10,000千円 ○空き家セカンドユース事業 空き家のリフォーム及び移住者等への賃貸に対する補助を実施。 補助金5,000千円 ○ODX人材育成事業 地域企業を対象にした研修プログラムと、当市での就職希望者やUIターン希望者への講座を実施する。 負担金10,000千円 ○スマート農業推進事業 農業デジタル人材育成と新規就農者確保のため、センシング技術活用やAI選果等を実施する。 委託料4,600千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①行政支援による移住者数(+150人) ②スマート農業推進リーダー数(+6人) ③地域ブランド創出支援商品等の販売金額(+8,000千円) ④DX等人材育成研修参加人数(+3,000人)	地域の魅力創出 移住の懸念解消 定住促進	関連URL 上田市まち・ひと・しごと総合戦略 https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/kikaku/1531.html 地方創生推進交付金事業の効果検証 https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/kikaku/2184.html

事業概要【デジタル時代のコーポレートブランド推進プロジェクト】

推進当初

申請者	長野県伊那市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	173,378千円 (62,996千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・地域内の強みや弱み等を見直し、地域全体のイメージをブランド化していくことに取り組む。 ・本市の暮らしやすさと洗練されたブランドイメージを県内外に向けて情報発信し、地域内外から定住の地として選ばれ、定住人口、関係人口、交流人口の増加を図る。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○コーポレートブランドアクションプラン推進 地域ならではの知る調査、ワークショップ、コンセプト策定、戦略立案、具体的アクションプランを立案（委託料） 15,000千円 ○移住定住DX推進 ローコード開発ツールを活用によるシステムの運用及び改修（委託料） 2,500千円 ○メディアミックスによるローカルブランド発信 移住定住人口、関係人口創出につなげるための番組作成、映像媒体活用、関係人口創出に繋げるイベント企画実施（委託料） 30,100千円 ○ローカル発信人材育成 地域プレイヤー育成セミナー実施、ニーズ調査、特設HP運用、セミナー参加者アフターフォロー（委託料） 10,000千円 ○国道361号山麓一サイクル街道構築 基礎資料作成、コースマップ作成（地域内コース）、コース試走、機材レンタル（委託料） 2,500千円 ○高遠石工アーカイブ推進 高遠石工映像記録作成（上伊那を除く長野県内版）（委託料） 4,396千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①20代から40代が世帯主の移住・定住世帯数（+186世帯） ②移住応援サイトのアクセス数（+3,000PV） ③長野県観光地利用者統計調査における観光地利用者数（+5,820百人） ④ワーキングホリデー参加者数（+66人）	関連URL	http://www.inacity.jp/shisei/shin_gikaikaigiroku/tihouseuseisingikai/index.html



事業概要【中山間地“伊那谷”に根ざすスマート農業】

推進当初

申請者	長野県伊那市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	181,000千円 (63,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・アスパラガス自動収穫機の実装を実現し、生産者の経営力・農業生産向上を目指す。 ・農業水利施設を将来にわたって維持管理していく体制を構築する。 ・農業者の農業生産性を向上させ、農業者が将来に渡って農業経営を継続することが可能となることを目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	【アスパラガス自動収穫機の運用に適した圃場整備】 ・圃場整備・自動収穫機の改良等（委託料）28,700千円 ・評価検証費（委託料）10,000千円 ・伊那市農業振興センター負担金（負担金）300千円 【GISを用いた農業水利施設管理のICT化】 ・農業水利施設の現地調査（委託料）12,000千円 ・施設台帳情報のデータ化、地図情報システム導入等（委託料）12,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①新規認定農業者数（+1人） ②本事業で支援を行った農家のアスパラガスを含む総生産額（+600千円） ③農業水利施設台帳をデジタル化した土地改良区数（+9団体）		
	関連URL	https://www.inacity.jp	

推進当初

158

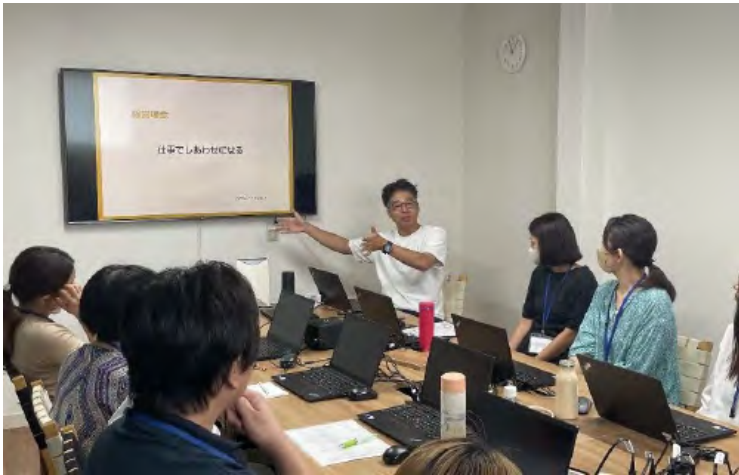
事業概要【社会的企業を育てる環境整備による人材環流事業】

推進当初

申請者	長野県塩尻市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	71,270千円 (24,090千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・社会的起業家のコミュニティを生かし、地域・社会課題を解決するソーシャルビジネス創出の加速と、地域内外の人材の集積と還流を図る。 ・地域型インパクト投資の実装により、社会的起業家の新しい資金調達の促進を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域型インパクト投資の仕組み化と地域での普及促進 ・地域型インパクト投資実装 (負担金) 7,000千円 ○ソーシャルビジネス創出に向けた人材確保・育成とプログラムの企画運営 ・プログラムマネジメント推進支援 (負担金) 5,000千円 ・関係人口創出支援 (委託料) 4,250千円 ・ソーシャルビジネス普及啓発企画推進 (負担金) 1,590千円 ○社会的起業家コミュニティの強化と地域内プロモーションの実施 ・コミュニティマネジメント推進支援 (負担金) 6,250千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①・・・新たにソーシャルビジネスを手がけた人数 (のベスナバメンバー数) (+135人) ②・・・新たに生まれたソーシャルビジネスの数 (法人数) (+10社) ③・・・ソーシャルビジネスの担い手となった関係人口の数 (+14人) ④・・・インパクト投資家より投資を受けた企業数 (+6社)		関連URL https://www.city.shiojiri.lg.jp//sos/hiki/7/37656.html

事業概要【デジタル人材育成・就労支援事業】

推進当初

申請者	長野県佐久市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	74,000千円 (26,400千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・地域課題の解決を牽引するデジタル人材の育成・確保 ・女性の社会進出と経済的自立といったジェンダーギャップの解消 ・時代のニーズに合わせた多様な働き方の創出 ・シティプロモーションやシビックプライドの醸成による移住定住の促進		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○デジタル人材の育成講座及び就労支援のプロジェクト管理・運営 ・プロジェクト全般運営（委託料）17,400千円 ○WEBやチラシ等の媒体を活用した広報・情報発信 ・デザイン・構成検討、コンテンツ作成、Webサイト運用費用、パンフレット作成等（委託料）2,400千円 ○リスキリングのための研修の実施 ・リスキリング（研修）（委託料）6,600千円 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタル人材の就業者数（+120人） ②転入超過数（+1,260人） ③満足度・重要度及び幸福感（+1.5%）	関連URL	https://cosmosta.jp/

事業概要【シンガポールにおける安曇野産農産品の輸出/販売強化事業】

推進当初

申請者	長野県安曇野市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	25,300千円 (8,800千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・新たな販路を開拓し、農業に希望をもって新規参入ができる環境を整備する ・海外での安曇野市産農産物のブランディング強化を図る ・輸出販売を強化し農家所得の向上につなげる ・安曇野市産農産物を通して関係人口の拡大を図り、インバウンドにつなげる		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○東南アジアの中心であるシンガポールにおいて、安曇野産農産品の輸出・販売強化を図り、世界での“AZUMINOブランド”の浸透を目指す。 ・輸出コンサルティングやロジスティクス手配（委託料）1,100千円 ・物産フェアの開催（委託料）2,200千円 ・バイヤーおよび現地マーケター向け商談会兼試食会の開催（委託料）2,200千円 ・安曇野産品の魅力についてのメディア発信（委託料）2,750千円 ・安曇野産品の仕入れ費用、試食会でのシェフ手配料（委託料）550千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①安曇野産品の輸出品目（+7品目） ②商談会参加・イベント開催数（+6回） ③海外に向けたPR回数（+25回）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.azumino.nagano.jp/site/ko/kyokotsu/2597.html （効果検証） http://cms2020.city.azumino.nagano.jp/control/preview/soshiki/detail.php?lif_id=114757



事業概要【観光デジタル化推進事業】

推進当初

申請者	長野県安曇野市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	53,427千円（23,148千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・デジタル導入による観光客受入体制の整備を図る ・北アルプス登山、アウトドアアクティビティ、天蚕等の地域資源の磨き上げを図る ・滞在型観光の推進を図る ・観光DX推進人材の確保、育成を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○メタバースを活用した観光情報発信 8,998千円 ・メタバース追加構築費（委託料） ・管理費（委託料） ・イベント開催費（委託料） ○観光地情報アプリの開発 9,750千円 ・アプリ構築費用（委託料） ・加盟店アプリ設定費用（委託料） ・加盟促進PR費用（委託料） ○観光事業者を対象としたデジタル活用人材育成 4,400千円 ・観光DX推進のための課題調査費（委託料） ・事業者等へのセミナー等開催費（委託料） ・メタバース活用ツアー開催費（委託料）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタル関係人口の創出数（+1,600人） ②メタバース空間でのイベント参加者数（+3,500人） ③アプリ参画事業者数（+40者） ④観光DX推進に係るセミナー参加者（+150人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.azumino.nagano.jp/soshiki/32/111453.html （効果検証） http://cms2020.city.azumino.nagano.jp/content/preview/soshiki/detail.php?lif_id=114757

事業概要【小海駅周辺地域再生事業】

推進当初

申請者	長野県小海町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	62,570千円 (23,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・小海駅を中心としたコンパクト・プラス・ネットワーク型まちづくり（駅周辺に集積する医療・福祉・教育、公共施設などを活かしつつ、町が取得した駅舎及び隣接した商業施設を活かす） ・駅舎等を活用し、町の入り口、近隣自治体との交通結節点として町内外・多世代、多様な人々の交流の場を創出すると共に、町の観光地である松原湖エリアとのネットワーク化を図り、町内全体の活性化を実現 ・駅を中心として賑わいを生み出し、町内財政の健全化を目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	令和5年度事業にて策定したグランドデザインを踏まえ、令和6年度は以下の事業に取り組む。 ○グランドデザインに基づく駅舎・周辺エリアデザイン推進【委託費 15,000千円】 駅舎・周辺エリアの建物基礎調査 1,500千円 図面・マップ作成 8,000千円 駅周辺エリアの再開発に関わる要件定義 1,500千円 町内ヒアリング 500千円 駅周辺エリアのコンセプト・利用方針・具体的施策設計 3,000千円 コンセプトリリースイベント 500千円 ○事務局運営費（塾・自習室及び交流スペース） 6,000千円 専門人材配置・人材費 3,000千円 イベント・体験教室開催費 3,000千円 ○駅舎を活用した地域交流拠点の環境整備【委託費 2,000千円】 拠点運営環境整備費 2,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①小海駅周辺を中心とした町内全域における民間企業との連携イベント実施数（+12回） ②学生を中心とした地域交流スペース（塾・自習室、コミュニティカフェ機能）の利用者数（+30人） ③小海駅の1日の平均乗降客者数（+120人） ④「小海町にずっと住みたい」と思う町民の割合（+5%）		関連URL https://www.koumi-town.jp

事業概要【官民連携による空き家開拓と移住者マッチング事業】

推進当初

申請者	長野県下諏訪町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	20,873千円 (5,721千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	当町には多くの空き家や空き店舗があるにも関わらず、多くの物件が流通できていない状況のため、せっかく相談に来てくれた移住相談者を受け入れることができないという大きな機会損失が起きている。 本事業により、民間事業者や地域住民と連携し、滞っていた空き家物件の利活用を進め、移住者の受け皿を増やすことで、移住を検討している方が夢をもって移り住むことができるまちを目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	①地域住民を巻き込んだ空き家情報収集のネットワーク構築 ②移住相談窓口の体制強化 ・移住定住促進支援業務 4,796千円 ③空き家情報発信のプラットフォームの構築 ・移住総合サイト制作業務 925千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①町が紹介した空き家に移住者が居住した件数（+27件） ②空き家物件の掘り起こしを行い、下諏訪町空き家情報バンクに登録した物件数（+55件） ③町が紹介した空き家物件を活用した開業件数（+8件）	関連URL	https://www.town.shimosuwa.lg.jp/www/index.html

事業概要【リニア時代を見据えた商店街を中心とする地方創生事業】

推進当初

申請者	長野県松川町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	44,240千円 (13,410千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・商店街を交流人口の拠点及び地域住民の活躍の場滞在の場の拠点としてリノベーション ・新しいひとの流れ”と”しごと”を生み出し、新たな町の賑わいを創出 ・観光交流人口の増を基点とした都市部からのお金の流入と、地域でお金がまわる仕組みを構築 ・交流人口を町全体へ誘客できる仕組みづくり		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○新井商店街への企業誘致事業（委託料）1,100千円 ○新たな販促検討事業（委託料）2,200千円 ○学生視点による新井商店街のリノベーション事業 ・中高生の地域デザイン（委託料）2,520千円 ・プロジェクト参加型インターン（委託料）4,400千円 ○外部人材を活用した交流人口増のためのコンテンツ開発（委託料）2,090千円 ○Lineを活用した商店街の販促情報発信システム運営（委託料）1,100千円 商店街を取り巻く組織と法人が担う役割のイメージ		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①新井商店街事業所数（+3件） ②新井商店街空き店舗数（▲3件） ③JR伊那大島駅利用者数（+50人） ④観光消費額（+15,000千円）	関連URL	https://www.town.matsukawa.lg.jp/soshikikarasagasu/machizukuri-seisakuka/kikakutyouseikakari/4/9699.html

事業概要【アフターコロナ及びリニア開通後の観光交流と若者の移住定住人口増を促進させることを目的とした地方創生事業】

推進当初

申請者	長野県松川町	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	189,867千円 (59,400千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・観光で誘客しながら当町を知ってもらい、ワカモノの移住定住へ結びつける ・リニア開通後の地域回帰や2地域居住の地に当町が選ばれるような取組を行う ・移住定住を考えている相談者の受入体制を整備（移住希望者と自治体のマッチング体制） ・移住定住者の増による人口減少時代に打ち勝つ地方創生の実現を目指す		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○旧松川青年の家エリアを活用した自然体験企画造成及び運営（委託料）7,700千円 ○町観光施設のバーチャルツアーを活用したPR事業（委託料）500千円 ○ガストロミーツーリズム企画造成（委託料）14,900千円 ○外部人材活用促進インターンシップ事業（委託料）3,300千円 ○移住定住促進事業（委託料）5,000千円 ○旧松川青年の家グラウンドリノベーション事業（委託料・工事請負費）28,000千円 つながりの多元性と移住プロセス 地域への定着性 観光旅行 地域とのつながり		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①社会増減数（+8人） ②移住体験住宅利用者数（+11人） ③町内観光宿泊者施設宿泊者数（+200人泊） ④来訪者満足度調査における再来訪意向率（+11.0%）		
	関連URL	https://www.town.matsukawa.lg.jp/soshikikarasagasu/machizukuri/seisakuka/kikakutyouseikakari/4/9699.html	

事業概要【オール岐阜による脱炭素社会実現プロジェクト】

推進当初

申請者	岐阜県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	137,812千円 (45,406千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・再生可能エネルギーの導入促進、自動車業界のEV化支援、カーボン・オフセットの全県展開及び建築物のZEB化といった取組みにより、エネルギー関連産業の創出、県内事業者の企業価値の向上、更には地域の強靱化・活性化など社会経済や産業構造の変革を伴った「経済と環境の好循環」を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○事業者向けの省エネ診断・相談及び再エネ活用相談の体制強化 (8,124千円) 【補助金 (事業実施主体への運営費)】 ○自動車のEV化に関する専門家による相談、戦略・計画策定支援 (7,777千円) 【補助金 (実施する岐阜県中小企業団体への運営費)】 ○J-クレジットの創出と活用の推進 (1,060千円) 【負担金等】 ・県民・事業者単独ではクレジット化が困難な太陽光発電設備導入による二酸化炭素削減効果を県がとりまとめてクレジット化するため、プロジェクトの実施賛同者 (削減活動の実施者) の募集や、会員のモニタリング調査、クレジットの認証申請等を行う。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① EV化対応計画策定件数 (累計) (+40件) ② 脱炭素関連セミナー等参加者数 (累計) (+540人) ③ ZEB導入セミナー受講者数 (+150人)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) 調整中 (効果検証) https://www.pref.gifu.lg.jp/page/343450.html

事業概要【観光産業の基幹産業化プロジェクト】

推進当初

申請者	岐阜県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	316,379千円(119,659千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的(効果)	・ウェブサイトへのアクセスデータや旅行者の位置情報などの客観的なデータ分析に基づくデジタルマーケティング手法を用いて観光マーケティングを確立する。 ・観光産業を稼げる、魅力ある、働きやすい産業に成長させ、人が集まる業界へと変革するために、職場環境改善とサービスの高付加価値化につながる取組みを支援する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○観光資源を活用した高付加価値な旅行商品造成やプロモーション、旅行博等への出展を実施(委託料: 33,615千円) ○首都圏での販売会実績の売上実績やマーケットを分析し、より効果的で集客力のある販売会を展開(委託料: 13,374千円) ○観光人材の確保に向けて、観光産業で働く魅力の発信や県内観光事業者を対象とした採用に関する勉強会、観光事業者と就業希望者の人材マッチング、ワークショップ等を県が実施(委託料: 11,000千円)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額(+1,479億円) ②観光入込客数(実人数)(+1,008万人) ③ECサイト(THE GIFTS SHOP)売上額(+278万円)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制)調整中 (効果検証) https://www.pref.gifu.lg.jp/page/343450.html

事業概要【中小企業の事業継続・新事業展開による地域経済の活力創出プロジェクト】

推進当初

申請者	岐阜県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	540,557千円 (120,058千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・製造工程の再構築、新分野展開等による付加価値向上やデジタル技術を活用した生産性の向上を支援することにより、持続的かつ安定的な企業体制の構築を目指す。 ・デジタル技術の導入・活用に向けたファーストステップの支援など事業者のデジタル化の進捗状況に応じたきめ細かな支援によりデジタル技術活用を裾野拡大し、生産性向上を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○研究開発やデジタル技術の活用による高付加価値化、経営効率化 32,715千円 ・知的財産を活用したオープンイノベーションの推進により県内中小企業の新事業展開や県内中小企業の特許流通を支援(委託費、報償費、使用料及び賃借料) ○事業継承による事業継続 8,000千円 ・事業承継ニーズの掘り起こしと事業承継後間もない事業者へのフォローアップを行う商工会等を支援(補助金) ○成長産業の事業継続と新事業展開 33,035千円 ・宇宙分野への進出支援 (委託費) ・岐阜県ドローンビジネス研究会推進事業費(委託費)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①製造業における従業員1人当たりの付加価値額 (+175万円) ②後継者不在率 (▲6.0%) ③県内航空宇宙産業関連の製造品出荷額等 (+784億円)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制)調整中 (効果検証) https://www.pref.gifu.lg.jp/page/343450.html

事業概要【食料安全保障、アフター・コロナを踏まえた「農業新時代」開拓プロジェクト】

推進当初

申請者	岐阜県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	491,199千円 (181,817千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・「危機に強い農畜水産物供給体制の構築」、「地産地消県民運動の展開」、「円安メリットを活かした農畜水産物の輸出拡大」、「新次元の地方分散に対応した人材確保」を通じて、県農畜水産事業者の所得向上、仕事創出、地域の経済活性化を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○長良川における鮎資源量を維持・増加させるため、持続的な自然再生産（翌年の遡上鮎）を維持するために必要な種苗放流に要する経費（委託料）（16,015千円） ○地産地消県民運動を通じて、専用ウェブサイトでの情報発信、県内の量販店、朝市直売所等でフェアの開催やキャラバン隊による県産農産物の販売PRの実施を行うとともに、朝市直売所の活動を支援（委託料）（8,606千円） ○流通事業者等と連携した販路開拓・拡大 ・日欧EPAや日米貿易協定、TPP11を追い風に、EU・アメリカ・アジア等にて、飛騨牛を中心とした現地プロモーションを実施（委託料、需用費等）（29,400千円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農畜水産物の輸出額（+4.1億円） ②食料自給率（供給熱量ベース）（+4%） ③地産地消率（+3%） ④長良川の鮎資源量（+59万尾）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制）調整中 （効果検証） https://www.pref.gifu.lg.jp/page/343450.html

事業概要【本市の魅力・伝統・自然を次世代へ継承するとともに新たな魅力創出による
市民の愛着を育むまちづくり】

推進当初

申請者	岐阜県岐阜市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	370,507千円 (113,777千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・岐阜市の歴史、文化資産や環境資産を保全するとともに、新たな魅力を創出し、発信していく。 ・子どもたちから地域への愛着を醸成し、Uターンや関係人口の創出を図る。 ・自然環境や地域資源を守るとともに新たな魅力の創出を図ることで、本市への愛着や誇りを持ってもらい、まちの担い手、原動力となる定住人口の増加を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○信長時代の岐阜城山上部、山麓部を仮想空間上に再現することで、岐阜城について詳しく知ってもらう ・メタバース岐阜城制作公開 (負担金) 26,075千円 ○「人・もの・こと」を対象とした探究的な学びを実施することで、児童生徒が岐阜市の自然・歴史・暮らし等を理解し、岐阜市で活躍する様々な人の生き方に触れる。 ・「ぎふMIRAI's」推進事業 (委託料等) 26,086千円 ○創成期にあるアクションスポーツにいち早く取り組み、競技の裾野拡大を目指す ・体験イベント等開催費用 (負担金等) 10,792千円 他	メタバース岐阜城プロジェクト  アクションスポーツ活性化事業 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①主要施設 (鵜飼、岐阜城、歴史博物館、長良川温泉) の入込客数 (+22万人) ②アーバンスポーツイベント (大会やスポーツ教室等も含む) の参加者 (+10千人) ③転出者数 (海外・不明分を除く) (▲100人) ④子どもたちが岐阜市民であることに誇りを感じる割合 (+43%)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) https://www.city.gifu.lg.jp/info/seisaku/1006500/1026401.html (効果検証) https://www.city.gifu.lg.jp/info/seisaku/1006500/1006501/1006504/1016894.html

事業概要【激動の時代を突破する中小企業のチャレンジ支援と地域経済の活性化】

推進当初

申請者	岐阜県多治見市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	66,105千円 (22,035千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	アフターコロナの地域経済の立て直し、及び中小企業の伴走支援を目的とし「新事業突破チャレンジ補助金」を創設し、市内関係機関との連携による伴走型フォローアップを実施する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	新事業突破チャレンジ支援事業 14,035千円 ○新事業突破チャレンジ支援体制構築 2,035千円 需用費 (周知用チラシ印刷、消耗品等) 使用料 (複写機使用料) 補助金 (事務局のチャレンジ支援体制構築) ○新事業突破チャレンジ支援補助 12,000千円 補助金 (新事業突破チャレンジ支援)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業補助対象事業者の付加価値額の向上率 (+20%) ②本事業補助対象事業者の給与支給総額の増加率 (+12%) ③多治見商工会議所・笠原町商工会・多治見市による企業訪問の件数 (+8件) ④多治見商工会議所・笠原町商工会会員数 (+40社)	市 商工業振興対策事業補助金交付 商工会議所 突破補助金 事業者 企業訪問 伴走型フォローアップ 申請支援 ブラッシュアップ 交付申請受付 一次審査(書類) 二次審査(プレゼン) 外部審査員 交付決定 事業実施 補助金交付	関連URL https://www.city.tajimi.lg.jp/gyose/shisaku/dai8jisogo/dai8jisogo.html

事業概要【地域資源のブラッシュアップと効果的な魅力発信による経済活性化と賑わいのあるまちづくり事業】

推進当初

申請者	岐阜県関市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	88,430千円 (42,158千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・中心市街地でアートを活用したイベントを開催することで賑わい創出と来訪者の滞在時間の増加を図る ・本市を舞台にした映像作品の制作を支援し、地域ブランディングと知名度の向上を図る ・自然や伝統文化といった地域資源のブラッシュアップとプロモーションを繰り返し展開することで、国内にとどまらず海外からの誘客促進を図る ・動画による情報発信、ファンクラブの設立等により本市ファンの獲得と拡大を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○賑わいの創出と周遊促進のため市街地でのアートイベント開催 ・委託料 3,000千円 ○来訪者が歩いて周ることができる滞留空間の創出 ・歩道部の活用実証委託料 3,000千円 ○地域資源のブラッシュアップとプロモーション ・映像作品撮影支援事業費補助補助金 20,000千円 ・ファンクラブ設立と運営事業委託料 3,000千円 ・インバウンドプロモーション委託料 5,500千円 ○効果的な情報発信のための動画の制作 ・動画制作等委託料 4,158千円 ○地域資源を活用したアウトドアイベント ・アウトドアイベント開催委託料 3,500千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①来訪者の消費金額（+1,166百万円） ②市街地の滞在平均時間（+20分） ③観光入込客数（+691千人） ④観光情報発信サイトページビュー（+30,000人）	関連URL	https://sekikanko.jp/ （せきのまど）

事業概要【恵那市たべる推進事業】

推進当初

申請者	岐阜県恵那市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	41,867千円 (11,600千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・地域の強靱な基盤となる域内循環型経済・社会の形成を図る ・商品やサービスづくりにオール恵那で取り組み、恵那市らしさを地域の魅力として磨き上げる ・所得向上、雇用機会拡大など農業を含めた食産業が持続的に発展する地方都市を目指す		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地消地産とSDGsに取り組む事業者の認証を推進し、市内の食産業を繋ぐ ・恵那ふうど認証のPR、認証審査業務、取組の紹介（委託料）3,000千円 ○発酵食の普及啓発のキーマンとなる“発酵食品ソムリエ”の育成と新たな発酵食品の開発 ・育成講座開催（委託料）1,200千円 ・新商品の開発助成、発酵フェア（補助金）800千円 ○農畜産物など食の拠点整備 ・地域商社ジバスクラム運営（補助金）6,600千円  恵那ふうど認証 ロゴマーク  発酵新商品 ジビエ(鹿肉)ソーセージ 発酵唐辛子入り		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市内飲食店の食材の地元産調達率（+10.2%） ②恵那ふうど認証取得事業者数（+30事業者） ③地域商社ジバスクラムの売上高（+86,163千円） ④認定農業者数（+3事業者）	関連URL	https://www.city.ena.lg.jp/shiseijoho/gyoseiinkai/sogokeikaku/3519.html

事業概要【恵那未来キャンパス構想の実現】

推進当初

申請者	岐阜県恵那市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	57,335千円 (13,785千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・当市の課題である若い世代の人口流出の解決に向け、若い世代と地域をつなぎ、やりがいやスキル、経験が得られる「新たな学びの場（恵那未来キャンパス）」を整備する ・地元企業や高校、大学などと協働・共創より専門的で具体的な地域課題の解決につなげるとともに、地域との結びつきを深め、将来を担う人材を育成し、若い世代の定着につなげる		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	(1) 恵那未来キャンパス管理・運営事業 7,708千円 官民連携した協議会に市から補助金を交付し運営 市会計年度任用職員報酬等 (2,616千円)、 委員報酬 (472千円)、運営補助金 (4,620千円) (2) ICT人材等育成支援事業 3,577千円 ICTスキル向上に資する講座・セミナーの開催 (3) 育児中の母親支援事業 2,000千円 子育て中の母親の社会復帰支援、新たなスキルの取得 支援講座の開催 (4) 大学機能の誘致活動事業 500千円 大学との連携強化を図り、サテライトキャンパスを誘致		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市外転出者のうち「職業上」を理由とする者の割合 (▲2.79%) ②20～39歳女性人口に占める20～39歳女性転出者数の割合 (+0.79%) ③大学生がまちづくり活動に携わった回数 (+6回) ④高校生の市内事業所への就職率 (+4.32%)		関連URL https://www.city.ena.lg.jp/shiseijoho/gyoseiinkai/sogokeikaku/3519.html

事業概要【自転車で出かけたくなるまちづくり～「カーボン・マイナス・シティ」宣言をした山県市におけるサステナブル・サイクルツーリズム推進事業～】

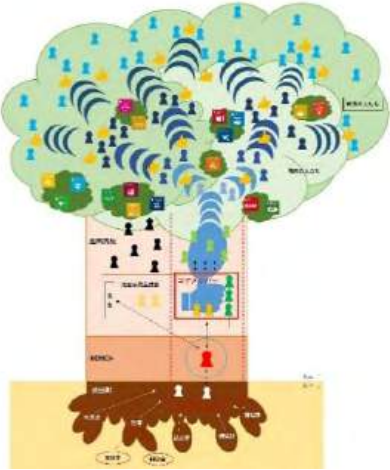
推進当初

申請者	岐阜県山県市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	97,402千円 (41,000千円)
事業タイプ・ 類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・市内観光地を自転車で周遊する仕組みを構築し、観光客の市内滞在時間の長期化を図る ・特産品を活用した新商品等の開発を行い、サイクリングロードの付加価値向上を図る ・市の主な観光資源である「歴史」「自然」「食」を効果的にPRすることにより、周遊観光を促進させ、広域的な経済の好循環を目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○サイクルツーリズム計画の策定、魅力的なサイクリングコースの提案及び映像によるPRを実施 ・計画策定（委託料）1,500千円・提案・PR（委託料）12,500千円 ○特産品（利平栗、伊自良大実柿等）を活用した新商品等を開発し、名古屋や東京など大都市圏でのPRを実施 ・商品開発PR（委託料）6,000千円・商品開発（補助金）1,000千円 ○名古屋圏からサイクリストを呼び込み交流人口の増加を図る ・映像によるプロモーション（委託料）9,000千円 ○美濃国最大級の山城、かつ美濃国守護であった土岐氏最後の居城「大桑城跡」の認知度向上のため、城跡でのイベントに自転車関連の特設ブースを設置するなどサイクルツーリズムとの連携を図る ・コーナー設置（負担金）8,000千円・イベント実施（委託料）3,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光入込客数（+60,746人） ②新商品開発件数（+7件） ③レンタサイクル利用者数（+467人）		関連URL https://www.city.yamagata.gifu.jp/soshiki/kikaku/17692.html

事業概要【高校生が発信する住み続けたい街「池田」プロジェクト】

推進当初

申請者	岐阜県池田町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	47,807千円 (15,140千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・キャリア教育等による町民のシビックプライド醸成、住み続けたいと思えるまちづくりを行う ・効果的に伝わる情報発信を目的とし、高校生と連携した若い世代からみた池田町の魅力発信を行う ・ドローン、SNS等のデジタル技術を活用した効率的かつ効果的な情報発信を図る ・地元観光資源の有効活用と効果的PRにより、観光人口、関係人口の増加を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	若い世代のシビックプライド醸成を図り、若者の人口流出を抑制し、住み続けたいと感じる池田町にするために以下の事業を実施する。また、SNSの情報発信の強化、新しいデジタル技術を活用する。 シビックプライド醸成事業 ・地元の企業を知るキャリア教育事業 (委託費) 500千円 ・地元の仕事を知る体験講座の実施 (印刷製本費) 700千円 ・移住定住推進事業 (委託費) 440千円 ・効果検証委託業務 (委託費) 2,000千円 魅力発信強化事業 ・高校生と連携したSNSを活用した情報発信 (委託費) 3,000千円 ・地元観光資源の有効活用・PR事業 (委託費・負担金) 8,500千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①10～30代の人口増減数 (+173人) ②町発信のSNS閲覧数 (+16,100人) ③大津谷キャンプ場の利用件数 (+27,050人)		



行政は支えとなる根
民間事業者と高校生
は幹となり成長し、町
の魅力は町内外に発信
され、枝、葉が広がっていく。
魅力発信強化事業における
イメージ図。

関連URL 調整中

事業概要【東アジア文化都市2023静岡県開催と連動した誘客促進事業】

推進当初

申請者	静岡県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	506,761千円 (191,291千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	・文化的魅力を活かした持続的な観光誘客を図る ・旅行スタイルの多様化への対応に向けたデジタル社会の形成を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○文化振興による地域社会の発展に向けた取組 ・県立劇団SPACによる野外芸術イベントの実施 (負担金) 45,000千円 ・「演劇アカデミー」の開催による発信力を持った若い人材の育成 (委託料) 15,000千円 ・食・食文化を国内や中国、韓国に発信するためのイベント開催 (需用費、役務費、委託料) 8,832千円 ・日本・世界の温泉文化を国内外に発信するイベントの開催 6,500千円 ・「伊豆文学」のブランド力を活用した文学と他分野とのコラボレーションイベントの実施 (負担金) 5,000千円 ・県東部地域における上質な音楽文化の鑑賞機会の提供 (委託料) 9,000千円 ・静岡県立美術館が有するコレクションを活用した企画の実施 (役務費、委託料) 4,000千円 ・民俗文化財の魅力発信のためのPR動画やマップの作成、WEB広告展開 (委託料) 2,959千円 ○観光デジタル情報プラットフォームの機能強化・活用 ・観光デジタル情報プラットフォーム (観光アプリ等) の機能改修 (委託料、負担金) 30,000千円 ・県内文化・観光資源の情報発信のためのイベント運営・データ解析によるアプリ利用拡大の取組 (委託料、使用料、負担金) 25,000千円 ・観光DX推進に向けた旅行者データの収集・発信機能の改修 (委託料、負担金) 20,000千円 ・デジタルマーケティング推進のための、データサイエンティストによる市町への伴走支援の実施 (負担金) 20,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①外国人宿泊客数 (+223万人) ②1年間に文化・芸術の鑑賞または活動を行った人の割合 (+34%) ③観光交流客数 (+6,902万人) ④TIPSアプリのダウンロード数 (+75,000件)	関連URL	調整中



事業概要【若者の県内就業拡大事業】

推進当初

申請者	静岡県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	447,072千円 (153,677千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	若者世代の転出超過に歯止めをかけるため、本県で活躍したいと思う若者や次代を担う人材の確保に取り組む ・若者の就職志向と県内産業構造のミスマッチ解消に向けて、企業の誘致や県内産業の育成を図る ・若者の県内就職促進に向けて、県内大学生及び本県出身の県外大学生、移住希望者への地域企業の認知拡大を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○若者に魅力ある企業の集積・定着推進 ・誘致候補企業リスト作成 (委託料) 5,040千円 ・企業誘致専任職員配置 (報酬・役務費 ほか) 16,301千円 ・研究開発、事業化促進 (補助金) 87,000千円 ・スタートアップピッチイベント開催 (委託料) 10,000千円 ○県内学生の県内就職促進 ・地域志向型単位互換授業の実施 (委託料) 2,142千円 ・産学官連携インターンシッププログラムの実施 (委託料) 1,918千円 ・大学による県内定着促進事業への支援 (委託料) 1,876千円 ○県外学生・若者のU・Iターン促進 ・企業との協働イベント開催、動画や情報誌、ウェブサイト等による大学生・若者向けの情報発信 (委託料) 29,400千円  企業×学生による課題解決プロジェクト		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県外大学の本県出身の全就職者のうち、県内企業に就職した学生の割合 (+3.8%) ②県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合 (+2.7%) ③企業進出決定数 (情報通信やデザイン等のサービス業) (+38件)	関連URL	調整中

事業概要【若者・子育て世代の移住定住促進事業】

推進当初

申請者	静岡県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	101,170千円 (36,226千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・若者・子育て世代に選ばれ、住み続けられる持続可能な地域の形成を図る ・若者・子育て世代の更なる呼び込みを図る ・若年層の「結婚」を機とした県外転出の抑制を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○テレワーク移住の促進 ・ターゲティング広告、テレワーカー等との交流会の実施 (委託費：2,500千円) ・新しい働き方・暮らし方セミナーの実施 (委託費：3,000千円) ○若者と地域との関わりの創出 ・専属コーディネーターの配置 (人件費、旅費：4,759千円) ・ウェブサイトの運用・改修、若者による情報発信の企画 (委託費等：5,851千円) ・若者と地域の関係づくり優良事例の普及、団体間ネットワーク構築 (委託費：6,000千円) ・NPOを対象とした外部人材の受入プランの立案と若者等とのマッチング支援 (委託費：6,000千円) ・関係人口を拡大する取組への支援 (補助金：5,000千円) ・NPOのネットワーク構築のための交流会の開催 (委託費：3,116千円)  新しい働き方・暮らし方セミナー		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①移住相談窓口等を利用し県外から移住した20代から40代の子育て世代の世帯主数 (+376人) ②本事業による若者が参加できる地域づくり活動の支援 (+105件) ③ふじのくに出会いサポートセンターの会員数 (+1,112人)	関連URL	調整中

事業概要【仕事と子育てを両立する働き方の導入支援事業】

推進当初

申請者	静岡県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	225,932千円 (77,190千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	働き方改革分野
目的 (効果)	○仕事と子育ての両立を支援する環境づくりを支援する ・県内企業に対して、従業員が仕事と子育てを両立することができる環境づくりを支援 ・出産・育児等で長期離職している女性等の働き手に、デジタルスキルを身に付ける機会を提供し再就職を支援 ・クラウドワークサービスの利活用促進により、子育てと両立できる働き方を提供する環境整備を支援		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○多様な働き方導入推進巡回訪問 ・支援員が県内企業を訪問し、テレワークの導入や女性活躍の推進への働きかけを実施 (委託費) 11,908千円 ○男性の育児休業取得促進応援手当の支給 ・男性の育児休業取得促進応援手当に係る広報費 (委託費) 2,000千円 ○オンライン講座 (ITスキル向上講座) の開催 ・講座開催、事務局運営費 (委託費) 32,913千円 ○ローカルクラウドワークサービス ・以下の内容を実施し、クラウドワークサービスの利用活用を促進意識啓発・情報発信 (委託費: 3,000千円) - 受注ワーカー等の人材育成 (委託費等: 13,369千円) - 仕事の紹介等の受注支援 (委託費: 14,000千円)  ←しずワーク (クラウドソーシングを活用した働き方の実践支援)  ←男性の育児休業取得促進応援手当の支給		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①仕事と子育て (介護) の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合 (+7.8%) ②オンライン講座 (ITスキル向上講座) により新規就業実現した者の数 (+150人) ③クラウドワークサービスによる受注ワーカー数 (+200人)		
	関連URL	調整中	

事業概要【地域資源を生かした脱炭素化の取組による持続可能な地域づくり形成事業】

推進当初

申請者	静岡県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	283,097千円 (82,870千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	自動車産業をはじめ、ものづくり産業が盛んな静岡県では、温室効果ガス排出量の約6割を産業・業務部門が占めており、持続可能な地域づくりに向けて、中小企業等の脱炭素経営への転換や省エネ・再エネの導入、次世代自動車への対応、さらに、消費者のライフスタイルの転換や地球環境問題に積極的に取り組む人材の育成を進めることにより、地域の脱炭素社会への転換を推進する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○中小企業及び消費者（家庭）の意識の転換（39,870千円） ・金融機関と連携した中小企業等の実践支援（委託費等） ・大学生・高校生など将来を担う人材育成ワークショップ（負担金） ・地域コミュニティでの節電・省エネ講座（委託費等） ○企業への脱炭素化支援（10,000千円） ・県内Jクレジット導入に向けたセミナー開催、実証支援等（補助金、負担金等） ・3次元点群データを活用した森林Jクレジット化への支援（役務費等） ○次世代自動車に対応した試作品開発・事業化助成（33,000千円） ・県内企業の次世代自動車対応のための試作品開発への支援や事業化に向けた支援（補助金）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①次世代自動車の試作品開発等支援件数（+48件） ②新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数（+225件） ③県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率（+4.8%）		関連URL 調整中

事業概要【バーチャル・シズオカ推進事業】

推進当初

申請者	静岡県	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	279,000千円 (148,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	3次元点群データによる「バーチャル・シズオカ」や東京都との共同運営を行う「デジタルツイン3Dビューワ」を最大限活用しつつ、現実空間での位置情報測位の精度を向上させることで、本県の「場の力」を活かしながら、データをあらゆる分野へ活用することにより、地域の稼ぐ力や生産性の向上、新たな担い手の確保につなげ、様々な社会的課題に対して効率的に対応し、地域の活性化を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	- ベースとなる電子基準点の設置・データ取得 (1) 電子基準点の設置、データの取得・公開 (委託料) 142,000千円 - データを活用した先導的モデル事業の実施 (1) 「新技術交流イベント」の開催 (使用料等) 4,000千円 - ハード事業経費 (1) アンテナ及び、データ配信のための処理用パソコン等を整備 2,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①バーチャル・シズオカのデジタルツイン環境を活用した民間事業者数 (+1,500件) ②電子基準点を活用した測量設計業務件数 (+200件) ③「新技術交流イベント」のバーチャル空間への参加者数 (+600人)		関連URL 調整中

事業概要【中小製造事業者「ヒトづくり」推進事業】

推進当初

申請者	静岡県静岡市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	50,096千円 (19,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・本市の主要産業である製造業の更なる魅力向上・競争力強化を図るとともに、中小製造事業者のIT導入及び人材育成など、短期的・長期的両面から「ヒトづくり」事業を重点的に取り組むことで、労働力の「質」を高め、かつ「量」の確保につなげ、地域全体の活力を高める。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○民間団体によるオープンファクトリー事業に対する補助金 2,000千円 ○市内事業者が本市指定の教育機関でリスクリングのための講座を受講した際の費用に対する補助金 3,000千円 ○取り組むべきDXを明確にするための専門家による伴走型の支援の実施のための委託料 委託料14,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①生産年齢人口における本市製造業への就業率 (+1%) ②オープンファクトリー事業への参加が自社にとってプラスになったと捉える市内中小製造事業者の割合 (+80%) ③自社のDXに取り組む市内中小製造事業者の割合 (+5%) ④人材育成に取り組む市内中小製造事業者の割合 (+5%)	関連URL	調整中

事業概要【誰一人取り残されないインクルーシブ社会実現プロジェクト】

推進当初

申請者	静岡県浜松市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	30,972千円 (11,802千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	総活躍社会の醸成を図り、誰一人取り残さないインクルーシブな社会の実現を目指す。 ・外国人市民の活躍やジェンダー等による差別の解消を図る。 ・障がいをもった方々の社会参加促進を図る。 ・地域経済の循環促進と地域消費の拡大を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○外国人メンターによる就労・起業促進事業 (委託料・謝礼) 2,272千円 ・外国人留学生からの個別相談対応 ・メンター・留学生・企業等の交流会の開催 ・メンターへの謝礼 ○外国人留学生就職支援事業 (委託料) 4,580千円 ・外国人留学生等と市内企業のマッチングイベント開催 ・インターンシップイベントの開催 ・外国人留学生等への個別就労サポート ・企業の外国人等受入れ促進等 ○インクルーシブスポーツフェスティバル開催事業 (負担金) 4,950千円 ・障がいの有無、性別や国籍を問わず誰もが参加できるインクルーシブスポーツ体験イベントの開催等 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①静岡県内での外国人留学生就職率 (+ 3.6%) ②パラスポーツへの興味度 (+ 3%) ③成人の週1回以上のスポーツ実施率 (+ 15%)	関連URL	調整中

事業概要【Local Coop構想を活用した共助による地域づくりプロジェクト】

推進当初

申請者	静岡県浜松市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	42,900千円 (19,800千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・税収に頼らず、住民が地域の中でともに助け合いながら豊かに生活できる仕組みを目指す。 ・地域内外の住民が、ともに助け合い地域を支える地域づくりを目指す。 ・中山間地域の持続可能な地域づくりを目指す。		
事業概要・ 主な経費	○ランドデザインの策定（委託料）4,400千円 ローカルコブ実現に向け、専門家からのアドバイスを受ける中で協力可能な企業等を調査・調整する。 また、住民会議において検討された内容に基づき、骨格となる事業を含めたランドデザインを策定する。 ○住民ワークショップ開催（委託料）3,300千円 住民会議における成果とランドデザイン策定状況を踏まえて住民ワークショップを開催し、事業内容を検討する。 ○活動拠点等調整業務等（委託料）12,100千円 活動拠点となる施設等の絞り込み、地元調整及び拠点の整備を行うとともに、実際に地域に移住し活動する人材の採用に向けた準備等を行う。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合 (+25.7%) ②アナログ・デジタル両面においてプロジェクトに参加する人数 (+185人) ③貸付事業を活用した起業件数 (+8件)	関連URL	調整中



事業概要【複業人材を活用したDX推進による市内産業の魅力向上プロジェクト】

推進当初

申請者	静岡県沼津市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	10,835千円 (4,491千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・複業人材を活用し市内企業のDX等の推進を図る ・ICT企業等の誘致を図る ・ICT関連のスキルを有する人材の流出を防止する		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○企業内の中核人材の育成、企業の経営基盤強化につなげるため、複業人材による実践的な勉強会等を実施。 ・複業人材活用促進事業（委託料）2,491千円 ○本市の労働環境や移住環境等について体験してもらい、IT企業の誘致を図るため、体験型視察ツアーを実施する。 ・沼津市体験型視察ツアー（委託料）2,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業を通じてDXに取り組んだ市内企業数（+30社） ②沼津市体験型視察ツアーへの参加社数（+45社） ③本事業を通じて当市で拠点を開設した企業数（+9社） ④沼津市デジタル人事育成プログラムへの参加人数（+45人）	関連URL	https://www.city.numazu.shizuoka.jp/business/topics/2023/keieijuku_workshop/index.htm

事業概要【次世代につなぐ農業・地域サービス事業体の創出】

推進当初

申請者	静岡県焼津市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	83,200千円 (29,700千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・担い手農業者が、まとまった規模の農地で、最先端のスマート技術も活用しながら高効率で儲かる農業に取り組むことができる環境を構築する。 ・農業・地域支援サービスの展開により、農業者の防除や草刈り作業などの負担を軽減させる		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○農業・地域支援サービス事業体展開支援事業 ・運営費補助金 6,500千円 ・スマート農機管理・オペレーター育成補助金 1,000千円 ・地産地消で稼ぐ・実践型事業補助金 3,000千円 ○農地大区画化整備・ICT水利システム設置事業 ・農地（水田）大区画化圃場整備費 8,000千円 ・ICT水利システム設置 1,200千円 ○青年等就農者スマート農業展開支援事業 ・スマート農業に資する機械・施設導入費補助 10,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①35歳未満の就農者数（+130人） ②担い手への農地集積（+135%） ③農家資格・農地所有適格法人以外の新規参入数（+9人・社） ④農業・地域支援サービス事業体の利用者数（+30人）		関連URL https://www.city.yaizu.lg.jp/g02-001/chihousousei/chihousouseisuishinkaigi.html

事業概要【スタートアップ支援事業】

推進当初

申請者	静岡県焼津市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	83,648千円 (30,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・スタートアップと地元企業との融合を拡大・加速することにより、ビジネスモデルの変革や新規事業の立上げを通じた、強く持続的な産業の創出を図る。 ・スタートアップの集積や活動が活発化することにより、地域でも起業家に触れる機会が増え、就職だけでなく、起業・創業することも選択肢の一つであるという機運が醸成され、地域発のスタートアップが生成される土壌が実現する。 ・産業の担い手が持続的に再生産される構造を創出し、若年層の市外・県外への就職による人口流出の抑制と、市外・県外からの雇用の拡大につなげることで、『ひとと仕事が再生産される持続可能な地域経済の成長』を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	【スタートアップマッチング等支援窓口の開設委託 2,500千円】 【起業創業等支援窓口委託 2,500千円】 【デジタルシフト実証実験補助 10,000千円 (2,500千円×4件) ・補助対象者 DX促進モデル事業を実施する市内事業者 ・補助率 1/2 ・補助上限額 2,500千円 【デジタル人材育成プログラム作成委託 5,000千円】 【U18を対象としたスタートアップ人材育成・発掘委託 5,000千円】 【スタートアップ拠点開設支援】5,000千円 (2,500千円×2件)		
	スタートアップマッチング等支援窓口の開設 (イメージ)  市外からスタートアップを呼び込む+市内で新たなスタートアップを創出・育成 → 『ひとと仕事が再生産される持続可能な地域経済の成長』		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①スタートアップの進出数 (+20社) ②様々なプレーヤー間の共創による新規サービス創出件数 (+15件) ③市内学生等のうち、起業に関心を持っている人数(アンケートによる把握) (+15人)	関連URL	https://www.city.yaizu.lg.jp/g02-001/chihouseisei/chihouseiseisuishinakaigi.html

事業概要【地域コミュニティによる地域課題解決支援事業 ー 心豊かな暮らしの実現により「Well_being」なまちづくりを目指すー】

推進当初

申請者	静岡県焼津市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	89,928千円 (31,617千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・人口減少、高齢化、繋がり希薄化などの課題を地域住民等と行政が共有し、新たな地域力のあるコミュニティ組織による地域運営を図る。 ・人生100年時代、生きがいを持って社会参加する活動ができ、誰もがいつまでも、住み慣れた地域で健康で心豊かな暮らしを送ることができる地域社会を目指す。 ・移住希望者が、安心して移住できるよう伴走型支援により、地域の新たな担い手として活躍できる環境構築を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	【地域コミュニティ共創・生きがい創出事業】 ○地域において「共助」の意識醸成を図るための研修会を開催 ・研修会（委託料）2,500千円 ○地域運営組織の構築に向け、専門支援員等が設立に向けサポート ・事務補助（人件費）3,141千円・事務費（消耗品費）200千円 ○生きがいづくりの推進 ・地域デジタル活用環境構築（委託料）6,054千円 ・主催講座、講師育成講座（委託料）930千円・講師謝礼（報償費）50千円 ・スマホ相談員育成（委託料）157千円 ・スマホ相談員謝礼等（報償費）279千円 ・スマイルライフ推進センター事務補助（人件費）2,794千円 ・事務費（消耗品費）50千円 ・WEBやHP、チラシの媒体を活用した情報発信（委託料）1,805千円 ○地域交流センターに地域で活用するデジタル機器の導入 ・デジタル機器購入費（大型モニター・ノートパソコン・Webカメラ等）5,877千円 【移住就業支援事業】 ○移住者等へのフォロー・移住体験・移住相談等の実施 ・事務補助（人件費）3,151千円 ・アドバイザー謝礼（報償費）100千円 ・お試し移住・プロモーション制作（委託料）4,529千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域運営組織を構築し、地域活動を始めた組織数（+11地域） ②焼津市民の健康寿命（平均自立期間）（+1.9年） ③地域コミュニティ組織に参画する個人、企業、NPO法人等の数（+264人） ④移住者及び二拠点居住者数（+64個人団体数）		
	関連URL	https://www.city.yaizu.lg.jp/g02-001/chihousousei/chihousouseisuishinkai.gi.html	

事業概要【(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業】

推進当初

申請者	静岡県藤枝市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	110,320千円 (34,975千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	学生の地元企業への就職率の低下、進学時の県外への大幅な流出などの課題への対応と、アフターコロナにおけるDX等を含めた市内企業の革新とこれを担う人材確保を図るため、これまで培ってきた4K施策やコンパクト+ネットワークのまちづくり、ICT活用などの強みを活かし、産学官でイノベーションの創出と高度人材育成、女性活躍を一体的に進める。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	□「いつからでも学び、チャレンジできるまち」に向け、地域社会・地域経済を担う「人づくり」を進めるため、大学と連携し、多様な学びの機会を提供する。(委託：12,120千円) □連携大学の専門分野から多様な学びを提供するプログラム「未来学」を実施し、多様な学びの提供と学生相互の交流を図ることで、将来の地域を担う人材づくりを推進する。(委託：3,000千円) □地域経済の活性化や持続的な発展及び市内中小企業のさらなる成長を促進するため、本市及び首都圏企業等が有するビジネス資源を活用し、自らの事業の創出・発展・拡大に取り組む企業や創業者等のスタートアップの支援を実施する。(委託：5,200千円)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市内企業と首都圏企業のビジネスマッチング件数 (+9件) ②学習歴のデジタル証明発行件数 (+1,200件) ③スタートアップ創業数 (+15社) ④インターンシップ導入企業数 (+42社)	関連URL	https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/soshiki/kikakuzaisei/kikakukeyei/gyomu/1/gyouseisabisu/1530499507804.html



藤枝市民大学



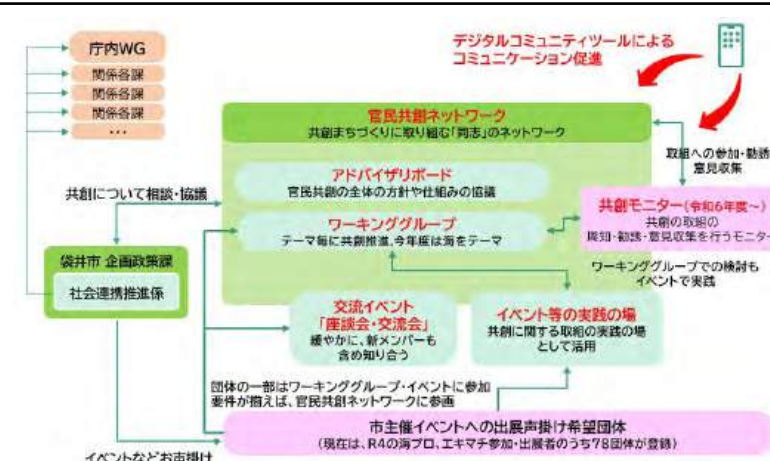
静岡中部「未来学」



フジエダ未来共創会議

事業概要【“ふくろい版”共創のまちづくり推進事業 ～地域DXを見据えた新たな自治体経営への挑戦～】

推進当初

申請者	静岡県袋井市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	115,700千円 (56,100千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	・人口減少が進み公助の縮小が避けられない中で、新たなまちの経営戦略（抑制戦略と適応戦略の同時展開）として、行政と共に市民や事業者が互いに望むまちを共助で実現する「共創のまちづくり」を目指すもの。 ・市の公的な信用の下、市民のニーズが重複する地域の拠点や機会を接点に、地域の共領域を拡大させ、袋井ならではの豊かさや暮らし良さを地域住民が自ら創り出していくことが出来る“まちの仕組み”づくりを図る。		
事業概要・ 主な経費	官民共創の定常化、一般化、自律化に向けた仕組みづくりを目指し、運営体制やルール作りのための実践的な実証実験に取り組むとともに、共創の取組の普及・人材育成を推進するほか、デジタル技術を用いた地域のニーズ把握や繋がりづくりも併せて試行していく。 ○官民共創の定常化、一般化、自律化に向けた仕組みづくり ・官民共創の組織運営支援と仕組みづくりの検討(委託料)20,000千円 ・地域の拠点を接点としたお試し事業(委託料ほか)21,600千円 ・地域経済循環分析(委託料)4,500千円 ○官民共創のまちづくり推進のための人づくり ・人づくりに向けた研修会・講座の実施 (委託料ほか) 6,075千円 ・スタートアップ企業との勉強会・交流会 (委託料) 3,925千円		
※経費内訳はR6年度事業費	 (官民共創の仕組み化に向けた取組概念図)		
KPI	①地域への転入超過数 (+ 500人) ②官民共創の推進体制「ワーキンググループ」への参加者数 (+ 500人) ③官民共創の推進体制「官民共創ネットワーク」への登録者数 (+ 800人) ④官民共創の取組参加者の暮らしの満足度 (+ 90%)		
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	関連URL https://www.city.fukuroi.shizuoka.jp/soshiki/4/2/3/12283.html		

事業概要【関係人口の創出拡大と移住定住の推進事業】

推進当初

申請者	静岡県東伊豆町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	25,200千円 (8,900千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・移住に関する様々な情報を見える化することで、関係人口の創出と移住定住の推進を図る。 ・「移住チャレンジしやすい町」を目指し保育園留学を実施し、子育て世代への移住促進を図る。 ・東伊豆ファンクラブ制度により、歴史・文化など町の魅力を会報等で情報発信しながら関係人口数を把握していくとともに、移住定住の促進を図る。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○ 空き家物件を調査発掘し空き家バンクへの誘導するとともに、エントリーページを開設する。 ・優良物件調査、エントリーページ運用（委託料）3,300千円 ○ 移住・子育て・ふるさと納税に関するパンフレット作成 ・パンフレット情報更新、印刷（印刷製本費）300千円 ○ 関係人口創出拡大と移住定住推進に関する特設サイト開設 ・サイト開設（委託料）2,000千円 ○ 保育園留学の運用 ・ランニング費用（委託料）3,300千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 移住者数（+25人） ② 東伊豆町ファンクラブの会員数（+350人） ③ 保育園留学による経済流入額（+14,800千円） ④ 空き家バンク年間新規登録件数（+25件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.town.higashiizu.shizuoka.jp/ （効果検証） 調整中

事業概要【外国企業誘致促進によるビジネスイノベーション加速化事業】

推進当初

申請者	愛知県、名古屋市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	74,100千円 (24,700千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	愛知県、名古屋市、地域の中小企業支援機関及び大学を構成員とする（コンソーシアム）を組織し、外国企業等に対する当地域への進出促進支援を行う。さらに、外国企業と地域企業等のオープンイノベーションを促進するため、当地域の企業や、大学、研究機関とのマッチング等の場を提供することで、当地域の経済力や魅力向上を図っていく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○「INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM」において、外国企業等の進出の動機付けから定着支援までの外国企業誘致事業を一気通貫で推進する。 ・事業統括マネージャーの配置によるコンソーシアムの運営、セミナーの開催（負担金）2,200千円 ・進出有望な外国企業等の伴走支援、招へい（負担金）12,300千円 ・外国企業等と地域企業とのマッチングによるオープンイノベーションの促進（負担金）10,200千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①当事業を通じて愛知県・名古屋市へ進出した外国企業等の進出件数（+12社） ②当事業を通じて愛知県・名古屋市への進出意向が高まった外国企業等の数（+18社） ③セミナーや商談会への参加者数（+360人） ④外国企業誘致ウェブページ(県・市)の総閲覧数（+10,800件）	関連URL	https://www.pref.aichi.jp/ricchitsusho/en/ https://nagoya-potential.jp/en/ https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html



事業概要【東三河スポーツツーリズム ブランド力強化プロジェクト】

推進当初

申請者	愛知県ほか 8 自治体※	初回採択回	令和 5 年度第 1 回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	94,096千円 (34,699千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	「東三河振興ビジョン2030」において東三河の観光の重点資源と位置付ける、「食」、「花」、「炎」、「美・癒し」、「歴史」といった資源とアウトドアスポーツを融合させ、来訪者のターゲットに応じた誘客促進や、東三河周辺地域との多様かつ広域的なネットワークの構築などにより、広域観光エリアとしての魅力を向上させ、「東三河スポーツツーリズム」のブランドイメージの確立を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○「東三河スポーツツーリズム」のブランドイメージの確立 ・広域周遊イベントの開催（委託費）7,508千円 ・アウトドアブランドによる情報発信（負担金）3,234千円 ・インフルエンサーを起用した情報発信及びイベントの実施（委託費）7,532千円 ○地域資源の高付加価値化・受入体制の更なる強化 ・水辺利用の可能性調査等（委託費等）2,933千円 ・外国語版サイクリングマップの作成（委託費等）410千円 ・地元ガイドの育成（委託費）800千円 ○広域周遊ルート等の受入環境整備 ・サイクリスト受入拠点施設への備品・看板等の設置（購入費等）1,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①東三河地域の観光入込客数（+5,703.8千人） ②東三河地域の宿泊者数（+750.5千人） ③東三河地域の道の駅の売上額（+660.44百万円） ④東三河スポーツツーリズムホームページ「Outdoor Route」アクセス件数（+5,930件）		関連 URL https://www.higashimikawa.jp/ https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html

※愛知県、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村 の広域連携事業

事業概要【愛知の産業を支える中小企業の企業力強化プロジェクト】

推進当初

申請者	愛知県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	188,846千円 (64,060千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	愛知型成長モデルの礎である中小・小規模企業が、経済環境が変化中でも今後も本県の産業競争力の源泉として成長できるよう総合的な支援を実施することで、愛知型成長モデルの進化を図り、日本経済を牽引する国際イノベーション都市づくりを目指していく。		
事業概要・ 主な経費	○第4次産業革命への対応として、中小企業等に対する情報セキュリティ診断、改善提案、アドバイザーの設置及びセミナーの開催などを実施する。(委託料) 19,734千円 ○カーボンニュートラルへの対応として、中小企業の脱炭素経営 (SBT認定取得) の支援などを実施する。(委託料、事務費) 13,006千円 ○飲食事業者の新展開支援として、東三河キッチンカーのWebサイトを活用し、イベント情報の共有などを実施する。(委託料) 3,418千円 ○中小企業等の人材確保として、中小企業を対象に採用活動の支援などを実施する。(委託料等) 18,144千円		
KPI	①本事業における商談数 (+30件) ②本事業によりSBT認定を取得した企業数 (+15企業) ③キッチンカーコミュニティに登録した事業者数 (+70企業) ④採用支援セミナーへの参加企業数 (+150事業者)		
※経費内訳はR6年度事業費	 情報セキュリティ診断にて自社の現状を把握しましょう 情報セキュリティ診断実施のロードマップ 診断結果確認、現状把握 情報セキュリティ診断の結果を確認し、現状を把握します。 情報セキュリティ診断の実施 自社の情報セキュリティ診断を実施します。 対策検討 診断結果に基づき、対策を検討します。 診断範囲の確定 診断範囲を確定します。 「貴社の情報セキュリティ診断、現状把握、対策に向けた情報提供」を実施いたします 出典：中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン  		
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	関連URL https://www.pref.aichi.jp/press-release/aichi-pref-iot/security-diagnosis2023.html https://www.pref.aichi.jp/press-release/supplier2023-3.html https://daisukitchencars.com https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html		

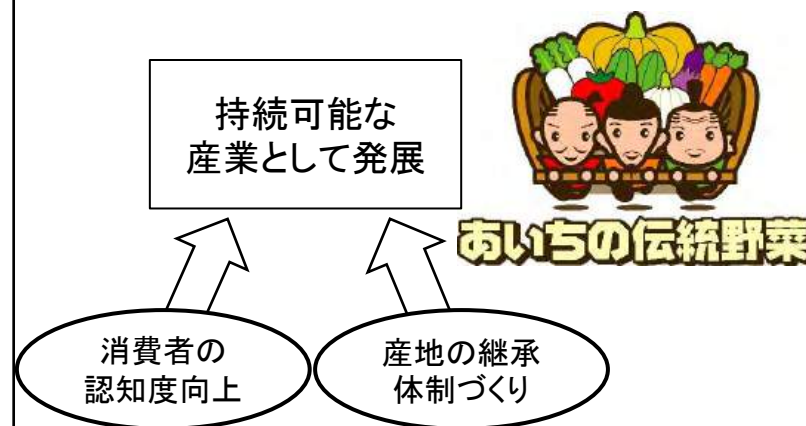
事業概要【スタートアップ・エコシステム形成促進プロジェクト】

推進当初

申請者	愛知県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	597,698千円 (199,200千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	スタートアップ創出、ユニコーン企業創出を起爆剤とする絶え間ないイノベーション創出を加速させ、日本経済を牽引する国際イノベーション都市づくりを目指していくとともに、地域の産業界、経済界、金融界、大学はじめ研究教育機関、各種支援機関など、全ての関係者、協力者が一丸となって、スタートアップ・エコシステムの形成を目指していく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○ユニコーン企業の創出 ユニコーン企業創出に向けたディープテック系スタートアップへの総合的な支援（委託料）140,452千円 ○スタートアップ・エコシステムを支える人材の呼び込み・マッチング 学生・社会人などの参加者のステージに応じた起業家の発掘、育成プログラムの開催など（委託料）58,748千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業により支援したスタートアップの資金調達額（投資、融資、補助金、契約額等）（+3億円） ②大学生、社会人向けスタートアップ創出プログラムにより起業につながった件数（+125件） ③人材プールへの登録件数（+150件）	関連URL	https://www.aichi-startup.jp/packages/ https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html



申請者	愛知県	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	15,474千円 (5,388千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	地域資源の伝統野菜をブランディングし高付加価値化するとともに、生産者、消費者及び実需者があいちの伝統野菜の魅力を再発見することにより、担い手が将来にわたって意欲的に農業に取り組める環境を創り上げ、新たな価値を生み出し続ける産業へと発展させ、持続可能なまちづくりを創造する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○伝統野菜の特徴、出荷状況、購入可能店舗等の消費者が関心をもつ情報の発信や、技術継承などを行う。（委託料、事務費）5,388千円 ・消費者の認知度向上に向けた、産地情報の収集と発信 ・消費者の認知度向上に向けたレシピ開発、商品開発検討、イベント等の実施 ・継承体制づくり 栽培技術の継承に向けた講習会等の実施 ・伝統野菜種子の保存		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①あいちの伝統野菜生産者数（+92人） ②事業で実施した講習会の参加者数（+700人） ③伝統野菜をPRする県WebページのPV数（+1,000PV）	関連URL	あいちの伝統野菜WEBページ https://www.pref.aichi.jp/engei/dentoyasai/index.html https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html



事業概要【子どもから大人まで「人」を育むまちづくり】

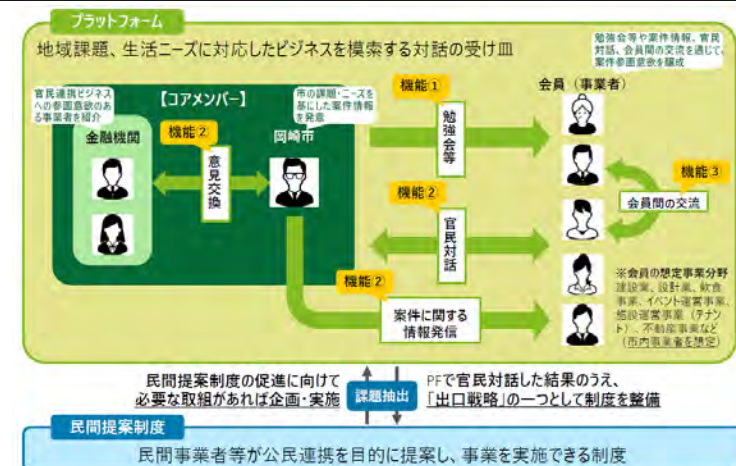
推進当初

申請者	愛知県豊橋市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	50,626千円 (9,170千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・本事業で女性就業者数を増やすとともに、人材育成研修等参加者数の増加を通じて、仕事と家庭が両立でき、男女が働きやすいまちを目指し労働人口の確保を図る。 ・地域の特長、強みを活かした多様な産業人材を育成・確保していくことで、新たなビジネスモデル創出により、市内企業を中心とした産業における競争力の維持・発展を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	◆ 子どもの「あそび場・まなび場」の拡充 子育て世代同士が交流でき、子どもが遊び、親が学べる場所を整備することで、安心して子どもを育てる環境を構築する。（消耗品費50千円） ◆ 家事支援サービスを活用した子育て家庭負担軽減モデル実証 1歳未満児を育てているすべての家庭が気軽に家事代行サービスが利用できる環境を整備する。（委託費9,120千円） ◆ リスキングを含めた学びなおしができるサービスの実証 女性を含めた企業や個人が、学びなおしを通じて成長するために必要なカリキュラム等の調査を行い、地域のステークホルダーである大学や企業と連携し、情報発信やプラットフォームの形成、サービス提供を行う。（市単独事業）  ← 乳児期家事支援事業 (1回500円で家事代行サービスが利用可能)  → (リスキングのイメージ) 中小企業の方などを対象に、DXなどを内容とした研修受講を支援		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①女性就業者数 (+500人) ②産業人材育成事業参加者数 (+2,000人) ③新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数 (+250人) ④リスキングを含めた学びなおしプラットフォーム（仮称）参加数 (+5件)	関連URL	https://www.city.toyohashi.lg.jp/57222.htm

事業概要【SDGs公民連携プラットフォーム公民連携相互提案制度の構築・運用事業】

推進当初

申請者	愛知県岡崎市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	16,612千円 (6,030千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	・公民連携の担い手創出 ・分野横断的な課題解決に向けた仕組みづくり ・公民連携に取り組む公民及び民間事業者同士の交流の場づくり		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○SDGs公民連携プラットフォームの構築（委託料）3,230千円 ・民間事業者へのサウンディング・セミナーの実施及びその他の交流手法の実証 ○公民連携相互提案制度の構築（委託料）1,800千円 ・フリー型の事業募集実施 ・事業募集から事業構築までのスキームの課題整理 ○公民連携制度及び公民連携事業の情報発信・普及啓発（委託料）1,000千円 ・マッチングWEBサイトでの情報発信 ・分野別のプラットフォーム・セミナーでの情報発信		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①SDGs 公民連携プラットフォームの参加者数（+35者） ②公民連携相互提案制度の参加者数（+6者） ③公民連携相互提案制度のフリー型で提案された事業の件数（+2件） ④公民連携相互提案制度による新規事業の創出件数（+3件）		



事業概要【文化と伝統・まちなかのRe-ブランディングによるエリアの価値向上】

推進当初

申請者	愛知県一宮市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	187,371千円 (76,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	- 本市の基幹産業である尾州テキスタイルのブランド力向上のためのイベント開催 - 関係人口の創出を目的とした国際芸術祭「あいち2022」のレガシーを活用したアートイベントなどを展開 - 上記の2点の関連イベントを開催し、中心市街地に若者や女性などを呼び込む		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	➢ 「アート」・「尾州」をキーワードに、三つの視点により「芸術を切り口とした仕掛けと歴史の再認識による新たな関係人口の創出」、「『尾州 (BISHU)』ブランド力向上による産業の振興」、「民と官の連携と共鳴による活力ある中心市街地への再生」を目指す「Ito (Ichinomiya to ...) Project」を実施する。 ◆ Ichinomiya to Art【一宮×芸術】 芸術を切り口としたイベント ・ まちなかでのアートイベント (ワークショップ委託料ほか: 6,000千円) ◆ Ichinomiya to Bishu【一宮×尾州】 尾州ブランドを活用したイベント ・ 尾州ブランドを活用した総合イベント「BISHU FES.」(負担金: 26,500千円) ◆ Ichinomiya to Cross【一宮×芸術×尾州×...】 - 中心市街地への人の呼び込みの事業 (上記の事業の関連イベント) ・ まちなかウォーカブル推進事業 (委託料: 22,000千円)  ◀ BISHU FES. (令和5年11月)  まちなかウォーカブル▶ (令和5年11月)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 本事業で実施したイベントの参加者数 (+ 34,000人) ② いちのみや応援寄附金の寄附件数 (+ 220件) ③ 株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査」認知度 (+ 8.40点) ④ 一宮駅周辺地区の居住人口 (+ 242人)	関連URL	(効果検証) https://www.city.ichinomiya.aichi.jp/sougouseisaku/seisaku/1044355/1010163/1004163.html (令和6年9月公表予定)

事業概要【農業起点の地域プラットフォーム創出による交流活性化事業】

推進当初

申請者	愛知県半田市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	10,692千円 (4,035千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的（効果）	・市内農家の経営基盤強化と地域全体の農業価値の向上を図る ・地域プラットフォームの構築により、農家・事業者・消費者間での交流の活性化を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域に農家が集まれるつながりを複数構築し、地域の創出性を高める ・農業マルシェ等支援業務（委託料）1,145千円 ○農家の個力を向上させ、地域プロデュースの視点を持った農家を創出する ・農業人材育成研修等費用（研修講師謝礼等）30千円 ○個々の農家の販路拡大による経営基盤の強化を図る ・販路拡大等支援業務（委託料）2,784千円	 (農業マルシェの様子)	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①新規就農者数（+8人） ②農業マルシェ開催数（+12回） ③農業マルシェの農業者参加者数（+110人） ④農業マルシェの来場者数（+5,000人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制・効果検証） https://www.city.handa.lg.jp/shisei/shisaku/1003858/1003863.html

事業概要【地域資源の磨き上げによる関係人口・交流人口創出とシビックプライド醸成事業】

推進当初

申請者	愛知県豊川市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	175,896千円 (52,418千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的 (効果)	・地域資源の魅力の再発見及び地域資源を生かした着地型観光等の推進・PRにより関係人口・交流人口の創出を図る ・継続的な地域ブランドの創出・PR及び市内イベント等の実施により、シビックプライドの醸成及び地域経済の活性化を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○地域の企業や団体と連携した通年わたるイベント等の開催による誘客促進 ・誘客促進イベント開催 (補助費) 20,000千円 ○スポーツ・文化活動の合宿での来訪者及びインバウンド等をターゲットとした着地型観光の推進 ・合宿支援 (委託料) 4,046千円 ・受け入れ環境整備 (負担金) 200千円 ○地域ブランドをはじめとする地域資源の磨き上げ及び市民等と連携した地域資源のPR ・市民等と連携した地域資源の磨き上げ及びPR (委託料等) 20,108千円 ○地域独自の新たな「稼ぐ力」を創出するため、創業や販路拡大に向けた支援の実施 ・創業・新事業創出機運醸成等イベント開催 (委託料) 5,564千円 ・創業・販路拡大支援 (補助金) 2,500千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①イベント延べ参加者数 (+108,491人) ②市民の地元愛着度 (+7.9%) ③SNS登録数 (+4,418人) ④年間観光入込客数 (+292万人)	関連URL	https://www.city.toyokawa.lg.jp/shisei/gyoseiunei/matihitosigoto/matihitotorikumi.html

申請者	愛知県津島市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	73,315千円 (25,575千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	天王通り周辺エリアに恒常的な賑わいを創出するために、以下の目標に対して多角的にアプローチする。 エリアの来街者の増加を促す。 エリアの空き家・空き店舗の状況を把握し、必要に応じて利活用する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	空き家・空き店舗・空き地利活用事業（有識者を中心としたワークショップ等開催経費）4,000千円（委託料） 空き家・空き店舗・リノベーション関連事業経費 7,921千円（委託料・補助金） 賑わい創出事業（エリア全体の集客に結びつく各種イベント開催経費）4,257千円（委託料） I C T 利活用事業 4,843千円（委託料） アンテナショップ開設事業 3,827千円（委託料） 空き家・空き地情報プラットフォームの検討・設立 727千円（委託料）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①エリアへの新規出店店舗数（+6店） ②エリアの来街者数（+2,250人） ③エリアが賑わってきていると回答した事業者の割合（+35%）	関連URL	令和6年8月頃公表予定

事業概要【新たな地域資源を活用した観光振興事業】

推進当初

申請者	愛知県安城市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	98,422千円 (34,500千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的（効果）	・リニア中央新幹線の開業により東京から60分圏域となることで、観光交流の増大が見込まれるため、魅力的な新コンテンツを活用してさらなる観光振興を図り、安定した雇用の維持を目指す		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○新たな地域資源となりうるコンテンツを活用したシティプロモーションの実施 ・シティプロモーションの推進（委託料）10,000千円 ・観光協会の支援（補助金）10,000千円 ○スポーツを活用したイベント等の実施 ・新たな地域資源を活用したイベント等の実施（委託料）5,000千円 ・ホームチームを活用したイベント等の実施（委託料）6,000千円 ○魅力的な地域資源をつなぐ、シェアサイクルの活用 ・シェアサイクルの管理（委託料）3,500千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光入込客数（+300,000人） ②シェアサイクル利用者数（+5,100人） ③市主要スポーツ事業参加者数（+78,260人）	関連URL	https://www.city.anjo.aichi.jp/shisei/joreikeikaku/sogokeikaku/sougoukeikakusingikai.html



申請者	愛知県安城市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	117,080千円 (43,704千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・共創パートナー制度の運用 ・高校生の参画 ・公民連携のまちの賑わい創出		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○共創パートナー制度による公民連携の強化 ・共創パートナー制度及び未来会議の運営（委託料）6,000千円 ・ポータルサイトによる情報発信（委託料）2,000千円 ・公民連携による行政課題解決（委託料）6,000千円 ○公民連携によるまちの賑わい創出 ・まちづくり推進団体の検討（委託料）5,000千円 ・多目的交流拠点運営に係る検討（委託料）24,000千円 ・みらいを考える講演会、フォーラム（報償費、使用料）704千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①公民連携による社会課題解決のための事業数（+14事業） ②共創パートナー参画団体数（+90団体） ③企業取材の企画・運営・記事投稿に関わる高校生の数（+40人）	関連URL	https://www.city.anjo.aichi.jp/shisei/joreikeikaku/sogokeikaku/sougoukeikakusingikai.html

事業概要【デジタルマーケティングによる観光プロモーション事業】

推進当初

申請者	愛知県西尾市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	84,000千円 (30,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的 (効果)	・動画広告配信により、特産品等の本市の魅力を国内外に対してPRすることで、より一層の観光誘客を図る ・動画広告配信で得られた視聴者の属性データを刈り取り、観光PR事業へのフィードバックを図る ・市場ニーズやターゲット調査等を行い、プロモーション施策の精度を高めることで、効果的で効率的なPRを図る ・サインやガイドブックなどの多言語化を推進し、受入環境の充実を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○EBPM（根拠に基づいた政策）による観光プロモーション業務（委託料）14,300千円 ・2023年度事業で得られたデータやリサーチ結果を反映したターゲティングとボトルネック調査 ・国内向け、海外向けの動画制作と動画広告配信 ○EBPMによるツアー造成実証業務（委託料）13,500千円 ・国内旅行者向けのツアー造成 ・ツアー販促プロモーション ○ユニバーサルツーリズム推進業務（委託料）2,200千円 ・サインやガイドブックなどの多言語化など   観光PR動画		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業で造成したツアーの参加者数・宿泊者数（+300人） ②SNS広告等からの本市観光ページへのリーチ数（+450件） ③YouTubeにおける動画再生回数（+30万回） ④首都圏における本市の認知度（+44%） 関連URL https://www.city.nishio.aichi.jp/s-hisei/keikaku/1001515/1003264.html		

事業概要【ウェルビーイングが実感できるまち「サーキュラーシティ」推進事業】

推進当初

申請者	愛知県蒲郡市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	66,216千円 (23,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	まち全体でサーキュラーシティの仕組みを構築するとともに、事業者がサーキュラーエコノミーに関連する新たな商品やサービスが創出されるよう後押しすることで新たな産業を創出する。また、市民や事業者などがサステナブルな意識や行動を地域全体で行うことで持続可能なサーキュラーシティを目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○官民が連携した自立した組織を立ち上げに向けた最終段階として組織の整備を行うとともに、重点7分野に沿った本市におけるサーキュラーシティの社会実装の取組みを改善を加えながら深化させ定着化を図る。 ・社会実装及び事務局運営委託料 14,000千円 ○ショートピッチ、セミナー、ビジネスマッチングなどの開催。また、市民向けに市内事業者の取組み紹介や地域産業特性に沿った行動変容に繋がるイベントを開催する。 ・スタートアップ企業・新ビジネス創出事業 8,000千円 ・セミナー等開催委託料 1,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①サーキュラーエコノミーに取り組む企業数 (+28社) ②市民の幸福感 (+0.31/10) ③リサイクル率 (+6.3%) ④温室効果ガス排出量(▲50,000t-CO2)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) https://www.city.gamagori.lg.jp/site/circularcity/ (効果検証) https://www.city.gamagori.lg.jp/unit/kikaku/sougou-senryaku01.html



事業概要【次世代につなぐ地場産業活性化プロジェクト「G-Textile」】

推進当初

申請者	愛知県蒲郡市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	113,000千円 (56,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	繊維業界の若い職員が、最先端の技術者に触れ、一つの目的に向かって取り組むことで、事業所や業種の垣根を越えた繋がりや活力が生まれ、それを更に次の世代を担う若者に発信していくことで、好循環が生まれ、持続的で自発的な繊維産業の活性化及び地域経済への波及効果の創出を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○来場者が数万人規模のTGCでのステージを通して、市が独自開発した商品を発表するとともに、同時に視聴者が数百万人規模の実績を誇るTGCのライブ配信を通して全国の「若者」と「女性」にも情報発信することで、効果的なPRに繋げる。 ・TGC×蒲郡 地場産業活性化プロジェクト委員会(仮)運営負担金 55,000千円 ○ TGCでは、モデル等のSNSを通じた全国への情報発信の機会創出も同時に図ることができる。 ・消耗品費 400千円 ・産地特産PR費 300千円 ・旅費 300千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①首都圏における蒲郡市の認知度 (+1.3%) ②事業参画企業数 (+35社) ③本交付金事業を通して開発した商品の売上高(+2,050万円) ④事業参画企業における新規採用応募者数 (+60人)	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) http://www.yumeoribito.jp/newproject/ (効果検証) https://www.city.gamagori.lg.jp/unit/kikaku/sougou-senryaku01.html



事業概要【犬山は観光だけが魅力じゃない。住むまち犬山情報発信事業】

推進当初

申請者	愛知県犬山市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	13,047千円 (5,538千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・「観光のまち」としてのイメージに加え、「住むまち」としてのイメージ醸成、認知度の向上 ・住むまちとしての情報発信による移住・定住促進、若年世代の社会移動改善 ・移住者及び定住者による本市での住みやすさ、生活の豊かさの発信によるまちの魅力の広がりの促進、持続可能なまちづくりの基盤形成		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○住むまち“いぬやま”PR支援事業 住むまちとしての本市の魅力を市内外問わず発信する ・移住特設webサイトの運営・拡充、ウェブ広告等（3,080千円） ・PR媒体作成料（2,288千円） ○移住・定住に関する情報をワンストップで提供し、個人に応じた相談業務を行う窓口の運営 ・首都圏での移住相談窓口設置に伴う登録料（50千円） ・移住フェア等での相談窓口出展料（120千円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①移住定住相談窓口での相談件数（+55件） ②市公式YouTubeチャンネル「ONE CHAN」の登録者数（+645人） ③移住特設webサイトへの総アクセス数（+4,300回）	関連URL	（交付金の具体的使途） https://www.sumumachi-inuyama.jp/ （効果検証） https://www.city.inuyama.aichi.jp/shisei/keikaku/1005910/1008074/1004909/index.html

事業概要【江南市地域交流センター発「全世代・全員活躍のまち」推進事業】

推進当初

申請者	愛知県江南市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	130,081千円 (30,019千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・民間等事業者による市民活動支援、地域人材の育成、交流及び賑わいの創出など各種事業を一体的な展開による関係人口の拡大を図る ・全世代の市民の居場所、生きがいを見出し、まちの賑わい、住みやすさを創出する ・まちづくりに関わる主体の増加、育成により地域の担い手不足の解消を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○市民活動やボランティア活動、地域活動の担い手不足や活動資金不足などの課題を持つ団体に対する相談支援 ○市民活動等の団体運営を効果的かつ効率的に行うための講座等の企画、実施 ○様々な機能が集約された複合公共施設の利を活かした交流の場づくりの企画、実施 ○駅前の複合公共施設という好条件を活かした施設内のデジタルサイネージを活用した市の魅力発信		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①江南市地域交流センターの利用者数 (+17,500人) ②当該事業により実施したイベント等行事の参加者数 (+1,512人) ③地域コミュニティの団体数 (+25団体) ④市が市民活動団体（NPO、地縁団体等）、民間等団体及び教育機関と連携して実施する事業の数 (+25件)	関連URL	https://www.konan-koryu.jp

事業概要【SDGs人材育成プロジェクト】

推進当初

申請者	愛知県豊山町	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	11,700千円 (1,300千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・住民、企業、行政が一丸となり、SDGsの理念を大切にする人材を育成するための施策を実施する。 ・環境SDGsを意識した行動の変容 ・主体的に考える人材の育成の育成 ・地域の課題やつながりを感じる機会の提供		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○コンポストを活用した体験型SDGs教育 委託料 650千円 ○SDGs人材教育 ・SDGsファシリテーター育成講座の開催 委託料 500千円 ・子ども向けワークショップの開催 委託料 150千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①事業の参加者による自主的な取組の提案件数 (+2件) ②堆肥の活用における連携先数 (+6件) ③SDGs指導者数 (+10人)	関連URL	調整中

事業概要【地域の魅力向上と地域消費の活性化に向けたデジタル技術活用普及事業】

推進当初

申請者	愛知県蟹江町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	58,684千円 (22,990千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的 (効果)	・電子決済等各種デジタル策の導入による地域消費の活性化を図る ・「蟹江体験」活用し、町主催イベント及び民間イベント情報の一元化を図る ・デジタルを活用した周遊イベント等による地域活性化を図る ・ワークショップの実施によりデジタル技術活用を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	◆デジタル技術活用に関する町民ワークショップ ワークショップ開催費用等 (1,155千円) ◆事業者へのデジタル技術導入支援事業 事業者へのデジタル普及委託料 (6,050千円) ◆デジタルを活用した地域活性化事業 デジタル周遊マップ制作、関連事業開催費用等 (10,703千円) ◆「蟹江体験」事業におけるキャッシュレス決済導入促進 町内イベントのポータルサイト「蟹江体験」の実施費用、キャッシュレス決済促進の啓発資材作成費用等 (1,452千円) ◆事業周知費用等 事業の周知に係るSNS広告制作費等 (3,630千円)		 町民ワークショップ
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①町内商店での年間消費購買日数 (+22日) ②新規のデジタル技術活用導入事業者数 (+17社) ③町民ワークショップにおけるデジタル力底上げ実績 (+130人) ④「蟹江体験」事業掲載件数 (+200件)		関連URL https://www.town.kanie.aichi.jp/soshiki/3/miryokukouzyou-kasseika.html

事業概要【阿久比スポーツ村を拠点とした賑わいと活気のあるまちづくり】

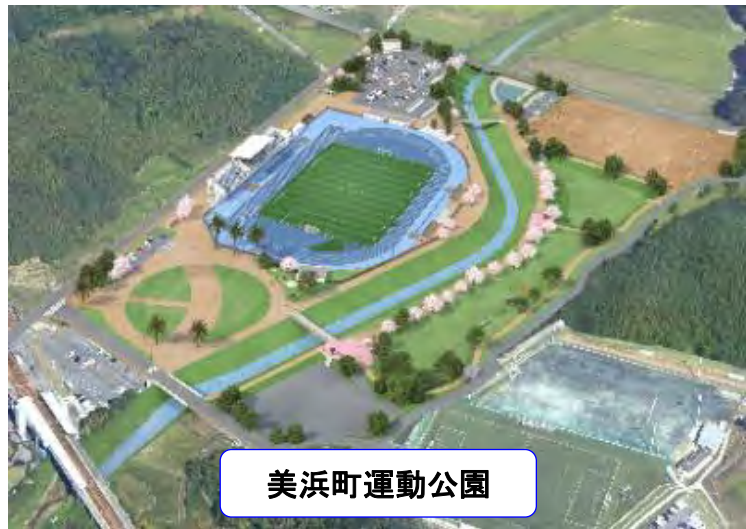
推進当初

申請者	愛知県阿久比町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	23,806千円 (7,523千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・老若男女が交流できるにぎわいと活気ある場づくり ・地元物産品のPRやマルシェなどを開催することで新しい人の流れの創出 ・まちの特性を活かしながら、更なる移住・定住の促進を図る ・多世代・多地域 参加交流型のまちづくりで、希薄化する地域の活力の維持と地域の枠組を超えた交流		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○魅力発信事業 公式Instagramや公式YOUTUBEなどの開設。写真や動画で若者世代への情報の発信強化。町民ひとりひとりが町の魅力の発信者となるよう、SNSのスタートアップ講座を実施することで、地方創生の担い手としての期待と町のファンづくり（フォロワーの獲得）を同時に目指していく。（講師謝礼）30千円 ○魅力体験事業 特産物の販売やPRや安全・安心の地元農産物の消費拡大事業（補助金）2,000千円。地元の食材を活かした物販や食事の提供、広々とした自然の中でのワークショップやモルック等誰もが楽しめるスポーツを通じた出会いを創出する多世代参加交流型のマルシェの開催（補助金）500千円、前年度SNSで爆発的に話題となり町外から多くの観光客を集客したイルミネーション（灯籠）イベント（ワークショップを取り入れ参加者の体験をプラス）の開催（補助金）1,000千円 ○まちの魅力発信ブック作成 町内外に向け本町の魅力を伝えるツールとして新しいPRブックを作成する。本町の魅力や取り組みをPRすることで本町の認知度を向上させるとともに町民のシビックプライドを醸成する。更に、今まで実施できていなかった県内他自治体や県外へも積極的にPRすることでUIターン潜在者へ町の魅力を届け、実際に移住・定住へ繋がられるきっかけづくりを行う。（委託料）3,993千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①スポーツ村利用者数（+14,000人） ②町HPのスポーツ村サイトへのアクセス数（+3,200件） ③本事業で実施したイベント参加者数（+2,700人）	関連URL	https://www.town.agui.lg.jp/



事業概要【スポーツを核としたまちづくり事業】

推進当初

申請者	愛知県美浜町	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	158,085千円 (44,000千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	取組の効果を最大限に引き出すためには我が町の特性を活かした推進体制で取り組むことが必要不可欠であり、行政や住民、宿泊・飲食・観光事業者を始めとする産業、スポーツ科学部など様々な教育・研究分野を有する日本福祉大学、スポーツまちづくりに関する専門的な知見やノウハウを有する民間企業など「スポーツ」によって繋がれた者同士が一体となり、共通のビジョンを見据え、魅力と活気にあふれる輝く町となることを目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	○住民向けプログラムの実証・確立 10,420千円 ○事業主体の組織（地域団体・スポーツコミッション（SC）の設立）、育成 21,150千円 ○アウター向けコンテンツの開発・実証 2,200千円 ○域外来訪者の受け入れ・おもてなし体制再構築に向けた企画立案・モニター調査、合宿・大会誘致に向けた営業活動 1,820千円 ○情報発信・「スポーツの町」のブランディングのための機運醸成事業 2,410千円 ※金額は税抜き		 美浜町運動公園
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業によって開発されたスポーツプログラム・コンテンツ等の参加者数（+5,180人） ②NPS®による本町に魅力や愛着を感じている人の割合（+60%） ③合宿・大会等による宿泊団体数（+230件） ④本事業における大学生の参画人数（+650人）		関連URL 調整中